

第4次堺市地域福祉計画策定に向けた 調査報告書

平成31年3月

堺市健康福祉局 長寿社会部長寿支援課

目 次

1. 調査の実施概要	1
1) 調査の目的	1
2) 調査の内容	1
3) 調査の方法	1
4) 回収状況	2
5) 調査報告書の見方	3
2. 市民調査の結果	4
1) 回答者の属性	4
2) 日常生活での「楽しみ」や「困りごと」について	9
3) 地域との関わりや活動への参加について	16
4) 福祉に関する考えについて	21
3. 団体調査・機関調査の結果	26
1) 実施している活動・業務について	26
2) 活動・業務を通じて把握している地域生活の課題と、 解決のための取組などについて	29
3) 地域福祉活動への市民の参加や、 活動への支援をすすめるための取組について	44
4. ヒアリング調査	51
1) 実施概要	51
2) 主な意見の要旨	51
5. 先進事例調査	55
6. 次期計画での検討事項	60
7. 集計表等	68
1) 《市民調査》年齢別集計表	68
2) クロス集計表	83
3) 《機関調査》別紙（記述回答）の要旨	95
8. 調査票	99

1. 調査の実施概要

1) 調査の目的

本調査は、2020年度からの6年間を計画期間とする第4次堺市地域福祉計画の策定（成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を包含し、第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画と一体的に策定）に向けた基礎資料として、地域福祉に関する現状や課題を把握するために実施しました。

2) 調査の内容

市民の日常生活における福祉的なニーズや地域との関わり、地域福祉への参加などに関する意識などをお聞きする市民調査と、地域福祉に関する活動や業務を行っている団体・機関などに、活動や業務を通じて把握している市民の生活や地域の課題、活動や業務を推進するうえでの課題や、それらの解決に向けた取組についての意見などをお聞きする団体調査、機関調査を実施しました。市民調査、団体調査・機関調査でお聞きした項目の柱は下記のとおりです。

① 市民調査

- 1) 回答者の属性
- 2) 日常生活での「楽しみ」や「困りごと」について
- 3) 地域との関わりや活動への参加について
- 4) 福祉に関する考えについて

② 団体調査 ・ ③ 機関調査

- 1) 実施している活動・業務について
- 2) 活動・業務を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについて
- 3) 地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組について

(※) 団体・機関の各々の特性を活かした取組を分析するため、団体調査、機関調査は共通の枠組みで実施しました。

3) 調査の方法

(1) 調査方法

郵送により配付、回収を行う質問紙法で実施しました。

(2) 調査対象

① 市民調査 (1,000件)

20歳以上の市民を対象とし、平成30年11月15日現在の住民基本台帳（外国人登録を含む）から、区人口、年齢、性別割合に応じて無作為に抽出

② 団体調査 (500件)

校区福祉委員会 [93件 (悉皆)]

校区民生委員児童委員会 [93件 (悉皆)]

社会福祉協議会登録ボランティアグループ [207件を無作為に抽出]

福祉活動を行うNPO法人 [107件を無作為に抽出]

③ 機関調査 (500件)

市レベルの専門機関 ・行政機関等	人権ふれあいセンター、総合相談情報センター、 発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、 重症心身障害者(児)支援センター、難病患者支援センター、 ユースサポートセンター、配偶者暴力相談支援センター、 子ども相談所、こころの健康センター、障害者更生相談所、 消費生活センター、大阪府立女性自立支援センター、 社会福祉法人堺市社会福祉協議会、 公益財団法人堺市就労支援協会、堺市女性団体協議会、 特定非営利活動法人SEIN、特定非営利活動法人ASUの会 [18件]
区レベルの専門機関 ・行政機関等	基幹型包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、 保健福祉総合センター、社会福祉協議会区事務所、 スクールソーシャルワーカー [36件]
地域レベルの専門機関	地域包括支援センター [21件 (悉皆)]
居宅介護支援事業所	[177件を無作為に抽出]
指定相談支援事業所	[93件を無作為に抽出]
社会福祉法人	[96件を無作為に抽出]
医療法人	[41件を無作為に抽出]
成年後見関係機関・団体	大阪家庭裁判所堺支部、大阪弁護士会、大阪司法書士会、 大阪府行政書士会、公益社団法人大阪社会福祉士会、 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート、 特定非営利活動法人シビルブレイン [7件]
再犯防止関係機関・団体	大阪刑務所、大阪保護観察所堺支部、 大阪法務少年支援センター、大阪医療刑務所、 大阪府地域生活定着支援センター、 大阪府立子どもライフサポートセンター、 更生保護法人宝珠園、堺市保護司会連絡協議会、 堺市更生保護女性会、協力雇用主 [11件]

(3) 調査期間

各調査の発送日、締め切りは下記のとおりです。なお、平成31年1月4日までに到着したものは有効とし、集計に加えました。

- ① 市民調査 平成30年11月21日 (発送) ~ 12月10日 (締め切り)
- ② 団体調査 平成30年11月29日 (発送) ~ 12月20日 (締め切り)
- ③ 機関調査 平成30年11月30日 (発送) ~ 12月20日 (締め切り)

4) 回収状況

各調査の回収状況は下記のとおりです。なお、下記以外で調査期間後に返信された分 (市民調査 2件、団体調査 5件、機関調査 9件) も、記述回答の集約に加えました。

- ① 市民調査 有効発送数 991件 有効回収数 350件 回収率 35.3%
- ② 団体調査 有効発送数 493件 有効回収数 284件 回収率 57.6%
- ③ 機関調査 有効発送数 500件 有効回収数 312件 回収率 62.4%

5) 調査報告書の見方

- ・集計結果は小数第二位を四捨五入しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の設問では合計が100%を超える場合があります。
- ・市民調査は年齢区分によって回収率が異なることや、年齢別の状況を把握するため、年齢別集計もふまえて分析を行っています。年齢別集計表は p. 68～82 をご参照ください。また、各調査の分析に関するクロス集計表は p. 83～94 をご参照ください。
- ・調査結果のグラフは各問の選択肢に基づいて作成していますが、選択肢が長い場合は短縮して記載しており、本文の表記もグラフにあわせています。正確な表記は調査票（市民調査 p. 100～108、団体調査 p. 109～117、機関調査 p. 118～127）をご参照ください。

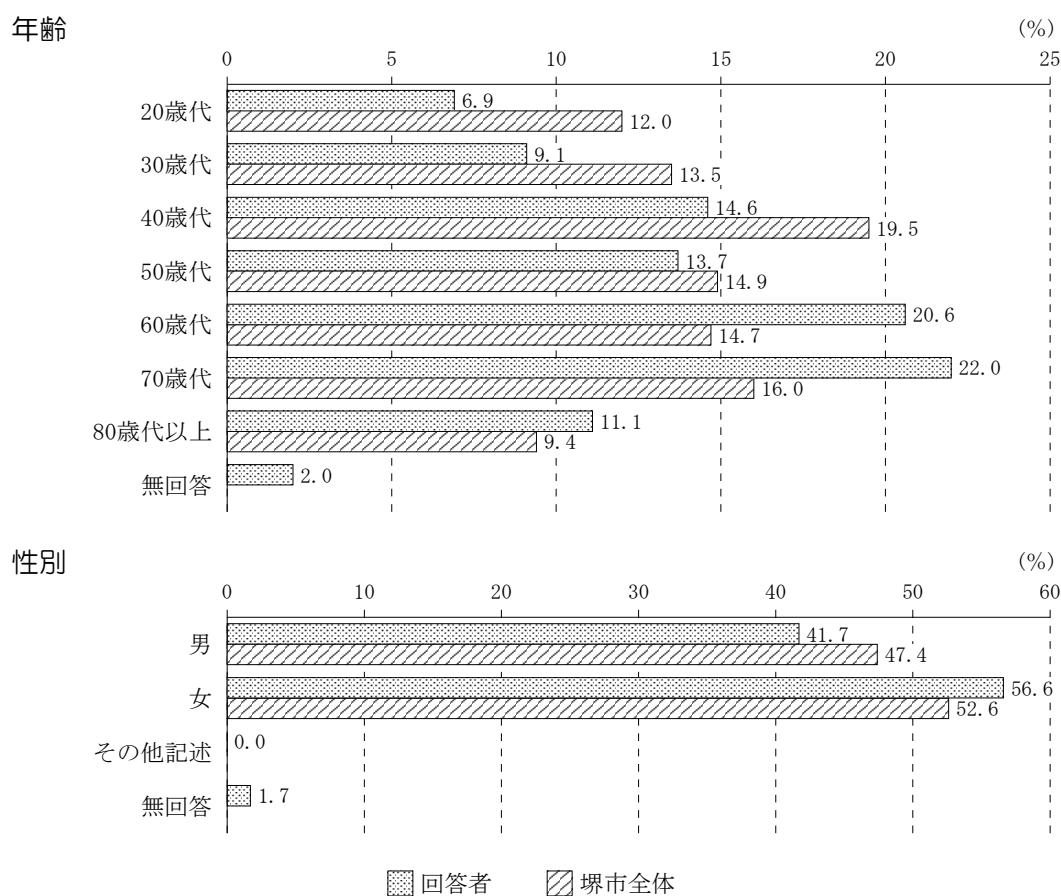
2. 市民調査の結果

1) 回答者の属性

問19-1 あなたの年齢は。

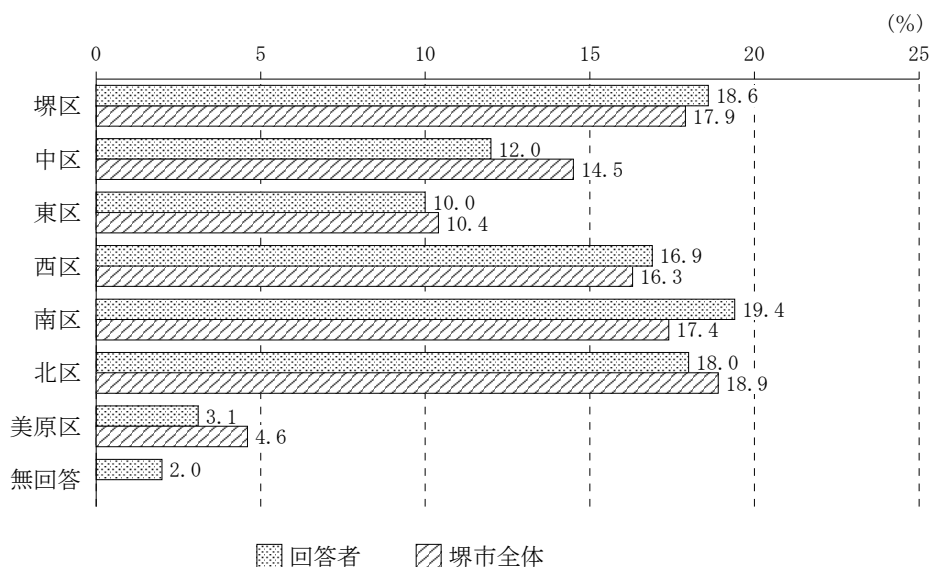
問19-2 あなたの性別は。

- ・本調査の回答者を10歳ごとに区分した年齢と、性別の割合は下図のとおりです。平成30年11月30日現在の堺市人口と比較すると、年齢別では60歳以上、性別では女性の割合が高くなっています。
- ・30歳代は女性が81.3%であるなど、30～60歳代は女性の割合が高く、20歳代と70歳代以上は男性の割合が高くなっています。(p. 68)



問19-3 あなたがお住まいの区は。

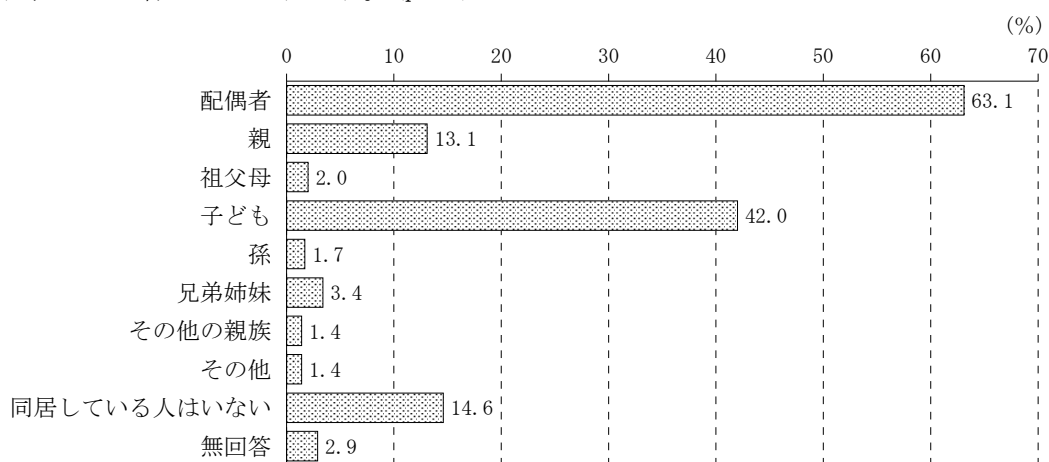
・居住している区別の割合は下図のとおりです。



問19-4 同居されている方は。(複数回答)

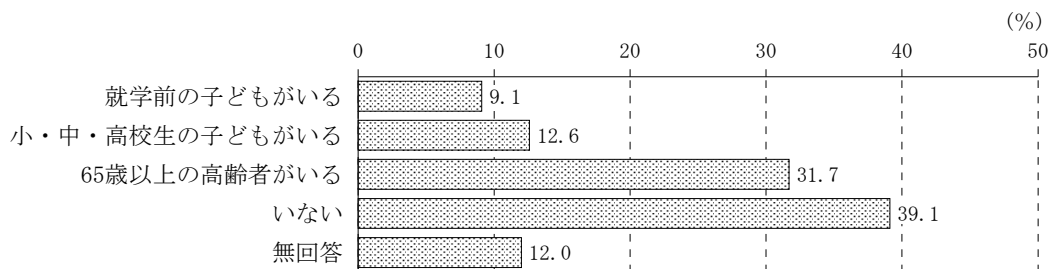
・同居している家族は下図のとおりです。回答をもとに類型化すると、ひとり暮らし世帯が14.6%、夫婦のみの世帯が28.3%、二世帯世帯が42.6%、三世帯世帯が7.4%、その他が4.3%となります。(p. 68)

・60歳代以上では夫婦のみやひとり暮らしの世帯の割合が高くなり、60歳代は夫婦のみ40.3%、ひとり暮らし15.3%、70歳代は夫婦のみ49.4%、ひとり暮らし18.2%、80歳代以上は夫婦のみ35.9%、ひとり暮らし23.1%です。(p. 68)



問19-5 同居されているご家族に、18歳未満の子どもや65歳以上の高齢者がいますか。
(複数回答)

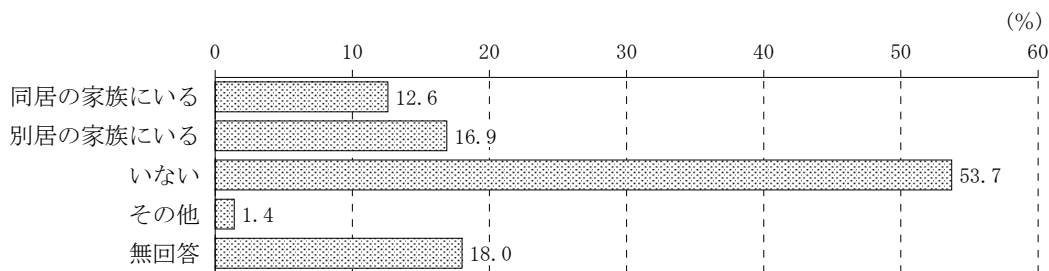
- ・就学前の子どもがいる世帯が9.1%、小学生・中学生・高校生の子どものいる世帯12.6%で、重複を整理すると、18歳未満の子どもがいる世帯は18.3%です。
- ・回答者自身を含め、65歳以上の高齢者がいる世帯は31.7%です。ただし、80歳代以上では「いない」と答えた人が30.8%、無回答が25.6%であるなど、回答者自身は含めずに答えた人も多いと想定され、60歳代以上の回答者のこの設問の回答は不正確な面があります。(p. 69)



(※)「就学前の子どもがいる」と「小・中・高校生の子どものいる」の両方の人が3.4%

問19-6 同居・別居のご家族に、介護などが必要な方がいますか。(複数回答)

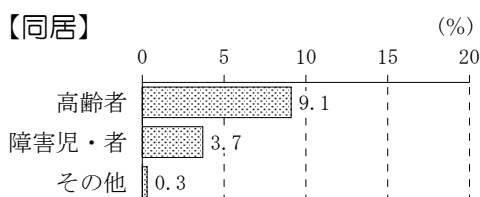
- ・回答者自身も含め、同居の家族に介護などが必要な人いる人が12.6%、別居の家族にいる人が16.9%で、重複を整理すると、家族に介護などが必要な人いる人は26.8%です。ただし、回答者が介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人で「同居の家族にいる」と答えた人は53.3%、介護は必要だがサービスは利用していない人で「同居の家族にいる」と答えた人は42.9%であり、自身は含めずに回答した人も多いと想定されます。(p. 83)
- ・介護などが必要な人が同居の家族にいと答えた人は、80歳代以上が35.9%で最も多く、次いで50歳代が16.7%ですが、前述のように、自身が介護が必要な場合は含めずに回答した人もいると思われます。また、別居の家族にいる人は50歳代が43.8%で最も割合が高く、次いで30歳代が31.3%です。(p. 69)



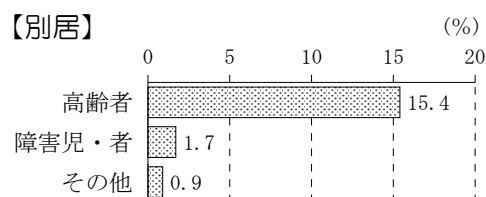
(※)「同居の家族にいる」と「別居の家族にいる」の両方の人が2.7%

どのような方ですか

【同居】

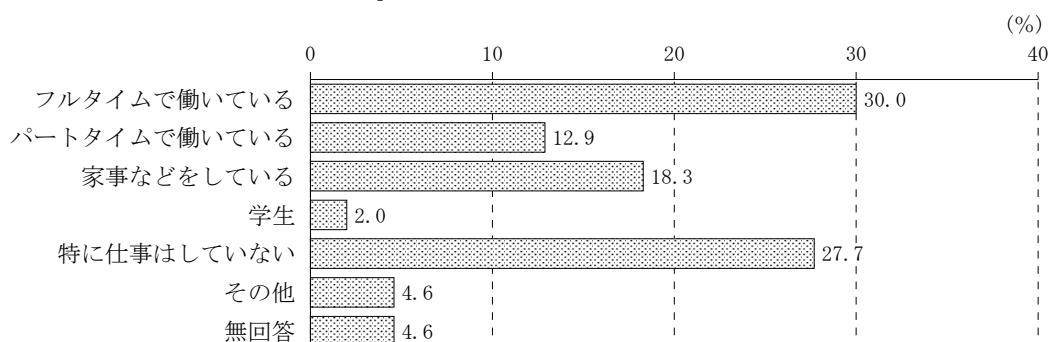


【別居】



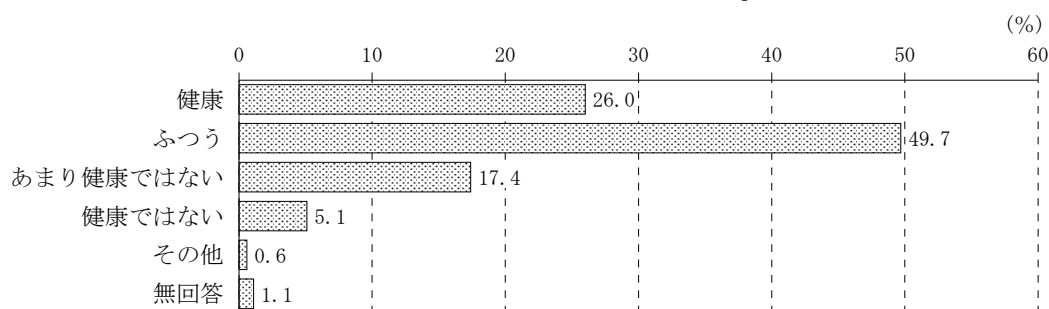
問19-7 あなたはお仕事に就いておられますか。

- ・フルタイム30.0%、パートタイム12.9%をあわせて、有給の仕事に就いている人は42.9%です。
- ・有給の仕事に就いている人の割合は30歳代が78.2%で最も高く、60歳代は41.6%、70歳代は7.8%、80歳代以上は2.6%です。(p. 69)



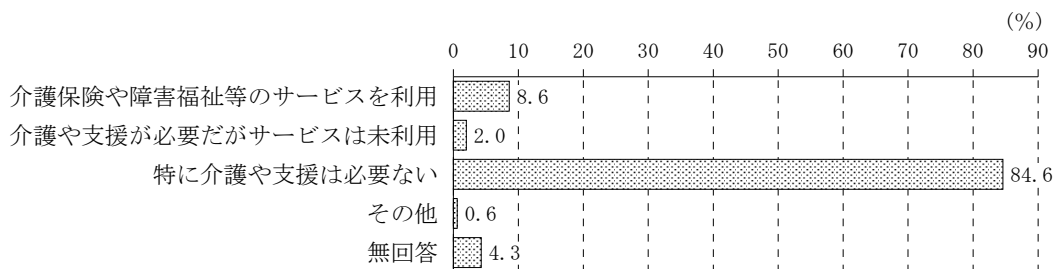
問19-8 あなたの健康状態はいかがですか。

- ・健康が26.0%、ふつうが49.7%で、これからあわせて75.7%の人は健康状態に特に問題はありませんが、「ふつう」と答えた人の割合が高くなっています
- ・健康と答えた人の割合は、30歳代が50.0%で最も高く、年齢とともに低下していますが、70歳代では健康15.6%、ふつう61.0%、80歳代以上でも健康12.8%、ふつう41.0%と、特に問題はない人も多くなっています。(p. 70)
- ・一方、あまり健康ではないと答えた人が17.4%、健康ではないと答えた人が5.1%で、80歳代以上ではそれぞれ28.2%、12.8%と割合が高くなっています。(p. 70)



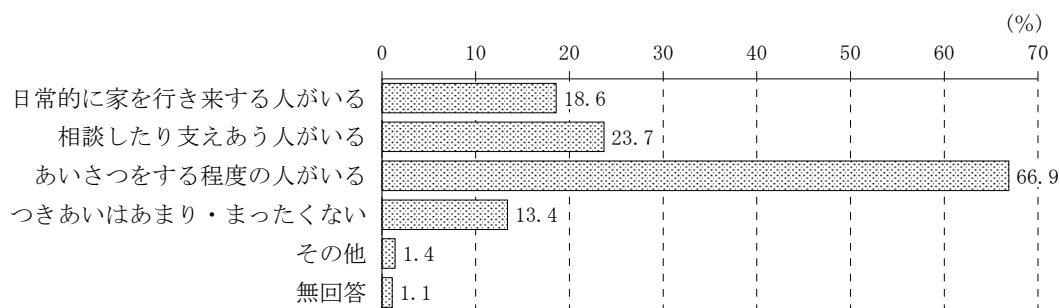
問19-9 あなたは日常の生活で介護や支援が必要ですか。

- ・自身が介護や支援が必要な回答者は10.6%です。そのうち、介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人は8.6%で、2.0%はサービスは利用していませんが、サービスを利用していない人で介護について現在困っていたり、近い将来に不安がある人はいませんでした。(p. 83)
- ・80歳代以上では35.9%の人が介護保険等のサービスを利用し、7.7%は介護や支援が必要だがサービスは利用していないと答えています。また、他の年齢区分は2～6%程度の人が介護保険や障害福祉等のサービスを利用しています。(p. 70)



問19-10 あなたは、近所の人とどれくらいのおつきあいがありますか。(複数回答)

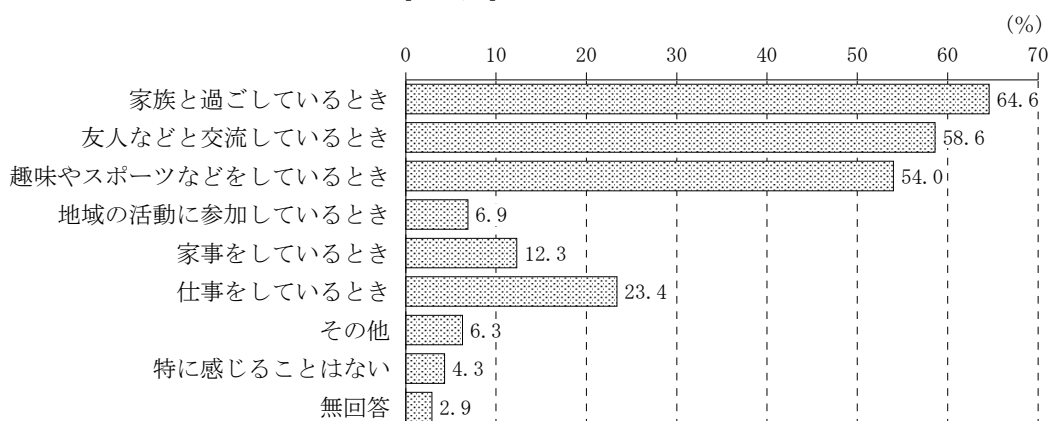
- ・日常的に家を行き来する人がいる人は18.6%、相談したり支えあう人がいる人は23.7%、あいさつをする程度の人がある人が66.9%で、複数回答による重複を整理すると、家を行き来したり相談するなどの一定の親しいつきあいがある人が31.4%、あいさつ程度のみの人が52.9%です。また、13.4%はつきあいがあまり・まったくないと答えています。(p. 70)
- ・年齢別にみると、親しいつきあいのある人の割合は、80歳代以上48.7%、70歳代40.3%が高く、次いで40歳代が33.3%です。20歳代は近所の人と親しいつきあいのある人は4.2%で、あまり・まったくつきあいのない人が29.2%です。また、30歳代は親しいつきあいのある人、あまり・まったくつきあいのない人がいずれも28.1%です。(p. 70)
- ・性別では、親しいつきあいのある人は、女性の39.4%に対して、男性は21.9%と割合が低くなっています。一方、ほとんど・まったくつきあいのない人は、男性が16.4%、女性も11.6%です。(p. 83)



2) 日常生活での「楽しみ」や「困りごと」について

問1 あなたは日常生活のなかで、どのようなときに楽しさや生きがいを感じますか。
(複数回答)

- ・「家族と過ごしているとき」64.6%、「友人などと交流しているとき」58.6%、「趣味やスポーツなどをしているとき」54.0%など、多くの人は日常生活で楽しさや生きがいを感じることをあげており、「特に感じることはない」と答えた人は4.3%です。
- ・「特に感じることはない」と答えた人の割合は、年齢別で大きな差はみられませんが、80歳以上は無回答が10.3%と高めで、楽しさや生きがいを感じることをあげた人の割合がやや低くなっています。また、「健康ではない」人では22.2%、「介護保険や障害福祉等のサービスを利用」している人では10.0%が「特に感じることはない」と答えています。(p. 71, p. 84)
- ・地域福祉活動なども含めた「地域の活動に参加しているとき」をあげた人は6.9%にとどまり、特に40歳代以下は割合が低くなっています。一方、地域で行われている「住民が交流する場(サロン)の活動」や「身近な地域の福祉活動」に参加している人では36.4%、「文化活動や趣味のサークル」に参加している人では30.0%が「地域の活動に参加しているとき」に楽しさや生きがいを感じていると答えています。また、「介護保険や障害福祉等のサービスを利用」している人の10.0%、「自分や家族の介護」で現在困っている人の25.0%も「地域の活動に参加しているとき」をあげています。(p. 71, p. 84-85)

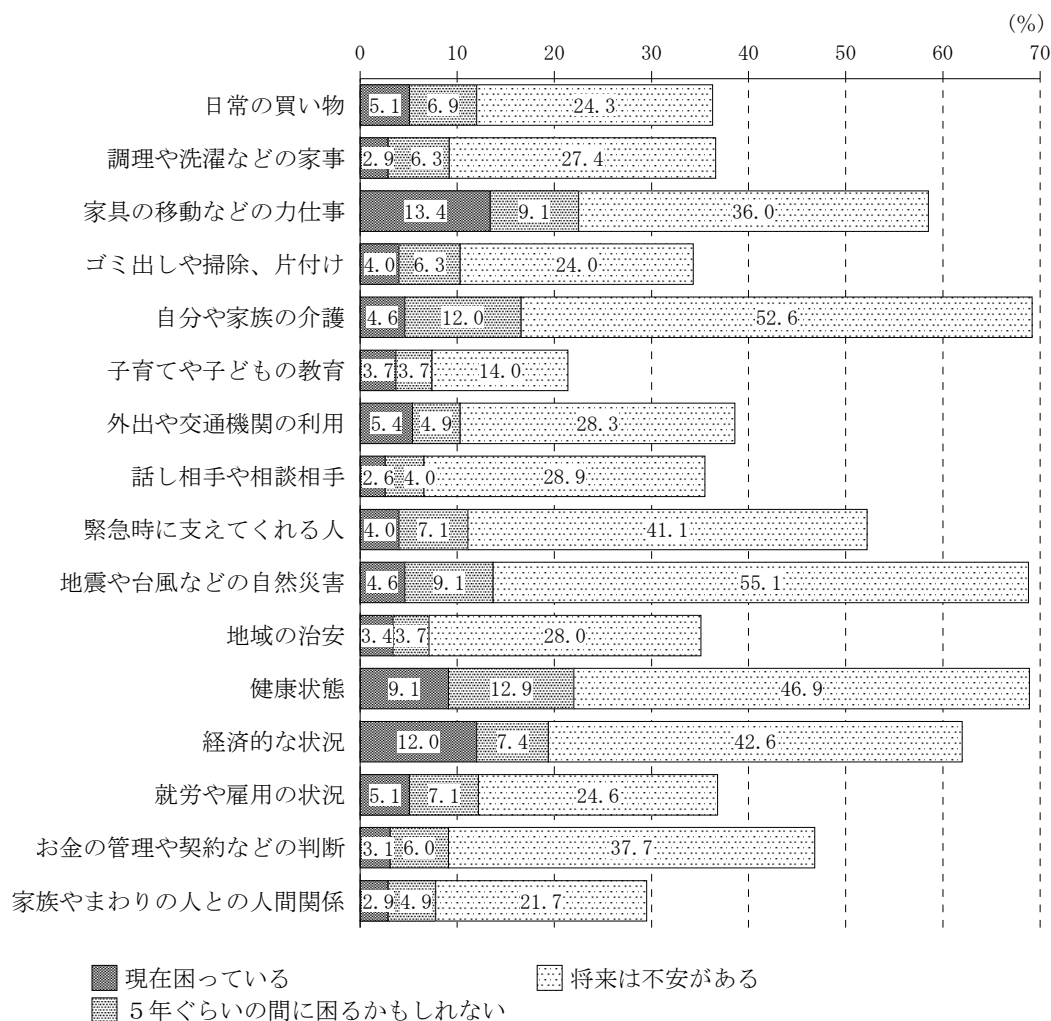


《調査結果から見えてくること》

- ・多くの人は日常生活で楽しさや生きがいを感じていますが、感じるができない人もおり、その割合は健康や介護などの状況とも関連していることから、加齢とともに心身の活力が低下した状態を示すフレイルの予防の視点なども含め、だれもが状況に応じて楽しみをもって暮らせるようにサポートしていくことが求められます。
- ・地域で行われている各種の活動に参加している人は、活動が日常生活の楽しさや生きがいにつながっている人の割合が高めです。自分や家族に介護や支援が必要な人で、地域の活動に参加しているときに楽しさや生きがいを感じる人の割合も高めで、地域の活動は生活の質を高めることにも資するものであることがうかがえます。

問2 あなたは日常生活に関する以下のことで、困ったり不安に感じていることがありますか。

- ・日常生活において【現在困っている】こと、【5年ぐらいの間に困るかもしれない】こと、【将来は不安がある】こととして、さまざまな課題があげられています。
- ・多くの人があげたのは、【現在困っている】ことでは「家具の移動などの力仕事」13.4%、「経済的な状況」12.0%、「健康状態」9.1%などで、「経済的な状況」をあげた人の割合は20歳代が33.3%、30歳代が18.8%、80歳代以上が15.4%と高くなっています。(p. 73)
- ・【5年ぐらいの間に困るかもしれない】こととしては、「健康状態」12.9%が第1位です。次いで「自分や家族の介護」12.0%が多く、年齢別にみると、50歳代が18.8%と最も割合が高くなっています。(p. 72)
- ・【将来は不安がある】こととしては「地震や台風などの自然災害」55.1%が最も多く、次いで「自分や家族の介護」52.6%となっています。
- ・回答者全体では「子育てや子どもの教育」で困ったり不安を感じている人は多くありませんが、30歳代では【現在困っている】が9.4%、20歳代では【5年ぐらいの間に困るかもしれない】が16.7%であるなど、20～40歳代ではあげた人の割合が高くなっています。(p. 72)
- ・各項目の回答をあわせてみると、【現在困っている】ことを1つ以上あげた人が35.1%、現在困っていることはなくても【5年ぐらいの間には困るかもしれない】ことを1つ以上あげた人が20.9%です。これら以外で【将来は不安がある】ことを1つ以上あげた人が37.4%で、すべての項目が【特に困ったり不安は感じていない】または無回答の人は6.6%と少数です。



- ・記述回答では、設問であげた困りごとの具体的な内容などが、下記のように記載されています。

【日常生活で困ったり不安に感じていること（主な記述回答の要旨）】

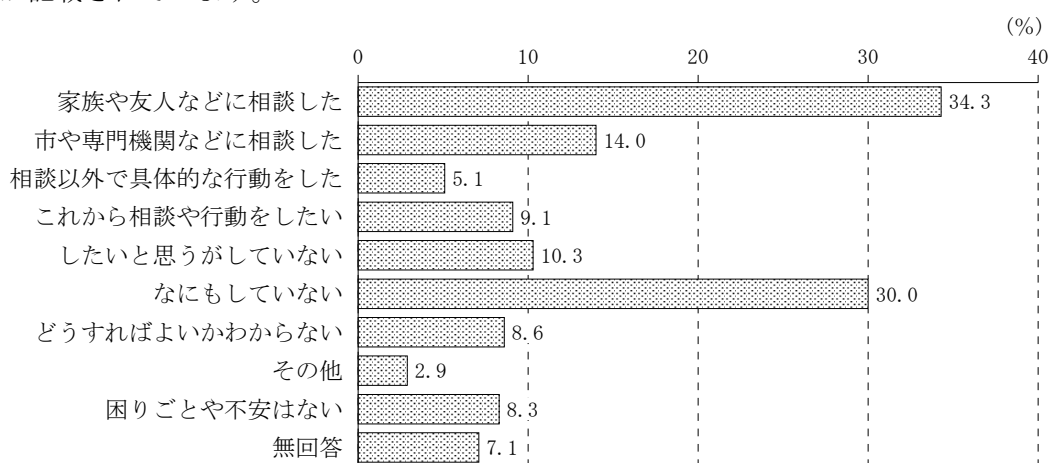
- ・家具を捨てたいが階下に降ろすことができない
- ・取扱説明書がデジタル化されて困っている
- ・必要なときに介護保険サービスが利用できるか、安い老人ホームに入れるか不安である
- ・子どもを育てる環境が不安である
- ・安全に登下校できるか、学童保育に入れるか不安である
- ・こども園が休園になったときに預ける先がない
- ・50歳代の独身の子どもと生活している
- ・自分にどんな仕事に向いているのかわからない
- ・公共交通の便が悪く、車なしでは生活できない
- ・路面電車のステップが高くて乗りにくい
- ・電車の定期券に障害者割引がない
- ・茶の間が狭くてゆっくり食事ができない
- ・ひとり暮らしで夜中は不安である
- ・夜に出歩くのが怖い
- ・ボヤがあり不安である
- ・高齢者が多い地域で、近所づきあいが難しい
- ・近所に迷惑行為をする人がいて困っている
- ・田舎の田畑を処分する方法がわからない

《調査結果から見えてくること》

- ・半数以上の方は、現在または近い将来の日常生活に困りごとや不安を感じています。将来も含めて不安を感じていない人はごくわずかで、日常生活のさまざまな困りごとに対応する地域福祉は多くの人にとって「他人事」ではないことが示されています。こうした状況をふまえて、だれもが安心して生活できる地域をつくっていくために各々が“できること・したいこと”で参加し、さまざまな課題を解決していくよう、いっそうの理解と取組をすすめていくことが求められています。
- ・【現在困っていること】として最も多くあげられた「家具の移動などの力仕事」は、「日常の買い物」などととも公的なサービスで対応しにくい課題として指摘されているものであり、支援手法の開発や普及が求められていることが、あらためて示されています。また、50歳代の人で「自分や家族の介護」について近い将来の不安をあげた人が多いことは、社会的な課題となっている介護離職を防ぐ取組の重要性を示しています。
- ・本調査は年齢層の高い回答者の割合が高いことから、全体では困りごとや不安として「子育てや子どもの教育」をあげた人の割合は高くありませんが、20～40歳代の人では最も多くの方があげた困りごとのひとつであり、世代を超えて地域福祉をすすめていくうえでの課題として取り組む必要があります。

問3 問2でお聞きしたような日常生活の困りごとや不安を解決していくために、あなたがしていること（したこと）がありますか。（複数回答）

- ・「それほどのことではないので、なにもしていない」と答えた人が少なくありませんが、なんらかのアクションをした人では、「家族や友人などに相談した」人が34.3%と最も多くなっています。
- ・「市や専門機関などに相談した」人は14.0%で、問2で自分や家族の介護で現在困っていると答えた人でも50.0%、子育てや子どもの教育で困っている人では46.2%と、半数程度です。また、子育てや子どもの教育で困っている人では23.1%が「どうすればよいかわからない」と答えています。（p. 85-86）
- ・「相談以外で具体的な行動をした人」では、インターネットや書籍等で情報を収集したことや、日常の買い物について宅配サービスの利用、健康状態について診察や治療、就労についてシルバー人材センターへの登録、地域の治安について公園の管理・利用ルールの策定を行ったことなどが記載されています。

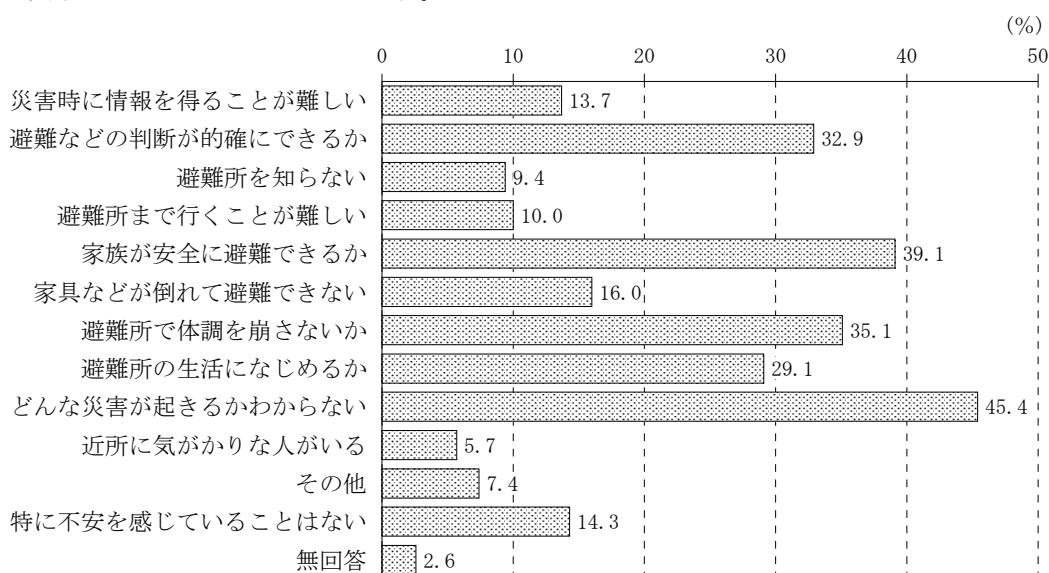


《調査結果から見てくること》

- ・困りごとや不安には程度の差があり、現時点では「なにもしていない」人が少なくありませんが、団体調査・機関調査では、本人が困りごとを課題として認識していないことが、支援を行ううえでの支障となっているケースが多いことも指摘されており、困りごとを防いだり早期に対処することの重要性への理解をすすめ。課題が大きくならないうちに必要な支援に的確につないでいく必要があります。
- ・介護や子育てで困っている人では、半数程度は「市や専門機関などに相談した」と答えていますが、「どうすればよいかわからない」人もおり、特に子育てで困っている人で割合が高いことから、相談窓口のいっそうの周知やつなぎの取組が求められます。

問4 地震や台風などの災害時の避難に関して、不安を感じていることがありますか。
(複数回答)

- ・「特に不安を感じていることはない」人は14.3%と少なく、不安がない人と無回答2.6%を除く83.1%の人は災害に対してさまざまな不安を感じており、「どんな災害が起きるかわからない」という漠然とした不安が45.4%と最も多くあげられています。
- ・介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人は、「避難所で体調を崩さないか」が53.3%であることをはじめ、より多くの不安があげられています。(p. 86)
- ・「家族が安全に避難できるか」の不安は、就学前の子どもがいる世帯では75.0%、小・中・高校生の子どもがいる世帯でも63.6%があげています。(p. 87)
- ・近所とのつきあいがあまり・まったくない人では、25.5%が「災害時に情報を得ることが難しい」、「避難所を知らない」と答えています。(p. 87)
- ・「その他」の記述では、選択肢に関する具体的な内容として、災害時の情報を伝える屋外放送が聞こえないこと、障害や疾病があったりひとり暮らしのために避難ができるか不安なこと、家族の安否確認できるか、避難所で人工透析が受けられるか、避難所や備蓄倉庫等の耐震性が不安なことなどが記載されています。また、選択肢以外の困りごととして、災害時のペットの避難に関することがあげられています。

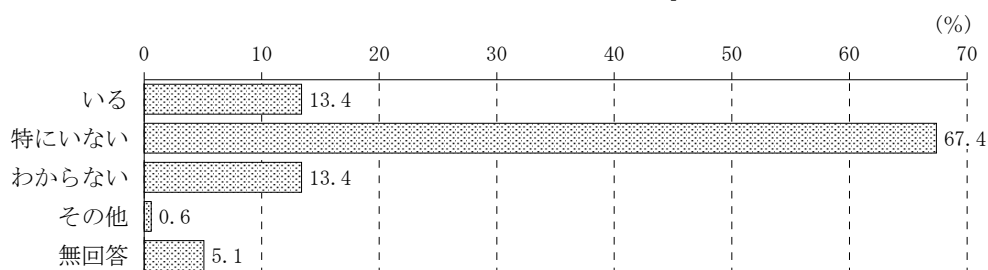


《調査結果から見えてくること》

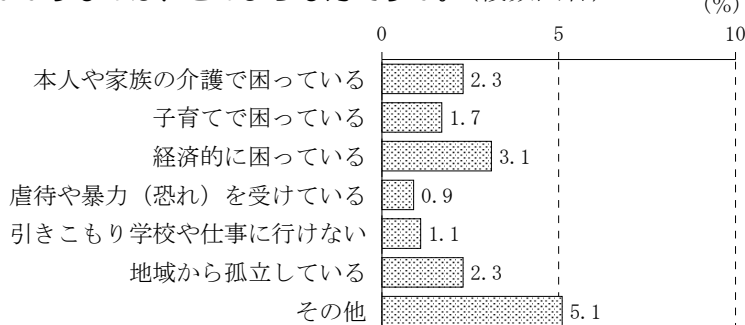
- ・問2でも示されたように、災害は多くの人に共通する不安であり、被害を防止するための学習や備え、災害時に的確に行動するための訓練、避難などに支援が必要な人を支える体制づくりや資機材の確保などを、地域の状況や個々人の多様なニーズをふまえてすすめていく必要があります。

問5 あなたは、家族や親族以外で、地域で気がかりな人がいますか。

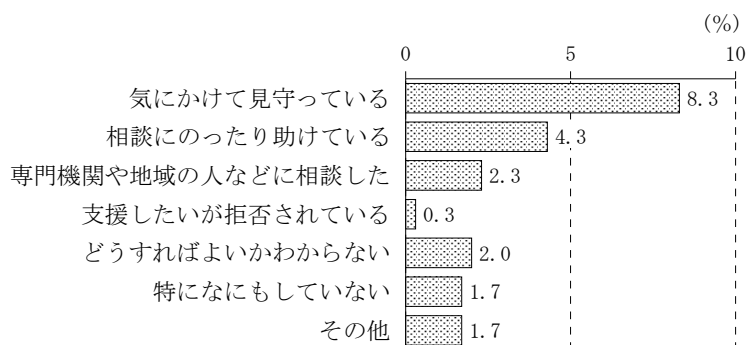
- ・地域で気がかりな人が「いる」と答えた人は13.4%です。なお、気がかりな内容の記述から、このなかには“迷惑に感じている人”も含まれていると考えられます。
- ・気がかりな内容は多岐にわたっており、「その他」の記述では、介護が必要な状態でなくてもひとり暮らしなどの高齢者を気がかりに感じている人もいます。また、特定の気がかりな人はいなくても、地域の高齢者を気にかけっていると答えた人もいます。
- ・地域福祉活動に参加している人では、例えば、「ちょっとした困りごとを支える活動」をしている人では、50.0%が気がかりな人がいると答えています。(p. 87)
- ・気がかりな人に対して、見守りや相談、専門機関などへのつなぎも行われており、件数は少ないものの「虐待や暴力（恐れ）を受けている」ことに気づいた人では66.7%（3人に2人）が「専門機関や地域の人などに相談した」と答えています。一方、「どうすればよいかわからない」や「支援したいが拒否されている」と答えた人もいます。(p. 88)



気がかりなのは、どのような方ですか。（複数回答）



その人に対して、あなたはなにかしていますか（しましたか）。（複数回答）

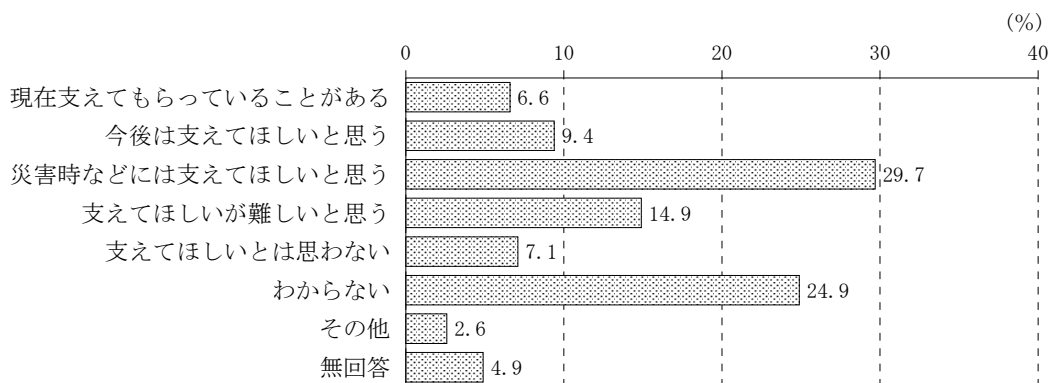


《調査結果から見えてくること》

- ・地域で気がかりな人に対して、見守りや相談、専門機関などへのつなぎといった支援が行われており、地域福祉をすすめるうえで地域の見守りの力が重要であることが示されています。しかし、気がかりな人がいると答えた人は7人に1人弱と多くはなく、地域に対する市民の関心をいっそう高めていく必要があります。
- ・気がかりな人を発見しても、どうすればよいかわからない人や、支援を拒否されて対応できない人もいることから、気軽に相談でき、協力して支援できる体制をつくっていく必要があります。また、気がかりな人として“迷惑に感じている人”もあげられていますが、そのなかには、必要な保健福祉などの支援が受けられず、まわりに迷惑をかける行為をしてしまう人も含まれる可能性があり、そうしたことも含めて対応をすすめることが求められます。

問6 日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域の人にも支えてもらうことについて、あなたはどのように思いますか。

- ・「現在支えてもらっていることがある」6.6%、「今後は支えてほしいと思う」9.4%、「支えてほしいが難しいと思う」14.9%をあわせた30.9%の人は、日常的に地域の人への支えてもらうことを望んでいますが、その半数近くは、支えてもらうことは難しいと感じています。
- ・一方、「災害時などには支えてほしいと思う」人は29.7%で、年齢を問わず高い割合となっています。また、近所とのつきあいがあまり・まったくない人でも、21.3%の人は「災害時などには支えてほしいと思う」と答えています。(p. 75, p. 88)
- ・「支えてほしいとは思わない」人は7.1%と多くはありませんが、全体の約4分の1にあたる24.9%の人は「わからない」と答えています。



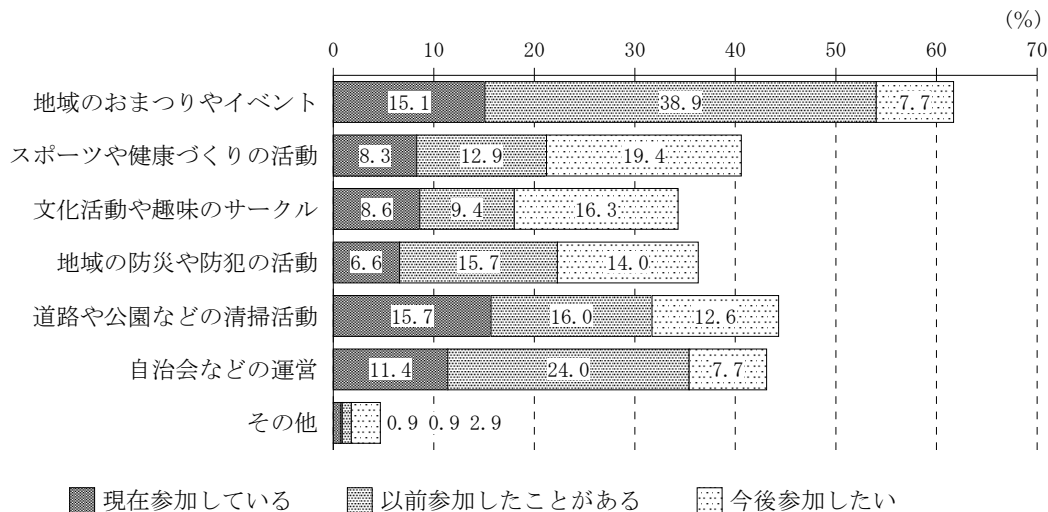
《調査結果から見えてくること》

- ・地域の人に支えてもらうことを拒否する人は多くはありませんが、実際には難しいと感じたり、具体的なイメージが持ちにくい人が少なくないことから、地域での話しあいなどを通じて理解を深めながら、各々が“できること・したいこと”で担い手となり、支援が必要なときは受け手ともなって支えあう地域づくりに取り組んでいくことが望まれます。
- ・また、問2や問4でも示された災害への不安が、災害時には支えてほしいと思いつながっているといえ、防災や災害時の支援をテーマとしたつながりづくりには多くの人が参加することが期待されます。そして、そうした取組をきっかけとして、日常的なつながりづくりや支えあいのしくみづくりをすすめていくことも可能になってくると考えられます。

3) 地域との関わりや活動への参加について

問7 あなたは、お住まいの地域のつぎのような活動に参加したことがありますか。また、現在は参加してなくて、今後参加したいと思うものがありますか。

- ・【現在参加している活動】は、「道路や公園などの清掃活動」15.7%が最も多く、「地域のおまつりやイベント」が15.1%、「自治会などの運営」が11.4%などとなっています。年齢別にみると、「道路や公園などの清掃活動」と「自治会などの運営」は70歳代がそれぞれ22.1%、16.9%、「地域のおまつりやイベント」は30歳代が28.1%で最も割合が高くなっています。(p. 76-77)
- ・現在は参加している活動以外で【以前参加したことがある活動】では、「地域のおまつりやイベント」38.9%が最も多く、次いで「自治会などの運営」が24.0%です。
- ・これまで参加した活動以外で新たに【今後参加したい活動】としては、「スポーツや健康づくりの活動」19.4%、「文化活動や趣味のサークル」16.3%、「地域の防災や防犯の活動」14.0%などが多くあげられています。また、「自治会などの運営」も7.7%があげており、30歳代が18.8%、20歳代が12.5%と割合が高めです。(p. 76-77)
- ・選択肢の活動のいずれかに【現在参加している】人は30.3%、【以前参加したことがある】人が34.6%、これまで参加したことはないが【今後参加したい】人が11.7%です。【現在参加している】人の割合は、70歳代が39.0%で最も高く、8.3%の20歳代を除くと、30～60歳代、80歳代以上はいずれも30%前後となっています。また、【今後参加したい】人の割合は60歳代が18.1%で最も高く、次いで、20歳代が16.7%、30歳代が15.6%です。(p. 77)

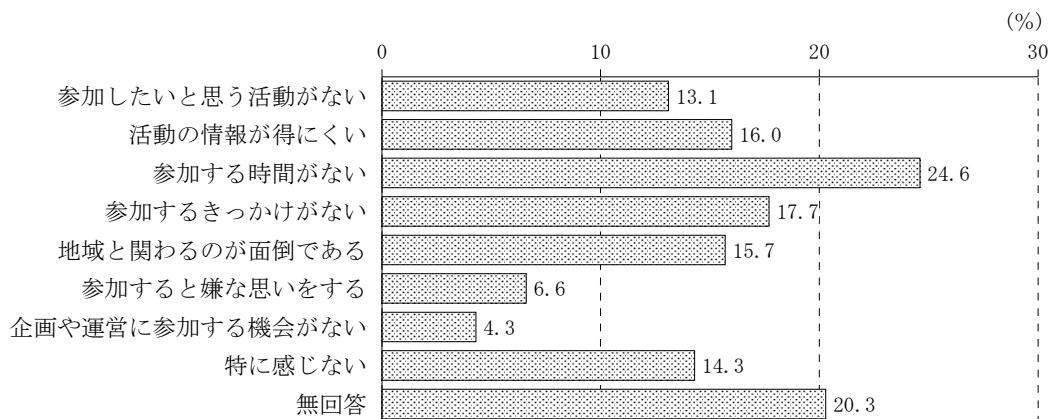


《調査結果から見えてくること》

- ・現在、地域の活動に参加している人は、30歳代以上では約3割です。また、新たに参加したい人の割合は20歳代、30歳代も高めで、本調査の回答者については、必ずしも若い人が地域活動への参加に消極的であるとはいえないことが示されています。
- ・今後参加したい活動では「スポーツや健康づくりの活動」、「文化活動や趣味のサークル」、「地域の防災や防犯の活動」などが比較的多くあげられており、地域福祉の基盤となる地域との関わりを広げていくうえで、福祉以外の取組とも連携を図っていくことが重要だと考えられます。

問8 あなたは、地域の活動への参加について、気になることがありますか。(複数回答)

- ・「参加する時間がない」24.6%に加え、「参加するきっかけがない」17.7%、「活動の情報が得にくい」16.0%が多くあげられ、活動にうまくつながらない状況の人が多くいることが示されています。ほとんどの年齢区分で「参加する時間がない」が最も多くあげられていますが、60歳代は「参加するきっかけがない」が19.4%で第1位です。また、20歳代では「活動の情報が得にくい」をあげた人が29.2%と、他の年齢区分よりも割合が高くなっています。(p. 77)
- ・今後、新たに地域活動に参加したいと考えている人では、「参加する時間がない」をあげた人は17.1%であるのに対して、「参加するきっかけがない」を39.0%、「活動の情報が得にくい」を24.4%の人があげています。(p. 88)
- ・一方、「地域と関わるのが面倒である」15.7%や地域の活動に「参加すると嫌な思いをする」6.6%と答えた人も少なくなく、選択肢以外で課題と感じることとして、活動が強制的であったり、旧来の地域の価値観を押しつけられるといった印象があることなども記載されています。
- ・記述回答では、参加したい活動として地域での健康づくりの活動や交流の場づくりがあげられ、そのための場所や設備、指導者や、参加にかかる経済的な負担への支援を求める意見も出されています。

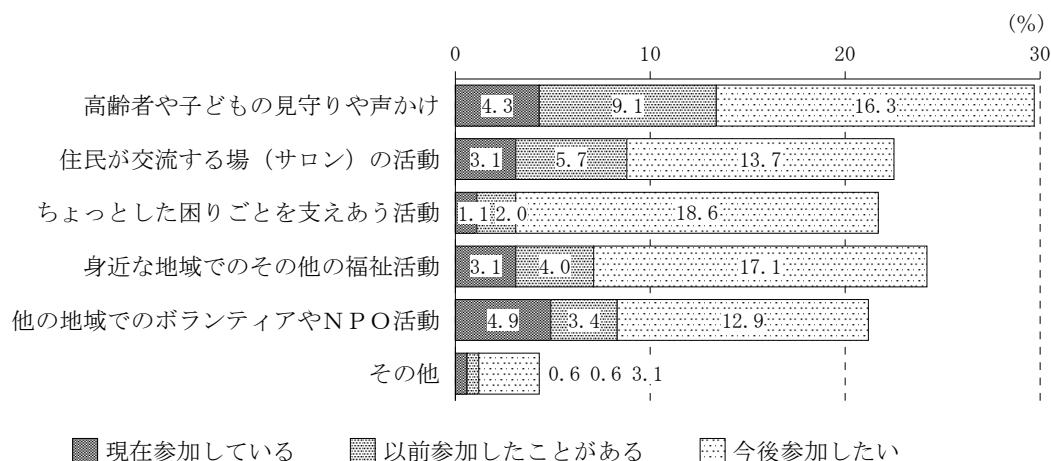


《調査結果から見えてくること》

- ・まずは参加意向がある人を地域活動につなぐよう、情報提供やきっかけづくりを積極的に行っていくとともに、参加したいと思う活動や、少しの時間でもできることをつくっていくことで、若い世代も含めた参加をすすめることが期待されます。
- ・また、そうした活動につなぐ取組をさらにすすめるとともに、地域との関わりを面倒だと感じる人などへの理解も広げ、いっそう幅広い世代や考え方の人々が参加したいと思う活動として展開していくことも望まれます。

問9 あなたは、お住まいの地域以外での活動も含め、福祉の活動に参加していますか。また、現在は参加してなくて、今後参加したいと思うものがありますか。

- ・【現在参加している】活動は、「他の地域でのボランティアやNPO活動」4.9%、「高齢者や子どもの見守りや声かけ」4.3%などが比較的多くあげられ、いずれかの活動に参加している人は10.6%です。(p.78)
- ・現在は参加していない活動で【以前参加したことがある】ものは、「高齢者や子どもの見守りや声かけ」が9.1%、「住民が交流する場（サロン）の活動」が5.7%などで、いずれかの活動に参加したことがある人は13.7%です。(p.78)
- ・新たに【今後参加したい】活動としては、「ちょっとした困りごとを支えあう活動」18.6%をはじめ、いずれの活動も、現在参加している人よりもかなり多くの人に参加の意向を示しており、いずれかの活動に参加したいと答えた人は21.7%です。年齢別にみると、60歳代では30.6%が新たに参加したいと答えて最も割合が高くなっており、現在参加している人はいない20歳代でも、16.7%が参加の意向を示しています。(p.78)
- ・介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人や、介護が必要な家族がいる人でも、福祉活動に現在参加している人や、今後参加したいという意向を示した人がいます。(p.89)

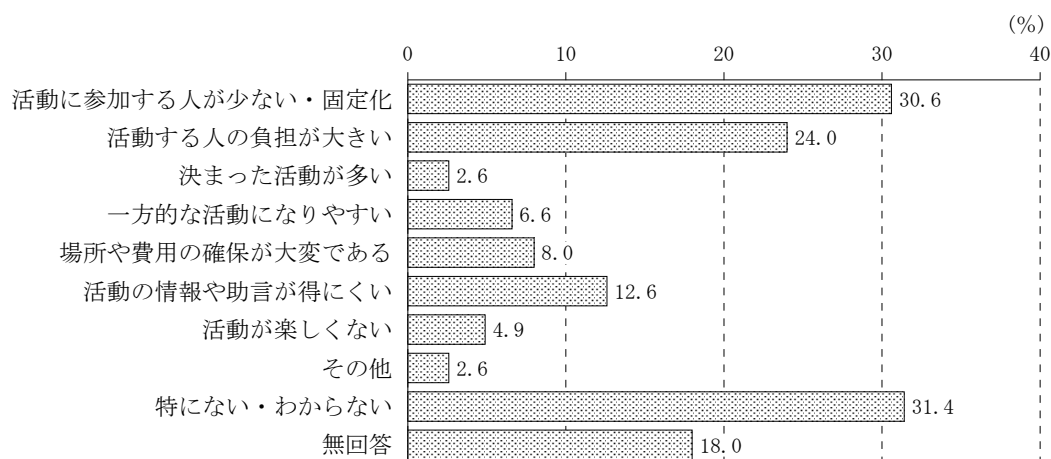


《調査結果から見えてくること》

- ・本調査の回答者は、現在も約1割の人が地域福祉に関わる活動に参加していますが、約2倍の人が新たに参加したいと答えています。参加したい活動は多様で、問2でニーズが示されたものの、現在はまだまだあまり広がっていない日常のちょっとした困りごとを支える活動にも多くの人に参加の意向を示していることから、参加しやすい活動づくりや、活動と人をつなぎ、さらに、担い手と受け手をつなぐ取組をいっそうすすめることが求められます。
- ・回答者自身や家族に介護や支援が必要な人も、地域福祉活動に現在参加していたり、今後参加したいという意向を示しており、当事者としての思いや経験なども活かして“受け手”にも“担い手”にもなって協働するよう、より多くの人に参加できる環境づくりをすすめていく必要があります。

問10 市民による福祉活動について、課題だと思いませんか。(複数回答)

- ・地域福祉活動に参加していない人には答えにくい設問であるため、「特にない・わからない」と無回答をあわせて49.4%と多くなっていますが、「活動に参加する人が少ない・固定化している」30.6%、「活動する人の負担が大きい」24.0%という状況は、活動に参加していない人も含め、比較的多くの人に認識されています。(p. 89)
- ・いずれの課題も、活動に現在参加している人であげた人の割合が高く、特に、「活動に参加する人が少ない・固定化」は64.9%、「活動する人の負担が大きい」も37.8%の人があげています。(p. 89)
- ・一方、「活動の情報や助言が得にくい」や「場所や費用の確保が大変である」は、今後参加したいという意向をもつ人ではそれぞれ26.3%、17.1%があげており、現在活動している人よりも割合が高くなっています。(p. 89)
- ・「その他」の記述では、選択肢以外での地域福祉活動に関する課題として、個人情報が増えることへの不安なども記載されています。

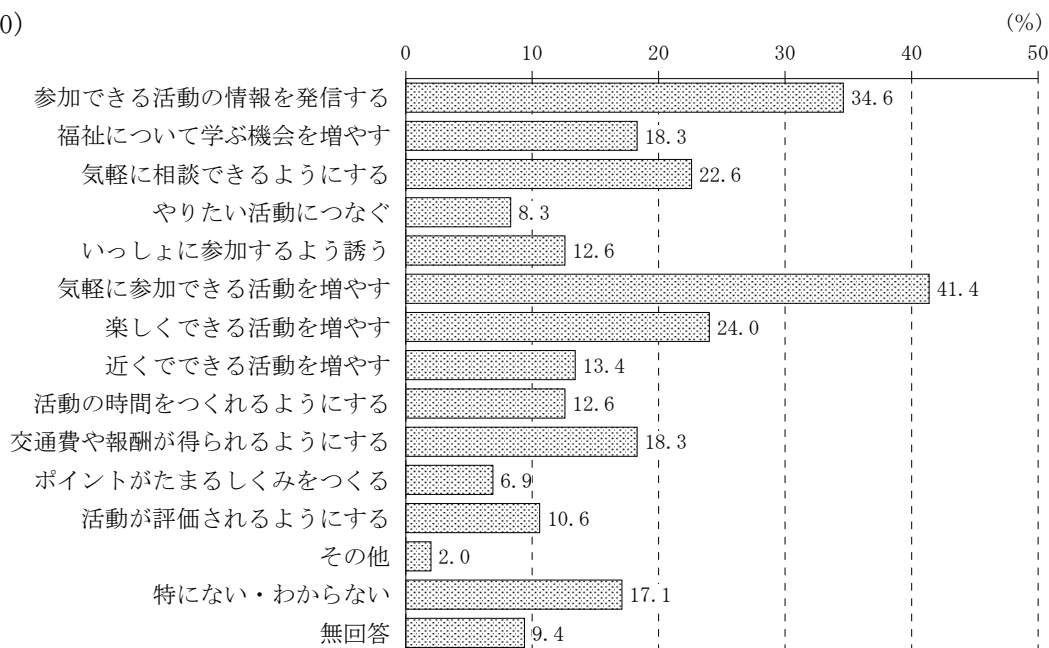


《調査結果から見えてくること》

- ・地域福祉活動に参加する人が少なく、負担が大きいことは、現在活動している人にとって切実な課題であるとともに、比較的多くの市民に認識されており、地域の課題として共有していくことで、理解と協力を求めていくことができると考えられます。
- ・活動に関する情報や助言、活動のための場所の確保は、今後、活動に参加したいと考える人であげた人の割合が高く、参加や新たな活動の立ち上げをすすめるためにも、これらの課題に対応した支援をすすめていくことが重要です。
- ・地域福祉活動のなかで個人情報が漏れることを心配する意見が出されていますが、一方で、団体調査・機関調査では、個人情報保護がニーズの把握などの支障となっているという意見も多く出されており、プライバシーの保護を前提として、さまざまな困りごとを適切な支援につなぐための情報共有のあり方などについて検討をすすめていくことも、重要な課題となっています。

問11 あなたは、福祉活動に参加する人を増やすには、どのような取組を特に優先的にすすめるのがよいと思いますか。（複数回答）

- ・「気軽に参加できる活動を増やす」41.4%を最も多くの人があげしており、「楽しくできる活動を増やす」24.0%、「近くでできる活動を増やす」13.4%なども含め、参加しやすい活動を増やしていくことを、多くの人優先的にすすめるべきこととしてあげています。
- ・また、「参加できる活動の情報を発信する」34.6%、「気軽に相談できるようにする」22.6%、「福祉について学ぶ機会を増やす」18.3%など、参加のきっかけづくりやつなぐ取組も多くあげられています。
- ・「交通費や報酬が得られるようにする」は全体では18.3%ですが、20歳代、30歳代はいずれも37.5%と割合が高くなっています。また、20歳代は「活動が評価されるようにする」も20.8%の人があげています。（p.79）
- ・ボランティア休暇などで「活動の時間をつくれるようにする」ことは、フルタイムで働いている人では21.0%があげています。（p.90）
- ・地域福祉活動に現在参加している人は「参加できる活動の情報を発信する」を51.4%があげています。また、活動に今後参加したいと考えている人では「気軽に参加できる活動を増やす」を55.3%の人があげたことに加え、「参加できる活動の情報を発信する」47.4%、「気軽に相談できるようにする」42.1%という、活動につなぐ取組の充実をあげた人が多くなっています。（p.90）



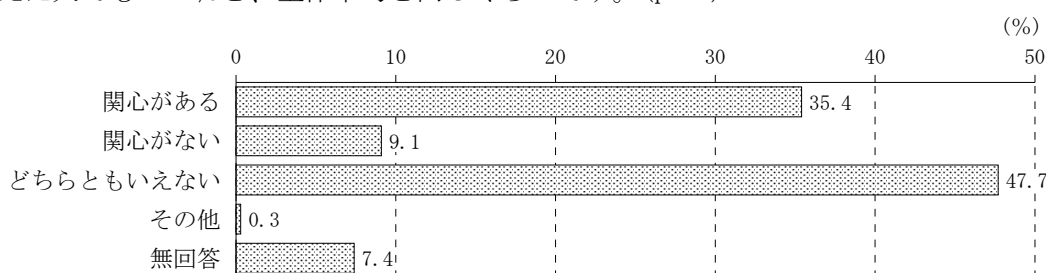
《調査結果から見えてくること》

- ・“気軽に、楽しく、近くで”できる参加しやすい活動を増やしていくことが、特に大きな課題として提起されています。一方で、特に若い世代の人は、交通費や報酬が得られることや活動への評価も求めていたり、フルタイムで働いている人はボランティア休暇などを求めている人の割合が高いことも示されており、年齢層ごとの生活の状況なども考慮してニーズに応じた多様な活動をつくったり、立ち上げを支援していくことが求められています。
- ・あわせて、活動に関する情報提供や相談は、参加の意向がある人を実践につなぐうえでも重要な取組となっており、情報発信に課題を感じている活動者などとも協力して、積極的に取り組んでいく必要があります。

4) 福祉に関する考えについて

問12 あなたは、福祉に関心がありますか。

- ・本調査の回答者では、福祉に「関心がない」人は9.1%と多くはありませんが、「関心がある」と答えた人は35.4%で、「どちらともいえない」人が47.7%と約半数です。
- ・福祉に「関心がある」人の割合は、20歳代の20.8%から80歳代以上の51.3%へと、ほぼ年齢とともに高くなっていますが、50歳代は39.6%と60歳代の30.6%よりも高くなっています。(p. 79)
- ・回答者自身も含めて同居の家族に介護が必要な人がいる人は、59.1%が「関心がある」と答えています。一方、就学前の子どもがいる世帯、小・中・高校生がいる世帯で、「関心がある」と答えた人はそれぞれ18.8%、27.3%と割合が低く、子育てや子どもの教育で現在困っていると答えた人でも38.5%と、全体平均と同じくらいです。(p. 91)



《調査結果から見えてくること》

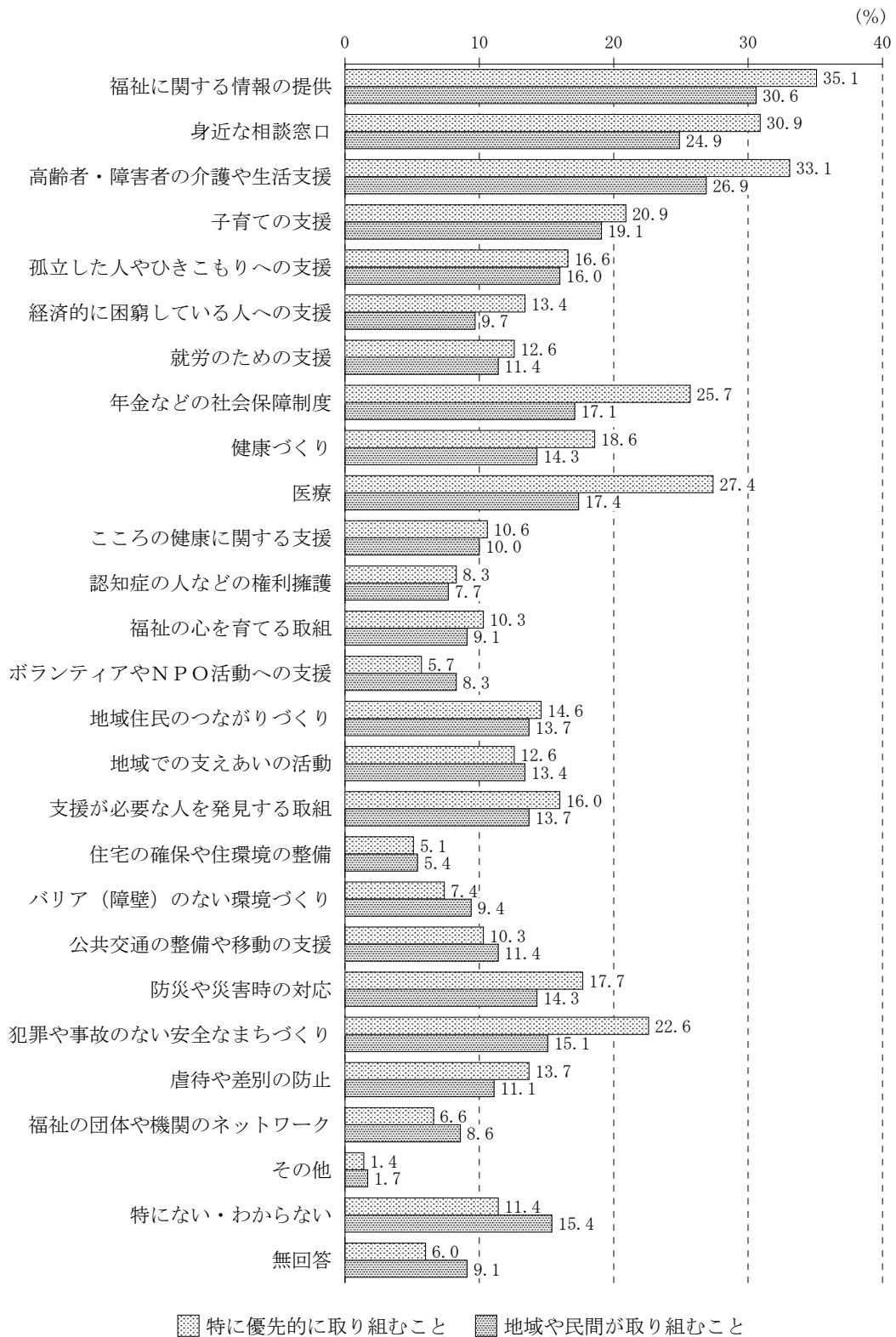
- ・地域福祉に関する本調査の回答者では、福祉に関心がないと答えた人は多くはありませんが、半数の人はどちらともいえないという答えでした。また、介護や生活支援のニーズがある人は福祉への関心が高い傾向がみられますが、子育てへの支援は「福祉」という言葉に必ずしもつながっていないこともうかがわれ、地域福祉を“我が事”として考えるように理解をすすめるうえでは、よりわかりやすく、身近に感じることができるよう伝え方の工夫が求められます。

問13-1 あなたは、地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(複数回答)

問13-2 問13-1の取組で、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことがありますか。(複数回答)

- ・【優先的に取り組むべきこと】としては、「福祉に関する情報の提供」35.1%が最も多くあげられ、「身近な相談窓口」30.9%とともに、福祉などの支援にアクセスしやすくすることが、「高齢者・障害者の介護や生活支援」33.1%、「医療」27.4%、「年金などの社会保障制度」25.7%、「子育ての支援」20.9%などの具体的な支援と同等以上に、重視されていることが示されています。
- ・本調査の回答者は年齢が高い人の割合が高いため、「子育ての支援」は全体では20.9%ですが、30歳代では62.5%の人があげており、年齢によるニーズの違いがみられます。(p. 80)
- ・【地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むこと】は【優先的に取り組むべきこと】

と同じ回答をした人も多く、明確に区別して回答していただくことは難しい面もあったと思われ
 ますが、「地域での支えあいの活動」13.4%や「ボランティアやNPO活動への支援」8.3%
 などは【地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むこと】としてあげた人の方が【優
 先的に取り組むべきこと】としてあげた人よりも多く、地域で取り組む必要があることとして、
 一定の認識がされているようです。

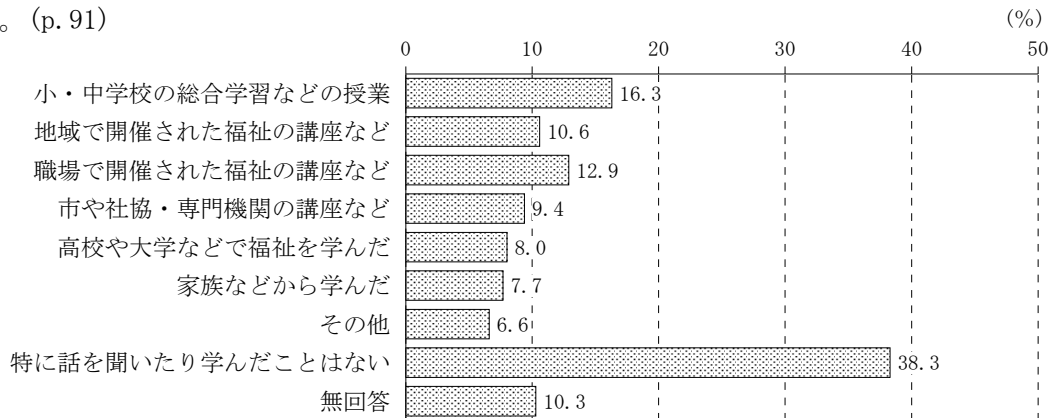


《調査結果から見てくること》

- ・地域福祉に対する市民のニーズは多様であることがあらためて示されており、各分野の取組と連動して、いっそうの充実を図っていく必要があります。
- ・そのなかで、まずは情報や相談窓口にうまくアクセスできないことが最も大きな課題のひとつになっており、各々の取組や利用を効果的にすすめるためにも、積極的に推進していくことが求められています。
- ・公（行政）と民（地域や民間）のさまざまな主体が、各々の強みを活かして地域福祉を推進することの必要性についても一定の認識はされており、地域福祉計画なども通じて役割分担のあり方を検討し、いっそうの理解と効果的な協働をすすめていく必要があります。

問14 あなたは、どこかで福祉について話を聞いたり、学んだことがありますか。（複数回答）

- ・「小・中学校の総合学習などの授業」を16.3%の人があげており、20歳代は66.7%、30歳代も34.4%と割合が高くなっています。また、「職場で開催された福祉の講座など」も12.9%の人が受けています。「その他」の記述では、新聞や書籍、インターネットなどもあげられており、特にないと答えた人と無回答を除く51.4%の人は、なんらかの方法で福祉について話を聞いたり、学んでいます。（p. 81）
- ・「市や社協・専門機関の講座など」をあげた人は、地域福祉活動に現在参加している人が39.4%、以前参加したことがある人が27.3%です。また、「地域で開催された福祉の講座など」をあげた人でも、現在参加している人が16.2%、以前参加したことがある人が29.7%と、比較的割合が高くなっています。一方、「小・中学校の総合学習などの授業」をあげた人では、現在参加している人は3.5%、以前参加したことがある人は21.1%、「高校や大学などで福祉を学んだ」人も、現在参加している人は10.7%、以前参加したことがある人も17.9%にとどまっています。（p. 91）

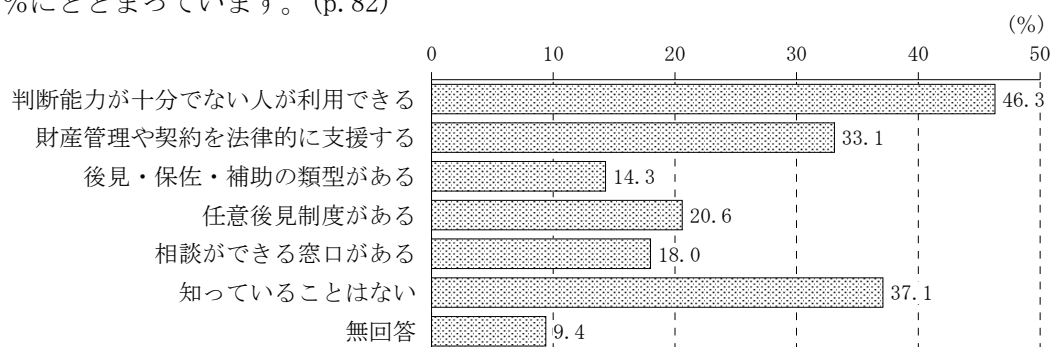


《調査結果から見てくること》

- ・小・中学校での福祉学習が広がってきており、職場や地域なども含め、福祉について学ぶ機会は増えてきていることが示されています。
- ・市、社協、専門機関などが開催する講座や地域で開催される講座は活動につながりやすく、参加をすすめるきっかけとして積極的に推進していく必要があります。また、学校や職場での学習が活動につながるように支援するとともに、高校や大学などで学んで福祉の仕事に就いている人などが、専門的な知識や技術を活かして地域の活動に参加する取組も推進していくことが望まれます。

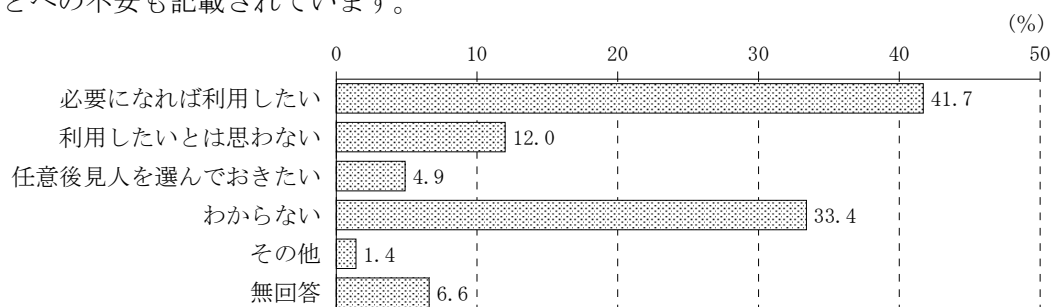
問15 成年後見制度について、つぎのようなことをご存じですか。(複数回答)

- ・成年後見制度の内容に関して5つの選択肢を示して認知状況をたずねたところ、「判断能力が十分でない人が利用できる」ことは46.3%の人が知っているのと答えているのをはじめ、53.5%の人は知っていることを1つ以上あげており、制度への認知は一定広がってきていることがうかがえます。知っていることが1つ以上ある人の割合は、60歳代が最も高く65.3%ですが、70歳代は55.8%、80歳代以上は46.1%と低下しています。(p. 82)
- ・一方、「相談できる窓口がある」ことを知っている人は18.0%で、最も割合が高い60歳代でも29.2%にとどまっています。(p. 82)



問16 あなたは支援が必要になったときには、成年後見制度を利用したいと思いますか。

- ・41.7%の人が成年後見制度を「必要になれば利用したい」と答え、これに加えて4.9%の人は「任意後見人を選んでおきたい」と答えています。必要になれば利用したい、または、任意後見人を選んでおきたいと答えた人は、20歳代が75.0%、30歳代が59.4%、40歳代が58.8%ですが、60歳代は40.3%で、「利用したいとは思わない」と答えた人の割合が23.6%と高めです。(p. 82)
- ・「その他」の記述では、後見人が本当に信用できるかということや、被後見人になった際の制約などへの不安も記載されています。

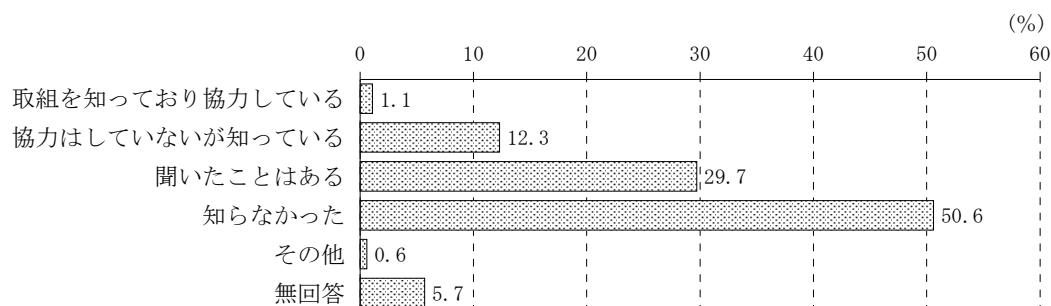


《調査結果から見てくること》

- ・成年後見制度については約半数の人が多少なりとも内容を知っており、一定の周知がすすんできていますが、相談窓口などの具体的なことを知っている人は、あまり多くありません。
- ・支援が必要になったときには成年後見制度を利用したいと答えた人も多く、ニーズをふまえて、相談や申立の支援を行う体制、後見人等の確保を図っていく必要があります。一方で、これから認知症などで支援が必要になるリスクが考えられる60歳代では利用したくないと答えた人の割合が高めであり、必要になったときに的確に利用できるよう、不安の解消なども含めた情報をきちんと伝えていくことも重要です。

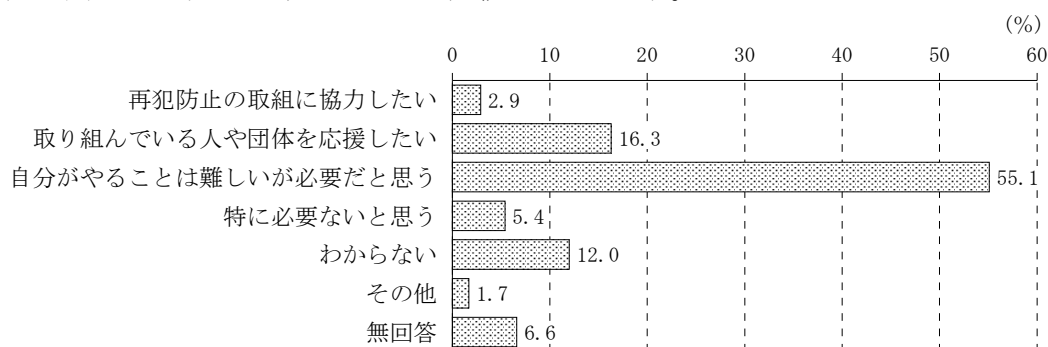
問17 あなたは、再犯防止の取組がすすめられていることをご存じでしたか。

- 再犯防止法が施行され、取組がすすめられていることを説明したうえで、認知状況をたずねました。「聞いたことはある」という程度の人が29.7%と多いものの、「協力はしていないが知っている」12.3%、「取組を知っており協力している」1.1%をあわせると、43.1%の人が取組を知っていると答えています。ただし、20歳代は83.3%、30歳代は93.8%が「知らなかった」と答えており、年齢によって違いがみられます。(p. 82)



問18 あなたは、再犯防止の取組をすすめることについて、どのように思いますか。

- 「再犯防止の取組に協力したい」2.9%、「取り組んでいる人や団体を応援したい」16.3%と、協力の意向を示した人があわせて19.2%です。また、「自分がやることは難しいが必要だと思う」と答えた人が55.1%で、これらをあわせた74.3%の人は取組の必要性を支持しています。一方、再犯防止の取組が「特に必要ないと思う」と答えた人は全体では5.4%ですが、20歳代は16.7%と割合が高めです。(p. 82)
- 「その他」の記述では、犯罪の種類に応じた取組や犯罪被害者への支援も必要なこと、犯罪を予防する取組も重要だということなどが記載されています。



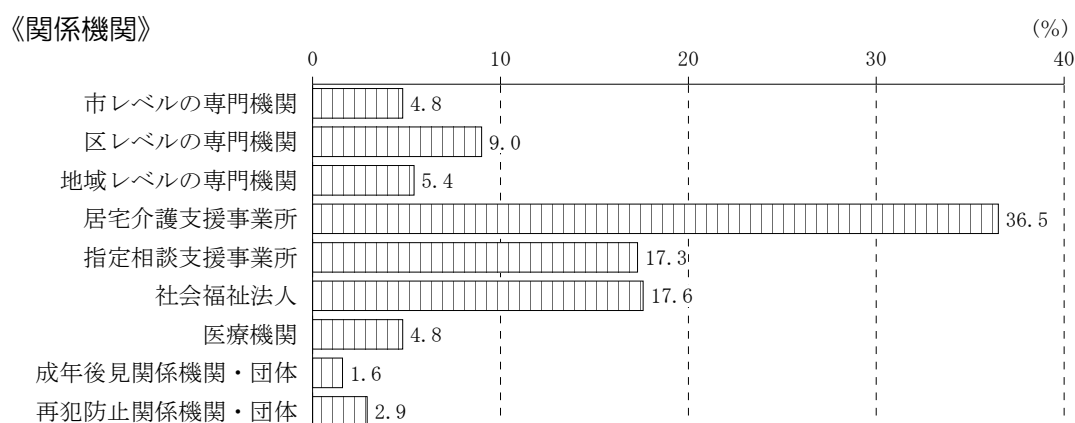
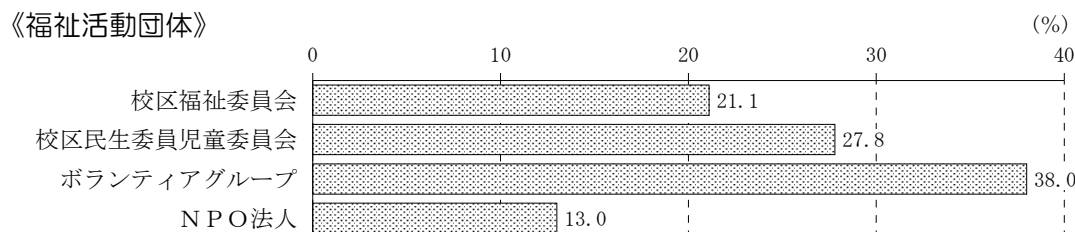
《調査結果から見てくること》

- 再犯防止の取組を知っている市民は4割あまりで、7割以上が取組が必要だと答えています。ただし、内容について知っている人や、自ら協力する意向を示した人はあまり多くはないため、取組の意義や内容などがきちんと理解されるよう情報を発信し、関係機関や保護司などへの支援や、各々の立場での協力などをすすめていく必要があります。

3. 団体調査・機関調査の結果

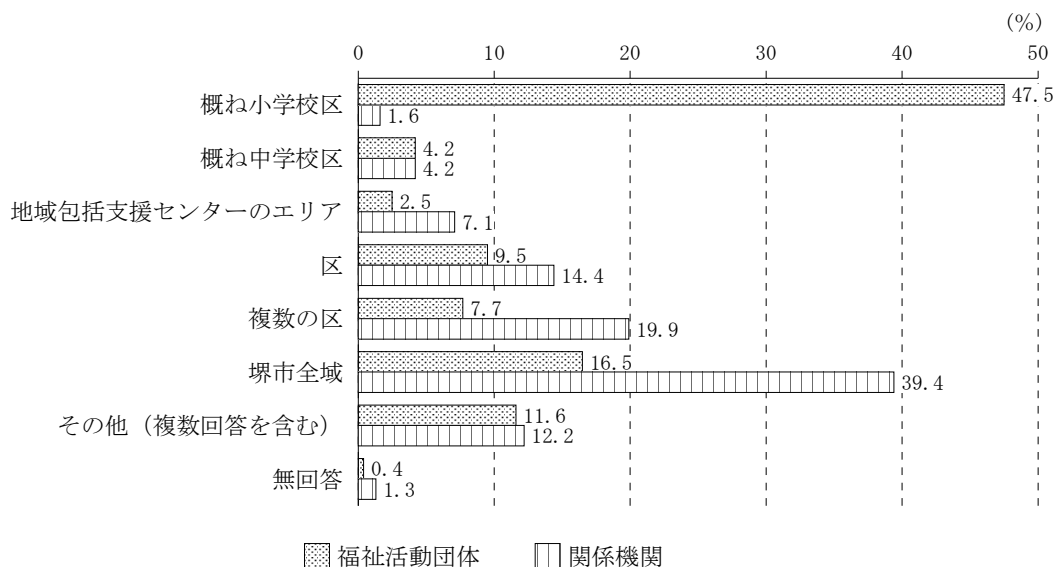
1) 実施している活動・業務について

・調査に回答した団体・機関の、調査対象を抽出した際の区分ごとの割合は下図のとおりです。



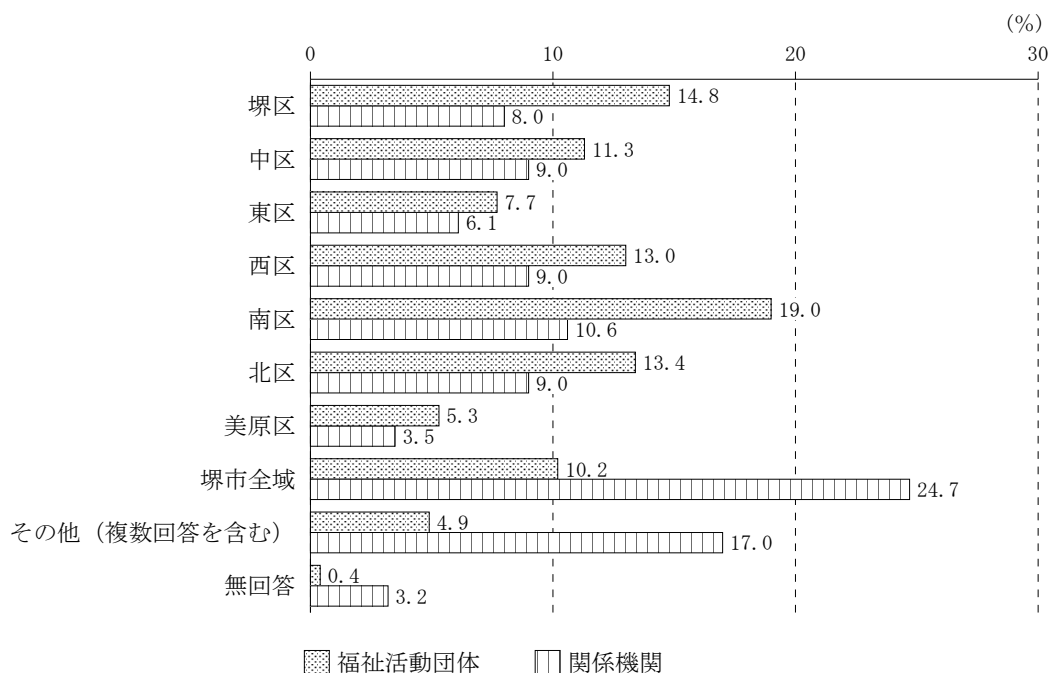
問1 活動が行われている主なエリア・業務の対象とされている主なエリアを教えてください。

・各団体・機関が活動・業務を行っている主なエリアは下図のとおりです。なお、小学校区よりも広域のエリアを記入された校区福祉委員会や、小学校区や中学校区が主なエリアと記入された社会福祉法人など、多様な回答があります。



問2 問1のエリアは、どの区に含まれますか。

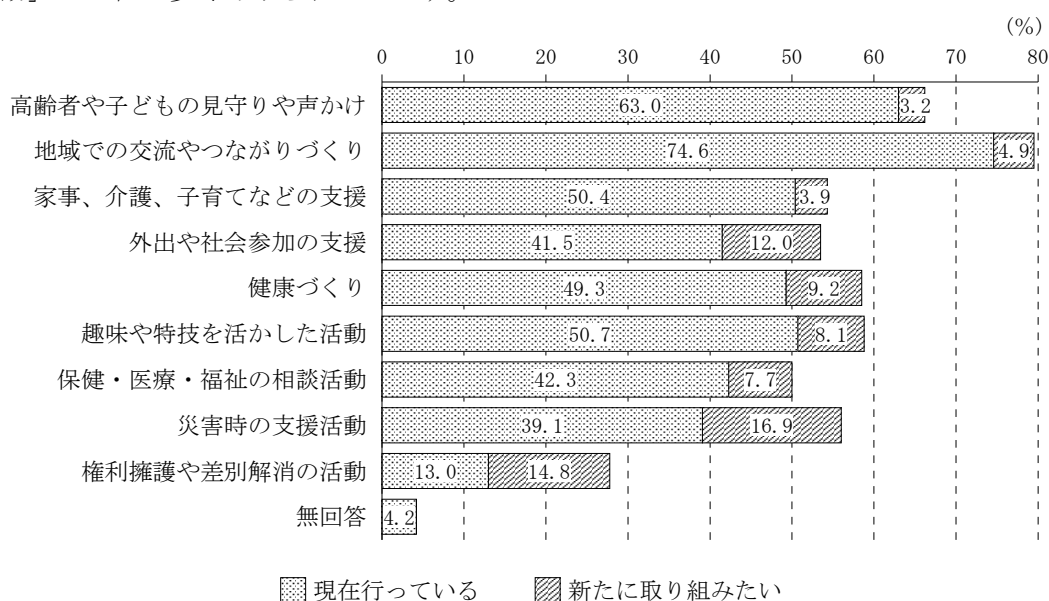
・各団体・機関が活動・業務を行っている主なエリアがある区は下図のとおりです。



《団体調査》

問3 貴団体では、地域の福祉や保健・医療に関する次のような活動を行っていますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うものがありますか。(複数回答)

- ・団体の目的に応じて、さまざまな活動が行われています。
- ・今後、新たに取り組みたい活動として、「災害時の支援活動」16.9%や「権利擁護や差別解消の活動」14.8%が多くあげられています。



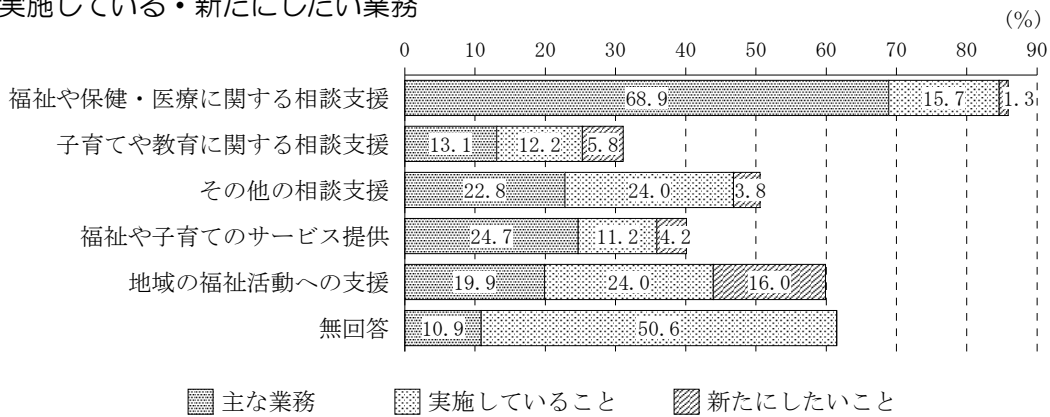
《機関調査》

問3-1 貴機関で、現在実施している主な業務、主ではないが実施していること、今後、新たに取り組んでいきたいと思われることはどのようなことですか。(複数回答)

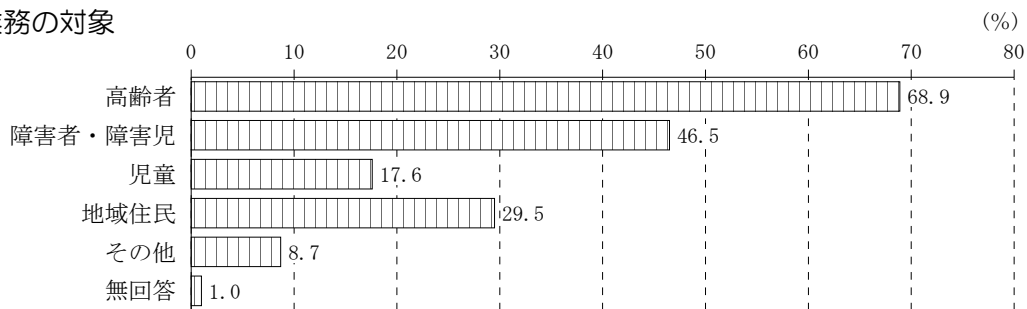
問3-2 上記の業務の主な対象を教えてください。(複数回答)

- 各機関の目的に応じて、さまざまな業務が行われています。また、今後新たに取り組んでいきたいこととして、「地域の福祉活動への支援」16.0%を比較的多くの機関があげています。
- 業務の対象は、高齢者が68.9%、障害者・障害児が46.5%、児童が17.6%で、機関調査全体の回答には割合が高い分野の機関の状況が強く反映されています。ただし、複数の対象をあげた機関が多く、高齢者をあげた機関のうち高齢者のみと回答したところは26.0%（高齢者をあげた機関の37.7%）でした。また、障害者・障害児をあげた機関のうち障害者・障害児のみと回答したところは15.7%（障害者・障害児をあげた機関の33.8%）、児童をあげた機関のうち児童のみと答えたところは3.2%（児童をあげた機関の18.2%）です。
- 29.5%の機関が業務の対象として地域住民をあげており、高齢者をあげた機関では37.2%、障害者・障害児をあげた機関では24.8%、児童をあげた機関では45.5%が、地域住民も業務の対象としています。

実施している・新たにしたい業務



業務の対象



	その対象のみの機関	地域住民をあげた機関
高齢者	26.0 (37.7)	25.6 (37.2)
障害者・障害児	15.7 (33.8)	11.5 (24.8)
児童	3.2 (18.2)	8.8 (45.5)
地域住民	1.9 (6.5)	29.5 (100.0)
無回答	1.9 (22.2)	2.2 (25.9)

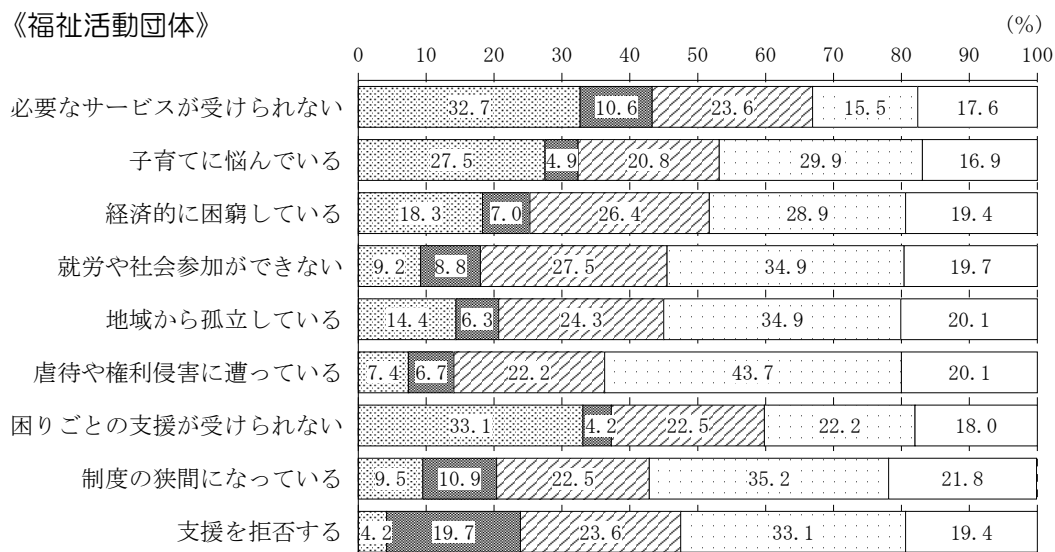
()は、その対象をあげた機関のなかでの割合

2) 活動・業務を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについて

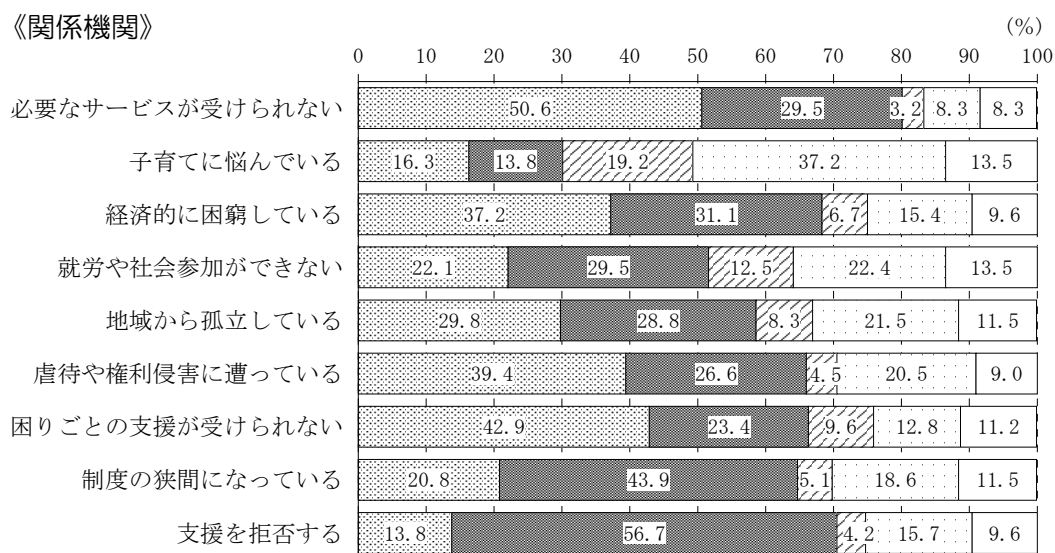
問4 貴団体では、市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人に対応した活動（相談や支援、予防のための取組など）をしていますか。貴機関では、業務のなかで市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人への対応をすることがありますか。また、対応されるなかで困難を感じているものがありますか。

- ・《団体調査》では、「必要なサービスが受けられない」人や「困りごとの支援が受けられない」人などに多くの団体が対応しており、対応して困難を感じている課題としては「支援を拒否する」19.7%、「制度の狭間になっている」10.9%、「必要なサービスが受けられない」10.6%などが多くあげられています。

《福祉活動団体》



《関係機関》



対応している
 特に対応はしていない
 無回答
 対応し困難を感じている
 課題に直面していない

- ・《機関調査》でも、《団体調査》多くあげられた「支援を拒否する」56.7%、「制度の狭間になっている」43.9%、「必要なサービスが受けられない」29.5%は、対応して困難を感じている

課題として特に多くあげられています。他の課題についても困難を感じている機関が多くなっています。なお、「子育てに悩んでいる」は、児童を業務の対象としている機関では、対応をしている機関が50.9%、対応して困難を感じている機関が27.3%です。(p.92)

- ・《団体調査》では、団体としては「特に対応していない」ものの、さまざまな課題をもつ人を把握することがあると答えた団体も多くなっています。
- ・記述回答では、団体や機関の活動・業務を通じて把握されているさまざまな課題や、課題に対応するうえでの多くの困難が、下記のように記載されています。

【市民の日常生活の課題や対応して困難を感じていること（主な記述回答の要旨）】

（必要なサービスが受けられない）

- ・情報が得にくかったり相談窓口がわからないため、サービスにつながらない人がいる
- ・手続きに時間がかかり、緊急時にサービスが利用できない
- ・サービスや担い手が不足している ・ニーズに対応したサービスがない
- ・介護保険の限度額や障害福祉サービスの支給決定を超える支援が必要な人がいる
- ・経済的な理由でサービスが利用できない人がいる

（子育てに悩んでいる）

- ・子どもにどう接すればよいかで悩んでいる人が多い
- ・子ども専門の相談窓口が少ない ・周囲を気にして相談しない人がいる
- ・親どうしがつながる機会が少なく、孤立している ・子育てサロンの参加者が少ない

（経済的に困窮している）

- ・経済的な問題を抱える人が増えている ・困窮しているが生活保護の対象にならない人がいる
- ・経済的な問題がある人への支援が難しい ・事業者が無償で支援することがある

（就労や社会参加ができない）

- ・高齢者の支援のなかで、ひきこもりで就労できない子どもを発見することがある
- ・若年認知症の人の就労支援が難しい ・認知症や障害のある人の社会参加が難しい

（地域から孤立している）

- ・ひとり暮らしで孤立した高齢者が増えている
- ・住宅に階段があったり交通手段がないため、外出しにくい
- ・地域から孤立した人のニーズの発見が難しい ・支援が必要な人は地域活動に参加しにくい
- ・障害者、認知症、少数者などへの、地域の人の理解をすすめる必要がある
- ・地域のつながりが弱まり、無関心な人も増えている ・地域活動の担い手が不足している

（虐待や権利侵害に遭っている）

- ・高齢者に対する家族の経済的虐待が多い ・消費者トラブルに遭う高齢者が増えている
- ・事業者が虐待ケースに適切に対応するためのマニュアルや研修が必要である

（困りごとの支援が受けられない）

- ・買い物やゴミ出しの支援がない ・ちょっとした支援がないため、在宅生活が難しい人がいる
- ・近所のつながりでの解決が難しくなっており、“お助け隊”の活動を広める必要がある
- ・情報化がすすみ、取り残される人がいる

（制度の狭間になっている）

- ・ひきこもりの人、医療的ケアが必要な人、家族への支援などが不足している
- ・公的な支援は柔軟性がない ・介護保険制度で対応できないことへの支援が難しい
- ・サービスがないニーズについて、相談できる機関もない

（支援を拒否する）

- ・他人に関わってほしくない、支援を受けることは恥ずかしいという意識が本人や家族にある

- ・困難に気づかなかつたり認めたくないという意識や、意欲の低下などで、支援を拒否する
- ・相談したときに支援してもらえなかった体験が、拒否につながる

(支援するうえで困難や課題がある)

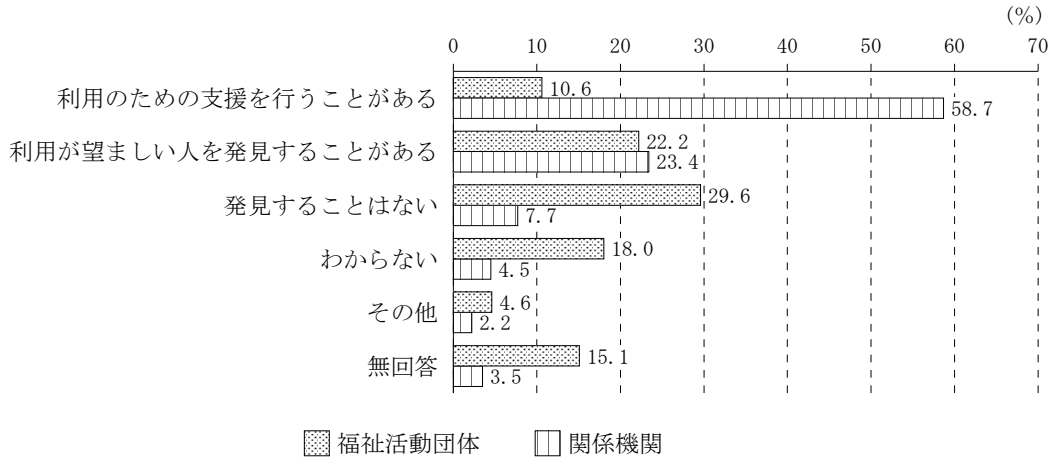
- ・認知症や精神障害のある人、老老介護の世帯などの支援が難しい
- ・家族の理解や協力が得られなかったり、思いが一致しないケースの支援が難しい
- ・担い手の負担が大きい ・担い手のスキルアップが必要である
- ・引っ越しや入院などの際の保証人の確保で困ることがある
- ・地域や関係機関等との連携が取りにくい ・連携のための情報共有や理解が必要である
- ・個人情報への壁のため、地域でのニーズ把握や個別支援の活動がしにくい
- ・行政の窓口での対応や連携に課題がある
- ・支援が必要な人の災害時の対応が課題である

《調査結果から見えてくること》

- ・各団体・機関は、活動・業務を通じて市民生活のさまざまな課題に対応しています。また、支援に関して多くの困難を感じており、記述された内容もふまえて、不足するサービスや担い手の確保、制度の狭間に対応する支援の開発をすすめるとともに、団体・機関等の連携や制度の運用の工夫なども行いながら、課題を具体的に解決していくための方策を検討、推進する必要があります。
- ・さまざまな課題を必要な支援につなぐうえで、市民に情報を的確に伝えるとともに、団体や機関が把握したニーズが適切な相談や支援につながるよう、いっそう連携をすすめる必要があります。また、支援の拒否が大きな課題となっており、本人や家族がニーズに気づき、早期に的確な対応ができるよう、理解や利用の支援をすすめるとともに、困難なケースを継続的に支援できる体制づくりなども求められています。

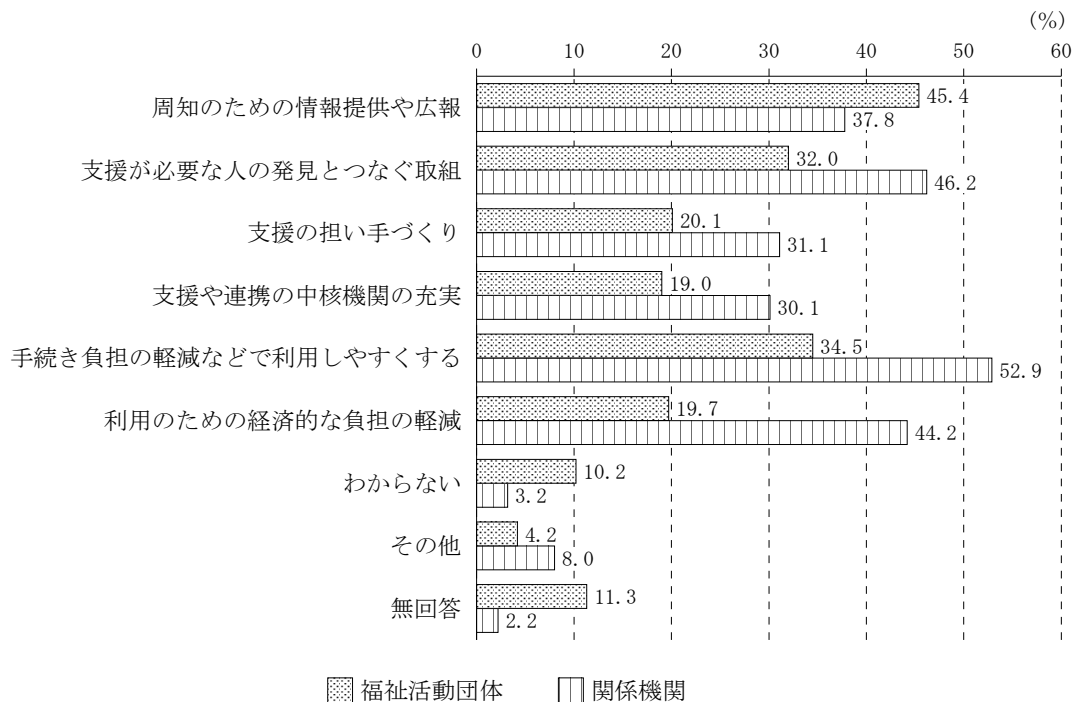
問5 貴団体での活動・貴機関の業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。

- ・《団体調査》では10.6%、《機関調査》では58.7%が成年後見制度の「利用のための支援を行うことがある」と答えています。また、直接的に支援はしてなくても「利用が望ましい人を発見することがある」と答えた団体が22.2%、機関が23.4%となっています。



問6 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)

- ・《団体調査》では「周知のための情報提供や広報」45.4%が、最も多くあげられています。
- ・《機関調査》では、制度利用の支援を行っている機関が多いことから、「手続き負担の軽減などで利用しやすくする」52.9%、「支援が必要な人の発見とつなぐ取組」46.2%、「利用のための経済的な負担の軽減」44.2%など、支援の際の具体的な対応に関する取組をあげたところが多くなっています。



- ・「その他」の記述として、制度への理解の促進や、より使いやすくするための取組について、具体的な意見が記載されています。

【成年後見制度の利用を促進するうえで特に優先的に取り組むこと（主な記述回答の要旨）】

- ・支援が必要な人に制度が十分理解されていないので、情報発信や学習機会を充実する
- ・申立に時間がかかりすぎるのでスピーディにする
- ・後見報酬等の費用負担が困難な人を支援する ・市長申立の利用を促進する
- ・利用者に寄り添った支援を行う ・不正行為を防止するなど、安心して利用できるようにする
- ・成年後見制度まで必要ない人への、金銭管理などの支援を充実する

《機関調査 [別紙]》（要旨は p. 95～96 を参照）

○ 成年後見制度の利用促進のために、現在取り組んでおられること、また、課題として感じられていることは、どのようなことですか。（記述回答）

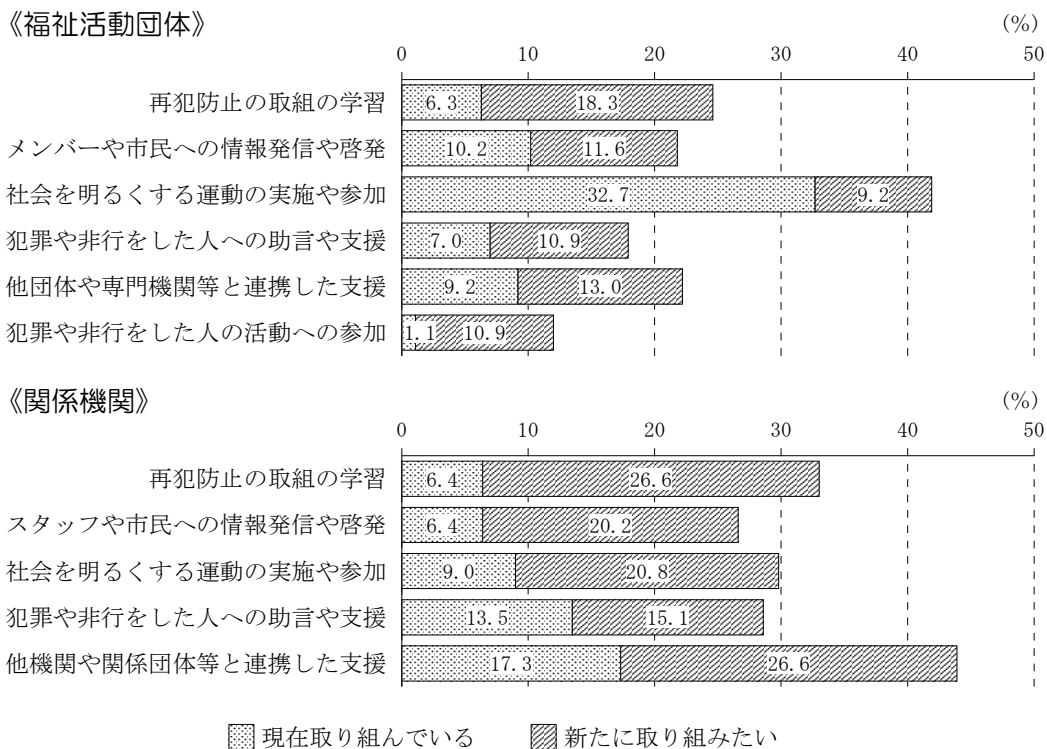
- ・現在取り組んでいることとしては、機関・事業所内や市民に向けた制度への理解をすすめるための研修や、関係機関等と連携した後見活動、利用につなぐ支援などがあげられています。
- ・制度の利用促進に関する課題としては、市民や関係者への周知をいっそう広げながら、相談窓口や必要な人を支援につなぐ取組の充実を図るとともに、利用にかかる手続きの簡素化や迅速化、費用負担の軽減などが多くあげられています。また、成年後見制度以外で日常の金銭管理への支援を充実することも求められています。
- ・あわせて、制度の利用につなぐ支援を行う機関・事業者の負担が大きく、中核機関の充実や関係機関の連携が必要であることも指摘されています。
- ・さらに、利用者が増加していくことをふまえて担い手の養成を図るとともに、不正の防止なども含めた後見人等のスキルアップも求められています。

《調査結果から見えてくること》

- ・市民調査でも、必要になれば成年後見制度を利用したいと答えた人が多かったことをふまえ、利用を支援する体制や、後見活動の担い手確保の取組を充実していく必要があります。
- ・直接支援はしていなくても、支援が必要な人を発見することがある団体や機関も多いことから、支援機関等に適切につなぐしくみを充実することが望まれます。また、利用の際の手続きや経済的な面などの負担を軽減する取組も強く求められています。
- ・一方で、日常生活自立支援事業の活用なども含め、より身近に金銭管理などの支援をすすめることも求められています。

問7 貴団体・貴機関では、再犯防止ための活動として取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。(複数回答)

- ・《団体調査》では「社会を明るくする運動の実施や参加」を32.7%、「メンバーや市民への情報発信や啓発」を10.2%があげており、啓発面での取組を行っている団体の割合は、機関調査よりも高くなっています。
- ・《機関調査》では「他機関や関係団体等と連携した支援」17.3%や「犯罪や非行をした人への助言や支援」13.5%という具体的な支援が、啓発的な取組よりも多くあげられています。特に区レベルの専門機関、市レベルの専門機関、障害分野の指定相談支援事業所、社会福祉法人などで、これらの業務を行っている機関の割合が高くなっています。(p. 92)
- ・今後、新たに取り組みたいこととしては、《団体調査》、《機関調査》とも「再犯防止の取組の学習」が団体18.3%、機関26.6%と多くあげられています。また、《機関調査》では「他機関や関係団体等と連携した支援」も同じ割合であげられています。



- ・「その他」の記述では、制度への理解の促進やより使いやすくするための取組について、具体的な意見が記載されています。

【再犯防止について取り組んでいることや意見（主な記述回答の要旨）】

- ・再犯防止の取組への理解を広げる
- ・学習機会を増やす
- ・犯罪や非行をした人の話を聞き、寄り添って支援する
- ・孤立させないようにする
- ・重犯罪の人の支援は地域では難しいが、軽犯罪や非行をした人の社会復帰を支援したい
- ・犯罪を防止する取組をすすめる

《機関調査 [別紙]》(要旨は p.97～98 を参照)

○ 再犯防止の推進のために、現在取り組んでおられること、また、課題として感じておられることは、どのようなことですか。(記述回答)

- ・現在取り組んでいることとしては、主に関係機関とも連携した各種の支援があげられています。
- ・再犯防止の推進に関する課題としては、再犯防止の取組の方向性なども含めて、市民や関係者の理解を深め、地域での支援、就労や住宅確保の支援、福祉分野などと連携した支援を継続してすすめることや、犯罪を防ぐ環境づくりの必要性などがあげられています。

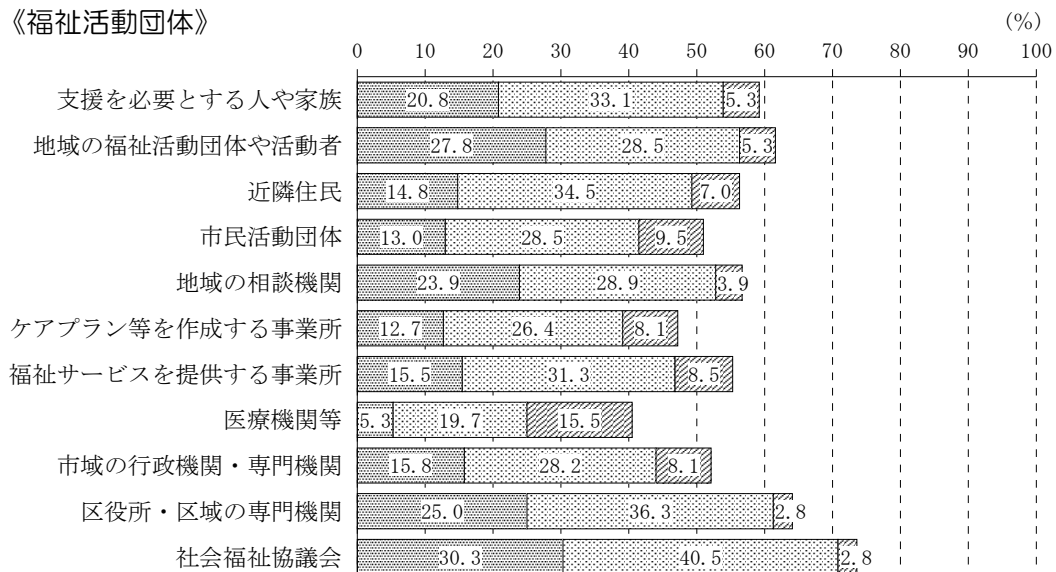
《調査結果から見えてくること》

- ・再犯防止の取組については、情報を得たり学習する機会も多くはない現状があり、まずは市民や関係者の理解をすすめていくことが求められています。
- ・支援における課題としては、関係機関の連携が多くあげられており、専門機関や地域で活動している保護司などと福祉分野の団体・機関等が各々の役割などを理解し、協働できるしくみをつくっていく必要があります。

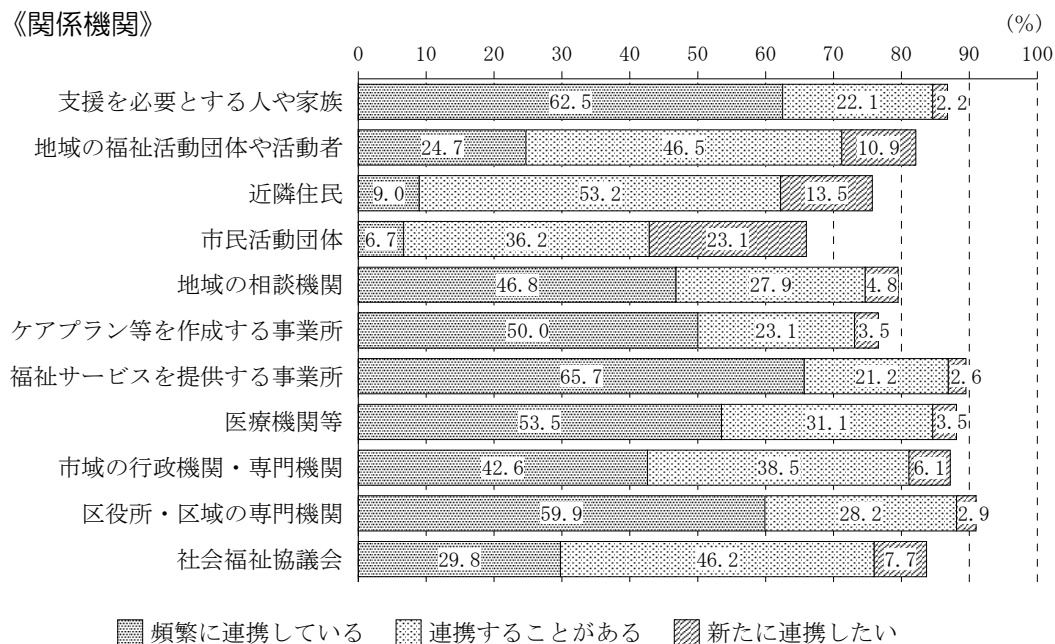
問8 市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、貴団体・貴機関が連携したり、つないでいるところ、今後、新たに連携したいと思うところがありますか。
(複数回答)

- ・《団体調査》では、【頻繁に連携しているところ】として「社会福祉協議会」30.3%、「地域の福祉活動団体や活動者」27.8%、「区役所・区域の専門機関」25.0%、「地域の相談機関」23.9%などが多くあげられています。また、【連携することがあるところ】として「近隣住民」34.5%や「支援を必要とする人や家族」33.1%が多くあげられています。一方、今後【新たに連携したいところ】は「医療機関等」15.5%が最も多くなっています。
- ・《機関調査》では、業務内容に応じてさまざまな連携が行われており、【新たに連携したいところ】として、ボランティアグループやNPOなどの「市民活動団体」23.1%が最も多くあげられています。

《福祉活動団体》



《関係機関》



- ・記述回答では、選択肢としてあげた団体・機関等以外（あるいは具体的に）で連携しているところ、または、連携したいところとして、警察署、消防署、学校、民間企業や商店・コンビニエンスストア、生活関連サービス等の事業所、法律関係の専門職などがあげられています。
- ・また、連携するうえでの課題として、団体・機関間の理解やつなぎ、連携するためのスタッフ等の負担の問題、情報共有の推進の必要性などがあげられています。

【他の機関や団体と連携するうえで、問題だと感じていること（主な記述回答の要旨）】

- ・機関・団体間でのお互いの役割などの理解が不足している
- ・連携に対する温度差がある
- ・どこと連携すればよいかかわからない
- ・連携のきっかけづくりが難しい
- ・人手不足のため連携する余力がない
- ・連携が職員の負担になっている
- ・行政の担当者は異動が多い
- ・行政内の連携が不足している
- ・業務時間外の連携が難しい
- ・福祉と医療の連携が難しい
- ・個人情報の共有が難しいことが、連携のネックになっている

《調査結果から見えてくること》

- ・団体や機関の連携は、活動や業務での必要性に応じてさまざまに行われており、新たに連携したい先として多くあげられた市民活動団体や医療機関などをはじめ、ネットワークをいっそう広げながら効果的な協働ができるよう、連携のきっかけづくりやつなぎを支援する機能を充実していくことが求められています。
- ・また、連携をすすめるうえで、お互いの役割やできることが認知されていないという課題が多く出されており、団体や機関が理解を深めるとともに、連携して支援するうえで不可欠な個人情報の共有についても、ルールづくりなどの取組をすすめる必要があります。

問9-1 地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(複数回答)

問9-2 問9-1の取組で、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことがありますか。

- ・地域の福祉を充実するために【特に優先的に取り組むべきこと】は、《団体調査》では「地域住民のつながりづくり」46.8%が第1位で、「地域での支えあいの活動」39.1%も多くあげられています。また、「福祉に関する情報の提供」40.1%、「高齢者・障害者の介護や生活支援」38.0%とともに、「孤立した人やひきこもりへの支援」39.1%や「防災や災害時の対応」37.7%も多く多くの団体があげています。
- ・《機関調査》では、「孤立した人やひきこもりへの支援」47.1%が第1位で、「高齢者・障害者の介護や生活支援」46.2%、「身近な相談窓口」44.9%、「福祉に関する情報の提供」42.3%などとともに、「地域住民のつながりづくり」41.0%も多くあげられています。
- ・【地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むこと】では、《団体調査》、《機関調査》とも第1位は「地域住民のつながりづくり」で、団体の19.4%、機関の20.8%があげています。また、団体は「防災や災害時の対応」15.8%が第2位となっています。
- ・「その他」の記述では、選択肢にあげた事項の具体的な内容や、各取組とも関連する担い手の確保などがあげられています。

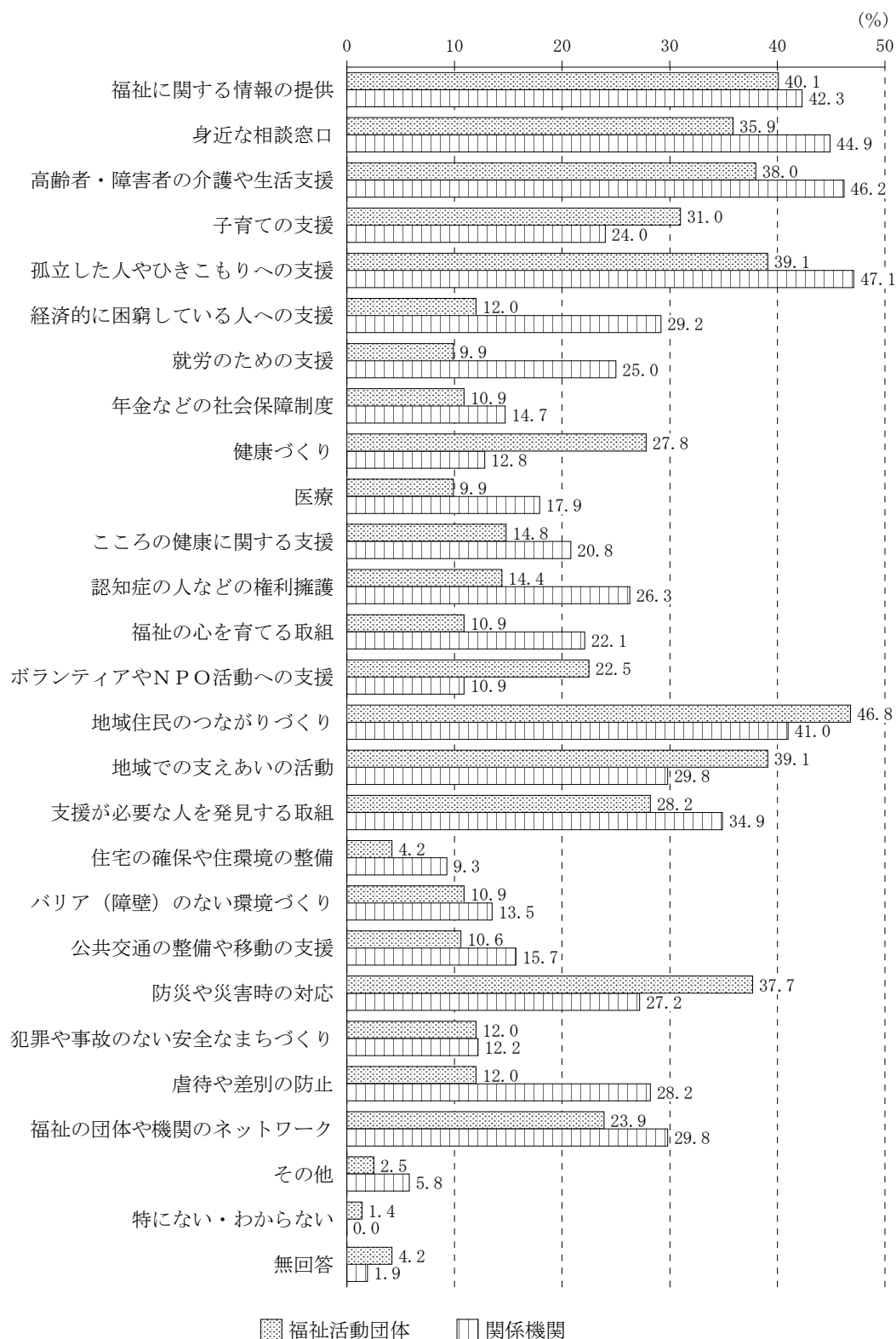
【地域の福祉を充実するために、特に優先的に取り組むこと（主な記述回答の要旨）】

- ・自治会がない地域への伝達なども含め、情報が得にくい人への広報の方法を再考する
- ・地域で活動している人や事業所による相談、見守りを推進する
- ・子どものころからの福祉教育や、地域で福祉を学ぶ機会を充実する
- ・若い人が地域活動に参加する ・地域活動と専門職の協働や情報共有を推進する
- ・住民どうしが出会う場や地域の居場所をつくる ・支援が必要な人と出会う場をつくる
- ・高齢者や障害者の支援、子育て支援を充実する ・8050問題に取り組む
- ・支援を拒否する人のサポート体制をつくる ・寄り添って、状況に応じて柔軟に支援する
- ・機器を活用して生活を支援する ・空き家を活用する
- ・移動に困っている人を支援する ・電動車いすなどが通行しやすくする
- ・安全なまちをつくる
- ・災害への備えを地域ですすめる ・災害時に支援が必要な人を日頃から支える
- ・横断的なネットワークをつくる ・地域組織とNPO等が連携する ・公民の協働をすすめる
- ・福祉人材を育成する ・福祉人材の処遇を改善する ・虐待防止のスキルを高める
- ・地域共生社会を具現化し、だれもが暮らしやすい地域のしくみをつくる

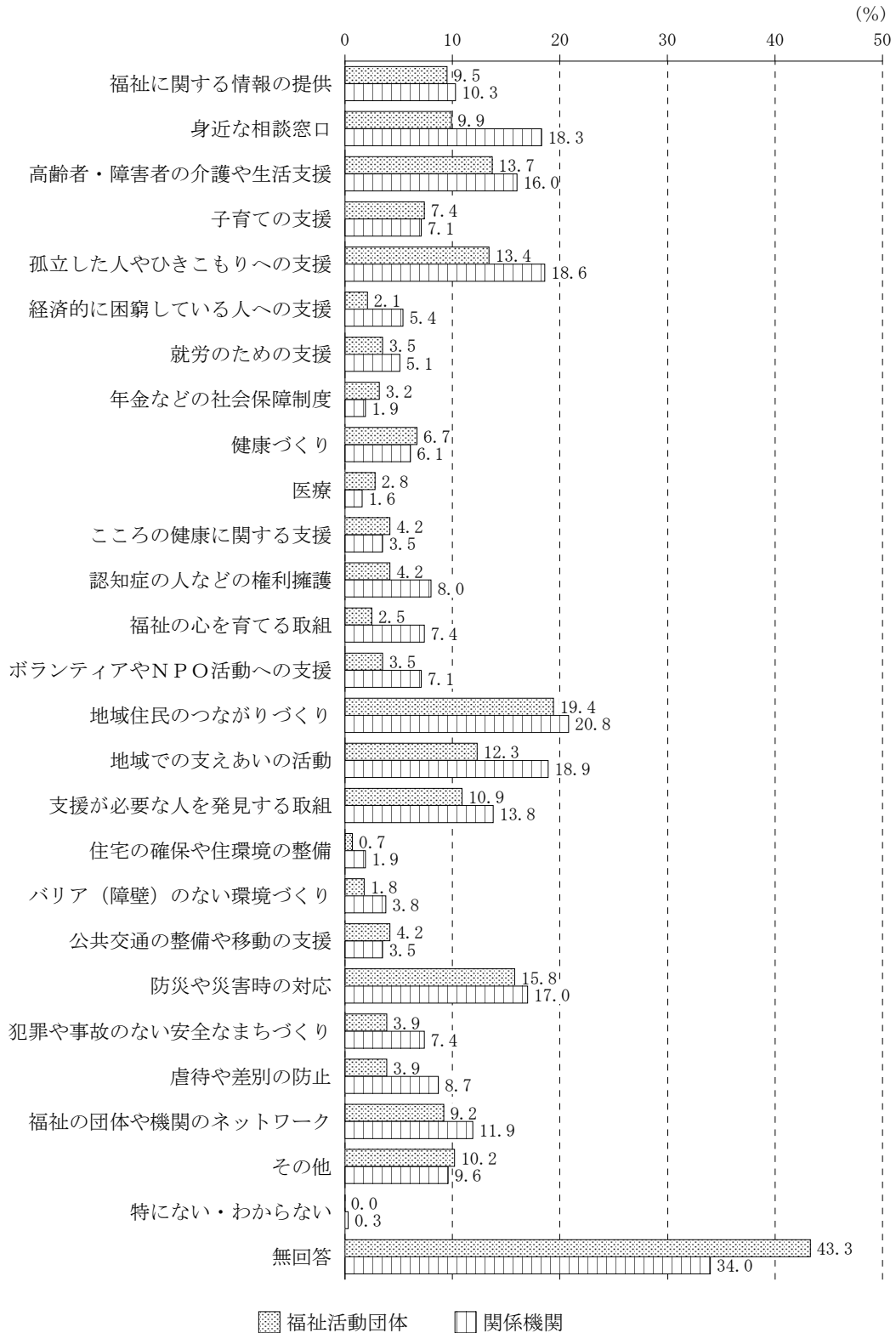
《調査結果から見えてくること》

- ・市民調査と同様に、優先的に取り組むべきこととして、情報提供や相談窓口、介護や生活支援の充実を、多くの団体・機関があげています。
- ・孤立した人やひきこもりの人への支援に優先的に取り組むべきという意見が多く出されており、活動や業務を通じて直面している大きな課題であることが示されています。

特に優先的に取り組むこと

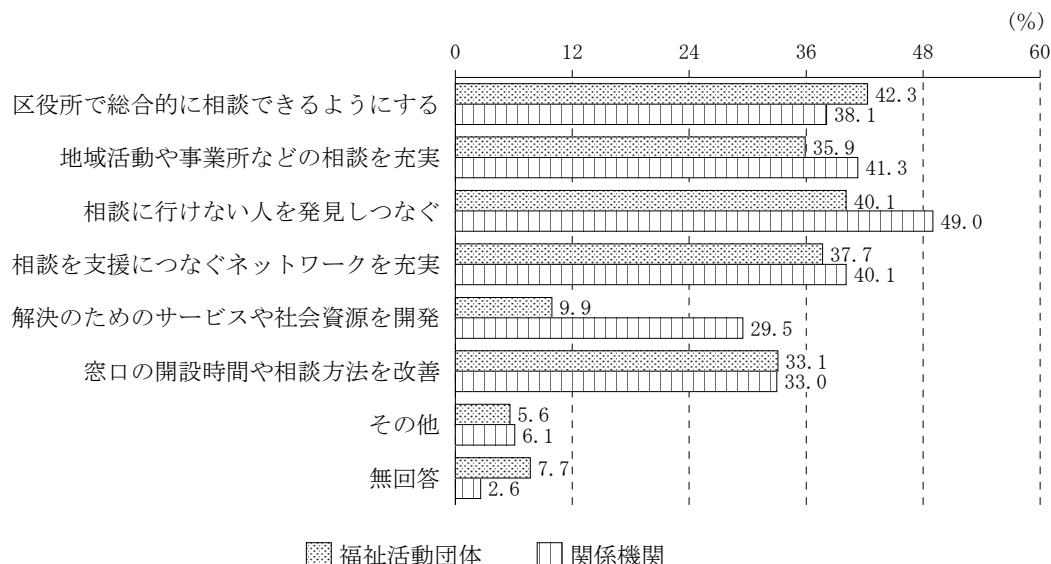


地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むこと



問10 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。
(複数回答)

- ・《団体調査》では、「区役所で総合的に相談できるようにする」42.3%が第1位、《機関調査》では「相談に行けない人を発見しつなぐ」49.0%が第1位ですが、他の多くの項目も3～4割の団体、機関が必要な取組としてあげています。



- ・「その他」の記述では、分野を超えてさまざまな相談ができる窓口の設置、アウトリーチによる積極的な相談や相談窓口のPRなどの実施、相談機関における情報共有やネットワークの充実、担い手のスキルアップなどの必要性が指摘されています。

【包括的な相談支援のしくみのために、特に優先的に取り組むこと（主な記述回答の要旨）】

- ・介護と障害のサービス、虐待・DVなどの窓口を一本化する
- ・相談機関の調整役を設置する
- ・分野を超えた機関や地域との間の情報共有をすすめる
- ・各々の役割を理解して連携する
- ・身近に相談できる環境をつくる
- ・待ちの姿勢を積極的なアプローチに改める
- ・ニーズ把握を解決につなぐ
- ・地域での課題解決をすすめるために、アドバイザーを配置する
- ・社会資源を開発する
- ・既存の資源を改善して活用する
- ・市や専門機関、地域で相談を受ける人材を養成する
- ・スキルを高める
- ・休日に相談できるようにする
- ・メールで相談できるようにする

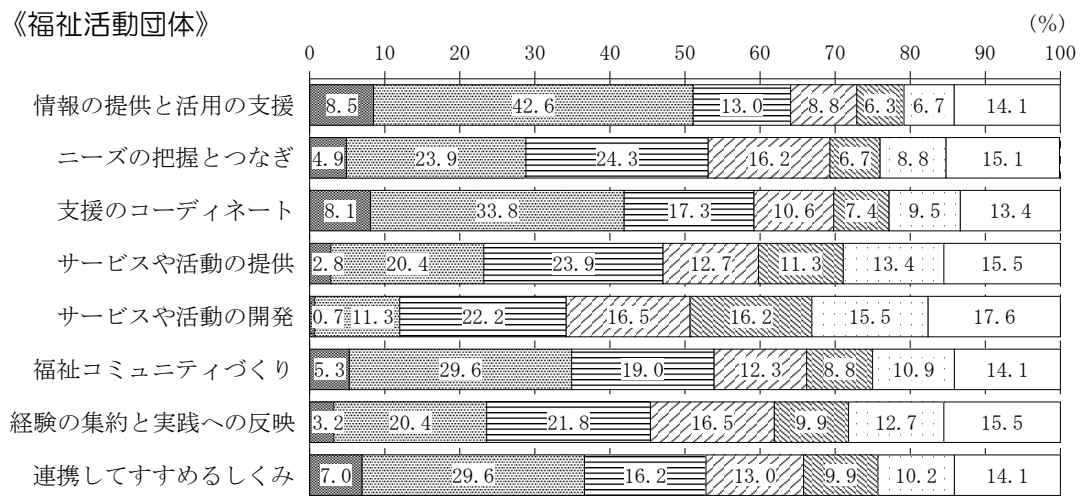
《調査結果から見えてくること》

- ・包括的な相談支援体制を構築するには多様な課題があることがあらためて示されており、市民が利用しやすいように配慮した、区を基盤とした総合的な相談支援体制を、より身近な地域や事業所などの取組とも連携して構築し、相談に的確につなぐとともに、課題を解決するためのサービスや社会資源の開発などが一体的にできるしくみづくりが求められています。
- ・また、的確な相談支援をすすめるための人材の確保やスキルアップ、市民が相談しやすい窓口にするための配慮なども、課題として示されています。

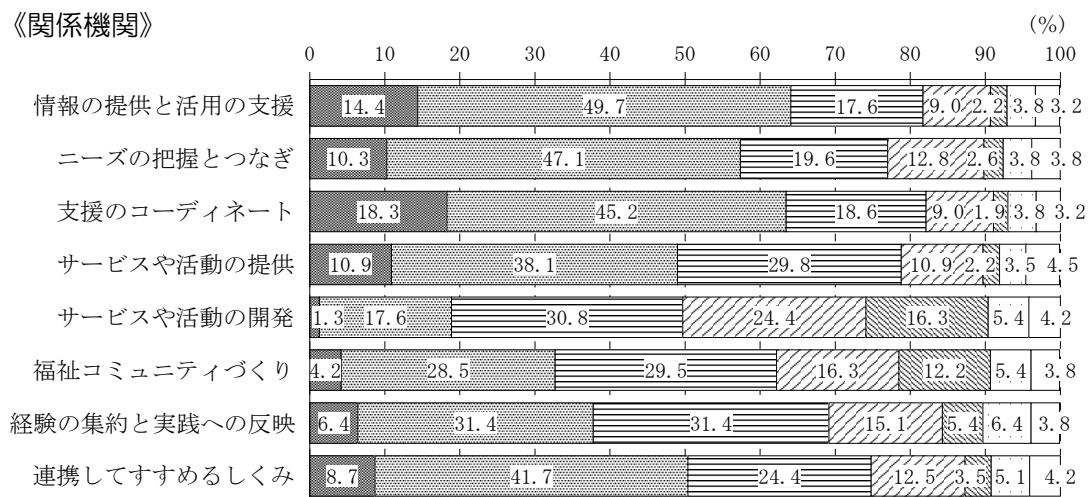
問11 貴団体が活動している地域・貴機関が業務の対象とされている地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次のような取組が、どの程度できていると思いますか。

- ・「かなりできている」と「多少はできている」をあわせてみると、《団体調査》、《機関調査》とも「情報の提供と活用の支援」は団体51.1%、機関64.1%、「支援のコーディネート」は団体41.9%、機関63.5%、「連携してすすめるしくみ」は団体36.6%、機関50.4%と、比較的评价が高くなっています。一方、「サービスや活動の開発」は団体12.0%、機関18.9%と、いずれも最も評価が低くなっています。
- ・現行計画の策定時に実施した調査（平成24年度調査）と比較すると、《団体調査》、《機関調査》とも「連携してすすめるしくみ」の評価が上がっています。一方、「サービス開発」は、前回は今回も最も評価が低いという結果でした。（p. 42）

《福祉活動団体》



《関係機関》

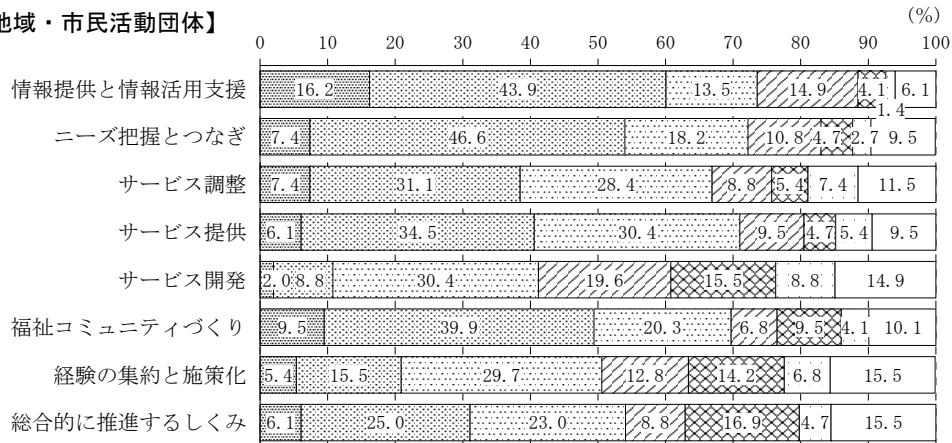


かなりできている
 多少はできている
 無回答
 あまりできていない
 ほとんどできていない
 どちらともいえない
 わからない

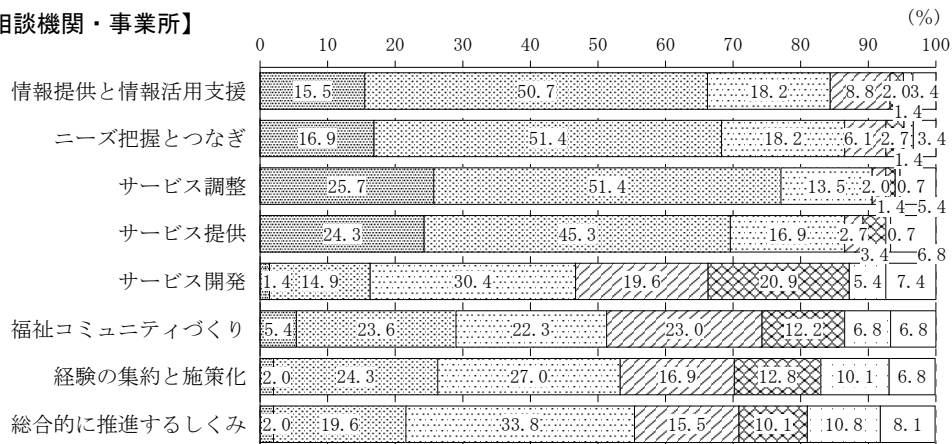
(参考) 平成24年度調査の結果から

問 「地域生活を支えるしくみ」づくりのためには、つぎのような取組を充実する必要がありますと考えられますが、事業や活動を行われている地域では、どの程度できていると思いますか。

【地域・市民活動団体】



【相談機関・事業所】



- かなりできている
- ▨ あまりできていない
- 無回答
- 多少はできている
- ⊠ ほとんどできていない
- ▨ どちらともいえない
- ▮ わからない

(※) 今回の調査とは質問の表現や対象となる団体、機関が異なります。

- ・記述回答では、それぞれの取組をすすめるうえでの具体的な課題や、課題の解決のために推進すべきことが記載されています。

【地域共生社会のしくみづくりの課題と力を入れるべきこと（主な記述回答の要旨）】

- ・家庭にPRしてもなかなか伝わらない ・イベントなどを通じて相談窓口を周知する
- ・自治会に入っていない人のニーズが掴みにくい ・個人情報の壁がある
- ・支援を拒否する人や困りごとに気づかない人、ひきこもりの人への支援が難しい
- ・複合的な課題に連携して対応する ・つなぐ機関が必要である ・CSWの存在が見えにくい
- ・地域包括支援センターを増やす ・在宅介護支援センターを活用する
- ・障害者をサポートする資源を充実する ・経済的理由でサービスが利用できない人を支援する
- ・社会資源を開発する ・福祉施設を有効活用するよう規制を緩和する
- ・福祉人材を確保する ・適正な報酬にする ・従事者や事業者、活動者の質を高める
- ・ボランティアをしたい人を活動につなぐ ・活動を評価する ・有償活動をすすめる
- ・地域福祉活動の拠点確保を支援する ・専門職が活動をサポートする
- ・住民の福祉意識を高める ・支援が必要な人を支える ・安否確認のしくみをつくる
- ・自治会加入率を高める ・新たなつながりや役割分担を考える
- ・分野を超えた機関、公と民が相互に理解し、連携をすすめる ・話しあいの場をつくる
- ・「地域共生社会」のイメージを描き、共有する、理解をすすめる、シンボルをつくる

《調査結果から見えてくること》

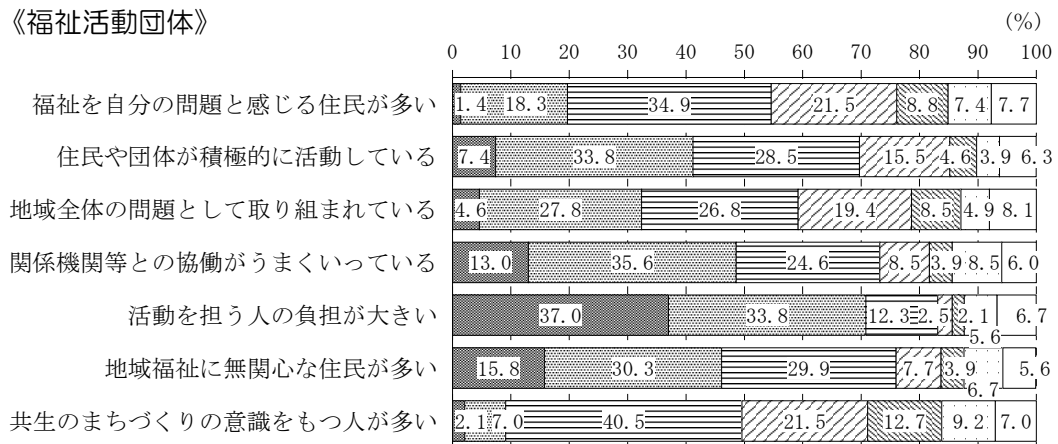
- ・団体、機関とも情報提供や活用、支援のコーディネート、連携のしくみなどは比較的高く評価しており、地域福祉計画等を通じて取り組んできた「地域生活を支えるしくみ」づくりの一定の成果が示されていると考えられます。ただし、情報提供については市民調査でも充実が強く望まれており、必要なときに必要な人に届くものにしていくことで市民の理解を広げ、ニーズを的確に把握して、必要な支援につないでいく必要があります。
- ・サービス開発は6年前の調査に続いて低い評価となっており、難しい取組であることが示されています。問4でも制度の狭間となったり、多様なニーズにマッチしないため必要なサービスが利用できないことが課題として示されており、サービス開発と同様にあまり評価が高くなかった「経験の集約と実践への反映」もすすめながら、「地域共生社会」の視点でいっそう多様な力の協働をすすめるように、積極的に取り組む必要があります。
- ・また、サービス提供がすすんできた一方で、担い手不足が大きな課題となっていることも指摘されており、ニーズに応じたサービスが的確に提供できる体制を確保するための取組をすすめていく必要があります。

3) 地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組について

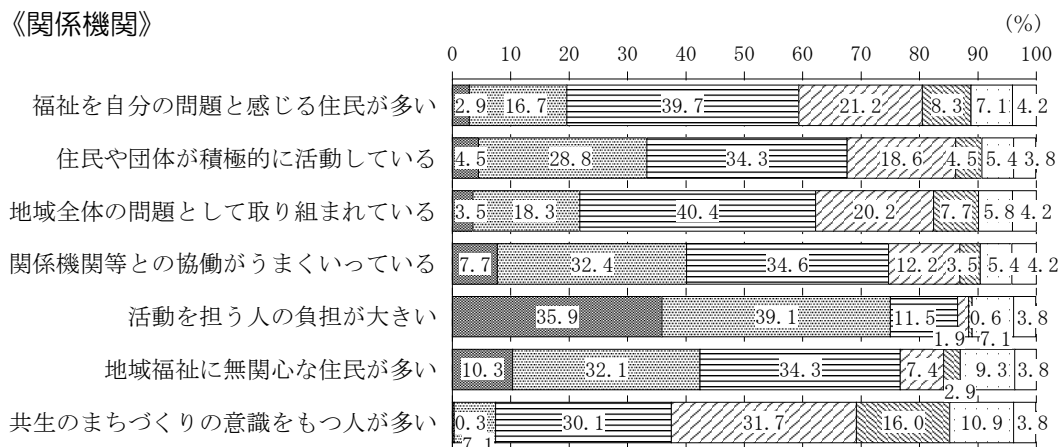
問12 地域福祉をすすめていくうえでの「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、活動が行われている地域・業務の対象とされている地域の状況について、どのように感じていますか。

- ・「そう思う」と「ややそう思う」をあわせると、活動に関することについては、《団体調査》、《機関調査》とも「関係機関等との協働がうまくいっている」は団体48.6%、機関40.1%、「住民や団体が積極的に活動している」は団体41.2%、機関33.3%と、肯定的な意見が多くなっています。
- ・一方、住民全体の意識に関わることについては、「共生のまちづくりの意識をもつ人が多い」は団体9.1%、機関7.4%、「福祉を自分の問題とを感じる住民が多い」は団体19.7%、機関19.6%、「地域全体の問題として取り組まれている」は団体32.4%、機関21.8%と、否定的な意見が多くなっています。
- ・また、地域での活動をすすめるうえでの課題については、「活動を担う人の負担が大きい」は団体70.8%、機関75.0%と特に同意する人が多く、「地域福祉に無関心な住民が多い」も団体46.1%、機関42.4%が同意しています。

《福祉活動団体》



《関係機関》



そう思う
 あまりそう思わない
 無回答
 ややそう思う
 そう思わない
 どちらともいえない
 わからない

- ・記述回答では、地域の福祉力に関するそれぞれの項目についての具体的な課題が記載されています。また、評価できる地域の取組も多くあげられています。

【地域で気になっていること（主な記述回答の要旨）】

- ・地域によって住民の意識や参加の状況の差が大きい ・新旧の住民で温度差がある
- ・自分には関係ないと思う人がいる ・福祉委員や民生委員が取り組むものと考えてる人がいる
- ・地域の担い手が少なく、高齢化している ・一部の人に負担が集中している
- ・初めての人が参加しにくい雰囲気がある ・目立つ行事以外は見えにくい
- ・防災活動への若い人の参加が望まれる ・就労している人は余裕がない
- ・世代を超えて交流する機会をつくる ・子どもが参加する取組を増やす
- ・参加者が固定化している ・独居高齢者の参加をすすめたい
- ・高齢者の集う場が不足している
- ・ゴミ出しができない人などを近隣で支援できるとよい ・もっと気楽に活動する
- ・他市の優れた取組を紹介して推進する
- ・自治会の負担を減らす ・行政が積極的に参加する

【地域での評価できる取組（主な記述回答の要旨）】

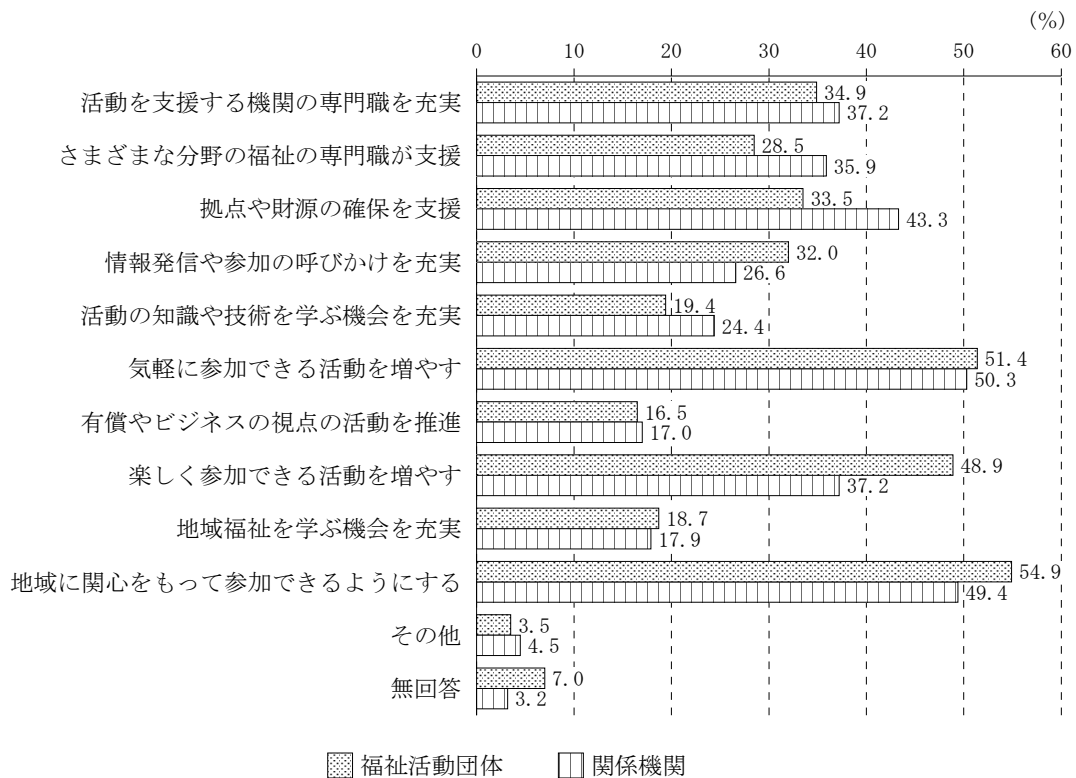
- ・行事やまつりが活発に行われ、住民のつながりがある
- ・リーダーとメンバーの意識が高い地域は共助の力が育ち、多くのボランティアが参加する
- ・自治会を中心に連携して活動している ・自治会ごとに福祉委員会活動を行っている
- ・いきいきサロンや防災訓練、清掃活動を、地域、事業所、学校などが連携して行っている
- ・区のラウンドカフェに参加し、地域との関わりができた
- ・関係機関と民生委員が合同研修で顔見知りになる ・民生委員が学校で活動を教えている
- ・ボランティアで高齢者、障害者を支援している
- ・子育てサークルを行っている ・登校時の見守り活動をしている
- ・子ども食堂や居場所づくりの活動が増え、団体の交流もすすんできた
- ・軽度認知症の人がサロンに参加し、ひきこもり予防と地域によるサポートにつながっている
- ・住民が「ちょこっとボランティア活動」を始めた
- ・買い物支援や乗合タクシーなどがよく利用されている
- ・防災会で喫茶やバスツアーを企画し、住民のつながりを育てている

《調査結果から見えてくること》

- ・回答した団体・機関の評価が分かれているように、地域によって福祉力にはかなりの差があります。また、団体・機関が地域とどのように関わっているかによって評価が異なると考えられますが、全体を通じてみると、地域の活動は関係機関等とも連携しながら活発に行われていますが、住民全体の理解や関心が高まっているといえず、一部の担い手の負担が大きいという状況があらためて示されています。
- ・一方、多様なニーズに対応する先進的な取組も紹介されており、情報を発信したり担い手の交流を図りながら、先進地域の経験を活かしつつ、各地域の状況にあわせて展開していくことが望まれます。

問13 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。(複数回答)

- ・《団体調査》では、「地域に関心をもって参加できるようにする」54.9%が第1位で、「気軽に参加できる活動を増やす」51.4%と「楽しく参加できる活動を増やす」48.9%も、特に多くあげられています。
- ・《機関調査》では、「気軽に参加できる活動を増やす」50.3%、「地域に関心をもって参加できるようにする」49.4%に次いで、「拠点や財源の確保を支援」43.3%が第3位です。《団体調査》でも、NPO法人の48.6%、校区福祉委員会の43.3%が「拠点や財源の確保を支援」をあげています。また、校区民生委員児童委員会は「活動を支援する機関の専門職を充実」54.4%をあげたところが多くなっています。(p. 92)



- ・「その他」の記述では、選択肢としてあげた取組の具体的な内容などが記載されています。

【地域福祉活動を推進するために、特に優先的に取り組むこと（主な記述回答の要旨）】

- ・ 専門職が垣根を越えて地域に行き、活動を支援する
- ・ 活動にかかる費用を補助する
- ・ 頑張っている地域を紹介して、参加を促す
- ・ 市民が地域の課題を把握する機会をつくる ・ 活動の必要性を感じ取れるようにする
- ・ いつかは自分も支えられると考えて活動する人を育てる
- ・ 認知症サポーター研修のような取組をすすめる ・ 傾聴力を高める講座を行う
- ・ 学校のカリキュラムに組み込む
- ・ 気軽にできる活動や活躍できる場をつくる ・ 若い人が参加できる有償活動をすすめる
- ・ 自治会への加入をはたらきかける

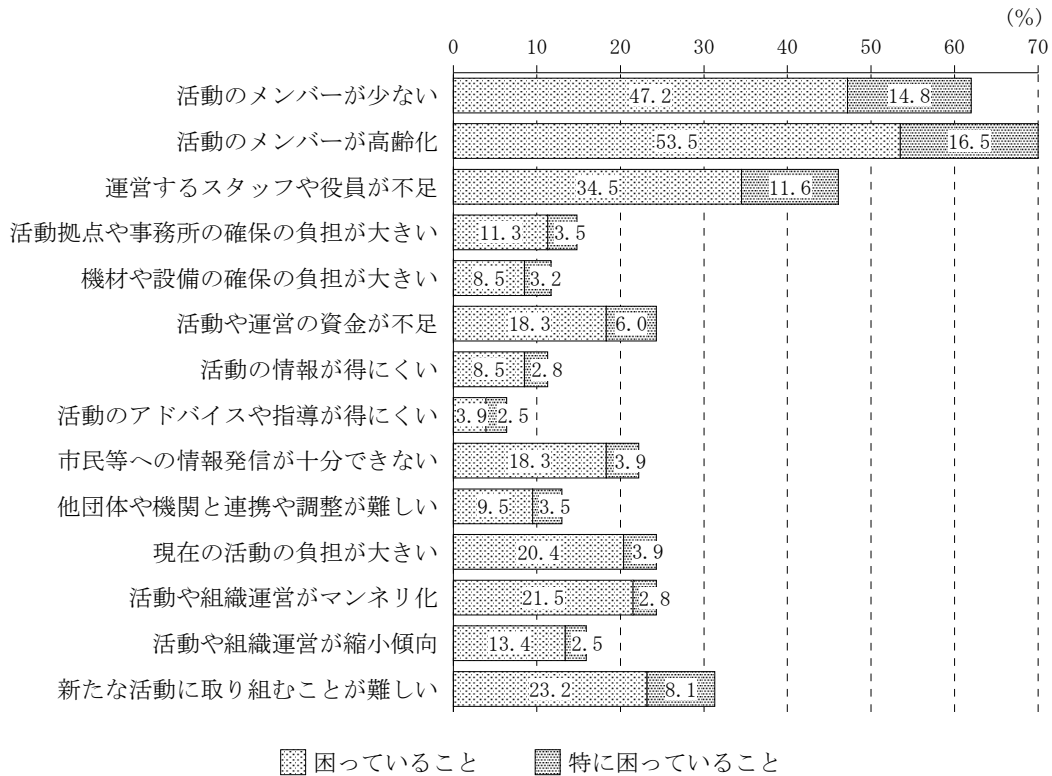
《調査結果から見えてくること》

- ・まずは地域に関心をもつ人を増やすことが、大きな課題としてあげられています。
- ・そのためにも、気軽に楽しく参加できる活動を増やすことが必要だという課題は市民調査でも提起されており、市民調査で示された日常生活のちょっとした困りごとを支えることなども含め、新たな活動を創出したり、多くの人で分担して活動するためのコーディネートの機能を高めるなどの取組をすすめることが望まれます。
- ・あわせて、活動のための拠点や財源を確保するための支援や、活動を支援する専門職を増やすなど、活動の立ち上げや継続のための支援を、団体等のニーズに応じて行っていくことも求められています。

《団体調査》

問14 貴団体では、活動や組織運営を行ううえで、困っていることがありますか。(複数回答)

- ・「困っていること」と「特に困っていること」をあわせてみると、「活動のメンバーが高齢化」70.0%、「活動のメンバーが少ない」62.0%、「運営するスタッフや役員が不足」46.1%という担い手に関することが特に多くあげられ、これらに次いで「新たな活動に取り組むことが難しい」31.3%となっています。
- ・団体種別にみると、NPO法人は「活動や運営の資金が不足」をあげたところが「困っていること」と「特に困っていること」をあわせて37.8%と、割合が高くなっています。(p.93)



- ・記述回答でも、メンバーの確保、活動の充実や負担軽減について、具体的な内容などが記載されています。

【活動や組織運営で困っていることや、支援してほしいこと（主な記述回答の要旨）】

(メンバーの確保が難しい)

- ・若い人の地域ボランティア活動への参加を推進する
- ・民生委員の確保のため「見える化プロジェクト」で認知を高める ・行政が自治会に指導する
- ・活動のメニューや対象の広がりに対応して、担い手を増やす
- ・サービスの担い手を確保するよう、人材養成の方法を考える ・養成講座を開催する

(活動の負担が大きい)

- ・新たな活動に取り組むと負担が増える ・役員の年齢が高く、新たな活動に取り組めない
- ・市から依頼される活動が多岐にわたり多すぎる ・講演会等への参加要請が多く負担に感じる
- ・役員としての仕事の負担が大きく、地域の見守り活動をする余裕がない

(活動の支援を充実してほしい)

- ・新たな取組のアドバイスと継続的なフォローをしてほしい ・楽しく活動できるようアドバイスがほしい

- ・ 募集時期を定めず、必要なときに利用できる助成金があるとよい
- ・ 福祉委員の意識づけのため、市長・区長が委嘱状を出す

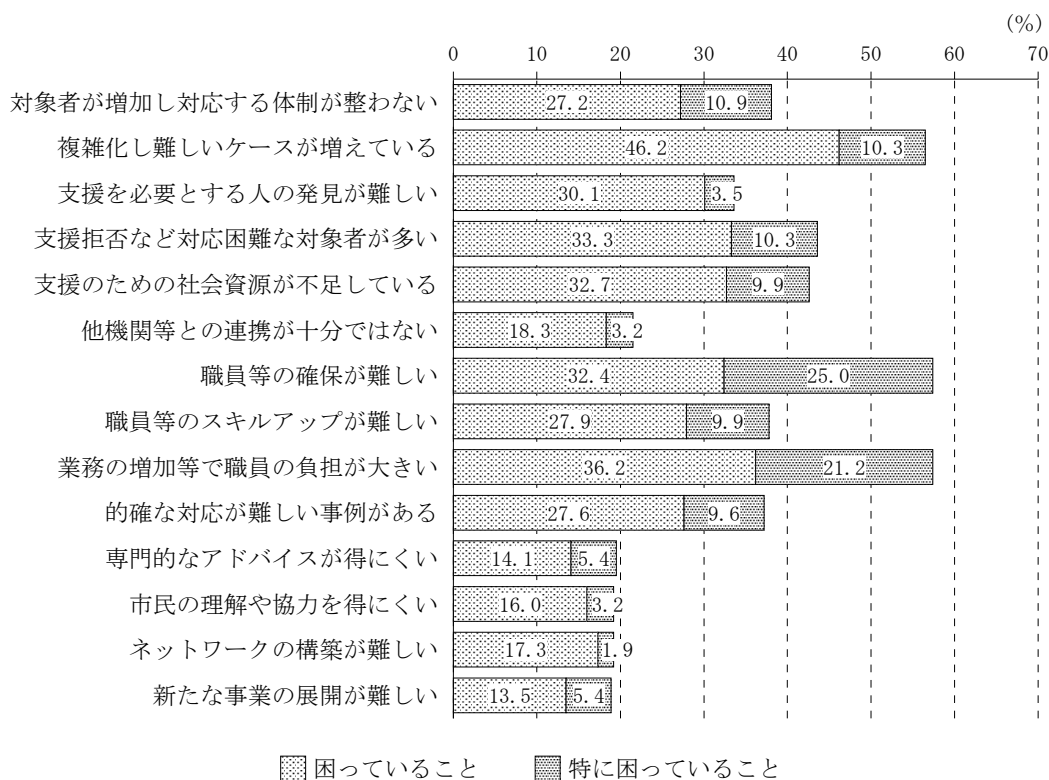
《調査結果から見えてくること》

- ・ 活動の担い手となるメンバーやリーダーの確保が非常に大きな問題だということがあらためて示されており、それが、多様なニーズに対応するなどの、新たな活動に取り組むことの難しさにもつながっています。
- ・ 活動に関する資金や拠点等の確保などを困難と感じる割合は団体の種別によって違いがみられ、団体の状況にあった支援が求められています。

《機関調査》

問14 貴機関で事業を実施されるうえで、困っていることがありますか。(複数回答)

- ・ 「困っていること」と「特に困っていること」をあわせてみると、「職員等の確保が難しい」57.4%、「業務の増加等で職員の負担が大きい」57.4%、「複雑化し難しいケースが増えている」56.5%が、特に多くあげられています。
- ・ 機関種別にみると、「職員等の確保が難しい」は社会福祉法人の41.8%が特に困っていることとしてあげています。区レベルの専門機関も「職員等の確保が難しい」ことで特に困っているところが35.7%であるほか、「対象者が増加し対応する体制が整わない」と「複雑化し難しいケースが増えている」が32.1%、「支援拒否など対応困難な対象者が多い」と「業務の増加等で職員の負担が大きい」が28.6%、「支援のための社会資源が不足している」が25.0%であるなど、特に困っていることがある機関の割合が高くなっています。(p. 94)



- ・ 記述回答でも、人材の確保とスキルアップ、連携やネットワーク充実、多様なニーズに対応し

たサービスの充実などについて、具体的な内容などが記載されています。

【事業を実施するうえで困っていることや、支援してほしいこと（主な記述回答の要旨）】

（担い手の確保とスキルアップが必要である）

- ・介護現場、福祉業界全体の人材不足を解消する
- ・ケアマネジャーの業務が広がり、なり手が減少している ・障害の相談支援専門員が足りない
- ・地域包括支援センター、基幹相談支援センターの体制強化と人材の確保を図る
- ・専門職を養成する ・従事者のスキル不足を感じる ・スーパーバイズの人材が不足している
- ・業務の負担を軽減する ・書類を減らす
- ・虐待の発見等のための家庭訪問を行うため、保育現場が手薄になっている

（連携やネットワークを充実する）

- ・ケアマネジャーと民生委員が連携するシステムをつくる
- ・機関等が交流して、お互いの業務を知る機会をつくる ・役割分担を明確にする
- ・連携が取りにくい機関や事業所がある
- ・行政との情報共有が、個人情報保護のためできないことがある ・継続的な協働体制をつくる
- ・社会資源の情報がリアルタイムでわかるシステムをつくる
- ・ボランティアへの支援を行う

（福祉サービスを充実する）

- ・介護保険制度外のニーズに対応できず、困ることがある
- ・高齢者やひきこもりの人に就労の場を提供する
- ・家庭支援センターの開設を支援してほしい ・施設の改築を支援してほしい
- ・財源と人材を確保する ・制度の調整をすすめる

《調査結果から見えてくること》

- ・団体調査と同様に、担い手の確保が大きな課題となっており、より深刻な「特に困っていること」としてあげた機関も多くなっています。
- ・ケースの増加や複雑化による負担も顕著に示されており、社会資源の充実や連携による支援を的確にすすめることも必要となっています。

4. ヒアリング調査

1) 実施概要

アンケート調査の結果をふまえ、調査結果の背景やさらに詳細な内容を把握するため、調査に回答していただいた団体・機関のうち、下記の5か所にヒアリングを実施しました。

【ヒアリングを実施した団体・機関】

- ・校区福祉委員会 [1か所]
- ・校区民生委員児童委員会 [1か所]
- ・地域レベルの専門機関（地域包括支援センター） [1か所]
- ・社会福祉法人（高齢者居宅・施設サービス等） [1か所]
- ・再犯防止関係機関 [1か所]

2) 主な意見の要旨

(1) 地域生活の課題と解決に向けた取組について

(ニーズの把握)

- ・困っている人を把握したいが、市からの情報提供がないので難しい。
- ・地域の人どうしが「見る力」がある地域では、火事の心配などのため、認知症の人に排他的な意識をもつ人もいる。「見る力」があっても安否確認は難しく、見守りや鍵を預かるしくみがあるとよい。

(情報の伝達)

- ・市民にとって、福祉の情報は必要にならないと収集の優先度が低いので、常に一定の水準で発信しておく必要がある。
- ・自治会を通じた情報発信では半数の市民しか対象にならないので、多様なつながりを見つけてつないでいく必要がある。
- ・口コミは重要であり、声をかけることで参加する人もいるが、支援につなぐための情報が多様化していることも考慮する必要がある。
- ・高齢者はインターネットの情報にはついていけないので、紙媒体でのわかりやすい情報伝達も大切であり、更新も行っていく必要がある。
- ・インターネットで情報発信するには、検索したときに市などのホームページがトップに出るようにしないと効果が低い。

(住まいや移動の環境)

- ・公営住宅の住み替えができず、上階からの外出が難しいのでゴミをため込んでしまう人もいる。一戸建ての住宅も玄関に段差がある家が多い。
- ・自家用車がないと生活しにくい地域では、高齢になっても免許証を返納しない人が多く、歩行者や電動車いすなどに配慮した環境面の整備が必要である。ただし、住民の側に「車がないと生活できない」という思い込みもある。

(災害時の避難や支援)

- ・緊急連絡が機能しない自治会もあり、災害時の情報が届かず避難できない人がいた。
- ・災害の際の避難所の運営に不備があったが、経験を活かして改善していく必要がある。

(2) 地域の活動の取組や課題について

(住民のつながりづくり)

- ・防災訓練のときに近所の人が顔をあわせてコミュニケーションを取る活動を、長いスパンを視野に入れてすすめている。

(地域組織への参加や運営)

- ・自治会に入っていない人にも校区の活動に参加してもらい、「自治会に入ろう」という意識をもってもらうことが大切である。
- ・住民が高齢化して役員のなり手が少ない自治会を校区の役員がサポートしているが、行政も単位自治会への情報伝達などの支援を考えてほしい。

(活動のための財源の確保)

- ・行政から地域にいろいろな仕事が下りてくると付随して活動が増えるが、新たな活動をしたリ、活動を充実するための財源確保が大きな課題である。
- ・行政の助成金は用途などに制約が多く、申請書類作成の負担も大きい。
- ・活動に安易にお金を出すと自発的な取組の支援につながりにくいので、市は間接的な支援を行い、民間の機関や事業者などとウインウインの関係で協働するのがよい。

(活動拠点の充実)

- ・活動を実施している会館まで来れない人がいることに葛藤を感じている。
- ・参加者が増えているのもっと大きな会館がほしい。

(担い手の確保)

- ・地域の各種団体がグループをつくって協力して活動することで、担い手が確保できている。
- ・子どもに関わる活動をしている若い世代の人に声をかけておいて、子どもの手が離れたところに次の担い手になってもらうように頼みに行けば、話がすすみやすい。
- ・地域福祉活動の担い手が高齢化しており、世代交代ができるよう役割分担を心がけている。
- ・後継者育成のタイミングを逃してしまい、担い手が空洞化している地域もある。
- ・若い人は、地域の活動に関心があっても、活動が楽しそうに見えないことや会議が多いことが参加に二の足を踏む要因となっており、やり方を変えていく必要がある。
- ・楽しいボランティア活動にしていくよう、行政とも連携して考えていきたい。
- ・防災に関心がある人は多いので、防災で協力関係をつくって担い手を探すのがよい。

(活動における連携)

- ・近隣の校区とは役員の交流があり、いっしょに活動している。地域組織と専門機関、事業所との連携はあまり行っていない。
- ・市の職員は「地域といっしょにやる」という意識で、もっと活動に参加してほしい。
- ・社協や地域の専門機関に、地域の活動のPRをしてほしい。
- ・事業者も地域貢献の意識で地域活動を行っているが、サービスが不足している状況のなかで、まずは多くのサービスを提供することが重要である。

(有償の活動の推進)

- ・担い手の負担を軽減するために、少しでも報酬を出せるとよいのではないか。
- ・高齢者を支援するサービスを地域で提供したいと考える人もいるが、有償で利用する意識が低い(公的サービスが安い)ため事業化することが難しく、立ち上げ支援などが望まれる。
- ・若い担い手を増やすには「稼ぐ」ことも必要であり、NPO法人などが、相乗効果を出せる複数の事業を地域の状況をふまえて発見できるよう、コーディネートする技量が求められる。

(3) 生活を支援するサービス等の状況と課題について

(支援のありかた)

- ・利用者にサービスの趣旨や内容が的確に伝わらず、安易に利用したり、事業者の対応とギャップが生じて、適切な支援につながっているか疑問を感じるケースがある。
- ・「生活を支えるサービス」と「不便なことを楽にするサービス」は区別して対応する必要があるが、本当に困っている人は地域で生活できずに出て行くので、声が聞こえにくい。
- ・軽度認知障害の人はなかなか相談に行かないが、検査費用を補助するなどして早期の治療につなぐことで、生活の質を高めながらトータルで費用を削減することができる。

(制度の狭間への支援)

- ・制度で対応できない“困りごと”への支援が課題だが、手段がないのでケアマネジャーなどが抱え込んでしまうケースも多い。
- ・公的なサービスの対象にならない人に地域の活動に参加してもらっており、狭間の人のつながりが大切である。
- ・類似する支援（高齢者のおむつとパットなど）なのに補助制度が違うことへの不満がある。

(支援における連携)

- ・区の専門機関が公的な役割を担うことで、地域の機関が安心して活動できている。区レベルで個別支援と地域支援の機関が一体になっているので、状況に応じて対応してもらえる。
- ・高齢、障害、児童などの分野ごとに制度が違い、公と民の関係も異なっているが、文化の違いを超えていっそう協働ができるよう、パイプ役が必要である。

(権利擁護の支援)

- ・遠方の家族などに遠慮して保証人を頼まないため、引っ越しなどができない人がいる。一方で、近所の人などが保証人になって問題を起こすケースも増えている。
- ・医療の説明や契約の手続きなどは家族でなければできないなど、つながりが変わっているのに家族主体の支援のあり方が残っているので、相談機関が対応しにくいことがある。
- ・家計簿がつけられないなど、金銭管理ができない人もいる。
- ・まわりの人の状況を見て成年後見制度を考える人も出てきており、補助類型なども活用してうまく支援できる体制を考えるとよい。
- ・成年後見を権利擁護の視点で話すと敷居が高いので、まずは金銭管理がきちんとできる方法を身につけ、できないことは専門家に任せるといったステップを踏んではどうか。

(4) 再犯防止の取組の推進について

(自治体における取組の推進)

- ・自治体では結果的に再犯防止につながる取組（例えば、子育て支援の相談での非行問題への対応など）は多く行われているので、それらを確認して明示することからスタートするのが現実的であり、市民の理解が広がってくれば新しいことをするとよい。
- ・関係機関の間でも情報が断片的に伝わる傾向があり、お互いの役割が十分認知されていないので、情報交換や相互理解ができる機会をつくることが重要である。
- ・保護司は負担が大きいという情報が先走ってなり手が少ないが、やりがいのある活動だということもアピールしていきたい。
- ・再犯防止の取組は10年くらいのスパンで考えないといけないことであり、啓発のなかで、市民の当事者意識を醸成していくことが重要である。

(支援の充実)

- ・いかにきちんと生活できるかの道筋をつける支援が重要であり、経済的な問題が起きたときに適切な支援があることを知らせ、実際につながるようにすることが必要である。
- ・きちんとした相談相手につなぐことが重要であり、自治体が相談システムを構築するとともに、広報やコーディネートを行っていく取組を重視している。
- ・高齢者の犯罪が増えており、生活困窮や孤立などにもよる特有の犯罪を防ぐ取組を考えていく必要がある。
- ・若者の犯罪では発達障害が影響しているケースもあり、コミュニケーションが取れずに就労支援も難しいが、そうした状況をふまえた支援体制を敷いていく必要がある。
- ・協力雇用主は一定確保され、雇用主への支援も行っているが、対象者が嫌う意識もあって利用が伸び悩んでいる。ハローワークの特別支援の窓口も希望しない対象者が多い。
- ・保護観察後のフォローのしくみはないが、保護観察所でも再犯防止の取組が課題になっている。

5. 先進事例調査

調査結果から見えてくることなどから、次期計画において検討すべき課題のひとつとして考えられる総合的な相談支援体制の構築にかかる先進事例として、愛知県豊田市の視察調査を実施しました。

先進事例の選定にあたっては、①厚生労働省のモデル事業である「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」を受けた取組を、②市の総合計画の重点施策に位置づけて推進されていること、③取組において「個別支援」と「支え合いの地域づくり」の連動性を重視し、市と社会福祉協議会が協働して、④身近な地区に「健康と福祉の相談窓口」を設置して取り組んでおられること、⑤検討段階で堺市のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を視察され、CSW等も取り入れてしくみづくりをすすめられており、本市の状況との比較検討がしやすいことなどから視察の受け入れを依頼し、ご協力を得て実施しました。

視察日時 平成31年3月27日 13:30～16:30

視察場所 豊田市役所 福祉総合相談窓口、健康と福祉の相談窓口（猿投）

対応者 豊田市福祉部福祉総合相談課、地域包括ケア企画課、豊田市社会福祉協議会

（1）市の状況と取組の背景

- ・人口は増加しているが、今後、減少期を迎え、高齢化が急激に進行すると予測されることに対応したまちの構造やしくみづくりが課題となっている。
- ・世帯構造の変化や複合的な課題の増加もふまえて、自助だけでなく互助、共助、公助を整える取組や予防的な取組を、早期にすすめていく必要がある。
- ・地域での支えあいについても、地域のつながりの復活を住民に任せるだけでなく、行政も積極的に地域に出て行く必要がある。

豊田市の基礎情報（視察資料より）

① 人口	425,059人 ※ 愛知県内2番目、中核市
② 面積	918.32km ² ※ 愛知県内第1位
③ 高齢化率	22.09%
④ 地域包括支援センター数	地域型27か所（社協、社福法人）＋ 基幹型（社協）
⑤ 障がい者相談支援事業所数	11か所（社協、社福法人、NPO）
⑥ 生活困窮者自立支援機関数	1か所（社協）
⑦ 地縁組織加入率	80.9%
⑧ 公立小学校数	77校
⑨ 公立中学校数	28校

（2）取組の経過

- ・平成28年度に、福祉部内に部長をトップとし、各課から選出したメンバーで下記の課題を検討する3つのタスクフォースを設置した。
 - ①複合課題への対応、地域の支えあい、縦割りサービスの再構築
 - ②介護・福祉・医療分野を支える専門職の確保
 - ③地域共生型社会システムの構築に向けた行政組織の再編
- ・検討結果を市の総合計画の改定に盛り込み、重点目標にも位置づけて、平成29年度から事業を実施している。

(3) 取組の内容

①市・社協の組織の改編

- ・平成29年度に福祉部の機構改革を行い、従前の高齢者福祉ベースの地域福祉課を、地域福祉計画を通じて政策を考える「地域包括ケア企画課」、総合相談や地域福祉を推進する「福祉総合相談課」と「高齢福祉課」に再編し、成年後見や生活困窮者自立支援事業等も福祉総合相談課に移管した。
- ・社会福祉協議会も平成30年度に組織改編を行い、地域福祉課、相談支援課、基幹包括支援センターを束ねる地域福祉推進室を設置した。

②健康と福祉の相談窓口の設置

- ・地域の拠点となる「健康と福祉の相談窓口」を、平成29年度に高岡地区（高岡コミュニティセンター内）に設置した。また、高岡地区での取組の検証・評価をふまえ、平成30年度に猿投地区（猿投コミュニティセンター内）に2か所目の相談窓口を設置した。
- ・相談窓口には市の福祉総合相談課の職員（各2名）、社会福祉協議会のCSW（各2名）と、市の地域保健課の保健師（高岡6名、猿投5名）を配置し、福祉に関する個別支援、見えぬ地域づくりと、母子保健、健康づくりに関する業務を実施している。
- ・相談窓口では、さまざまな相談を受け、どこに相談すればよいかわからないことへの対応や、複合課題をもつ家庭などへの支援のコーディネートなどを行っており、関係機関と連携して支援し、本庁がバックアップする体制をめざしている。
- ・本庁の福祉総合相談課を含め、個別支援と地域づくりを連動させるよう、個別支援においても地域づくりや地域との協働の視点をもって動くことを基本的な理念としている（例えば、ゴミ屋敷の片付けを支援するボランティアを募集して理解者を増やすなど）。
- ・地域づくりでは、生活支援コーディネーターの機能ももち、多世代型のサロンづくりなどの推進や、地域課題をみんなで考える場としてのワークショップの実施、さまざまな会議に出席して地域福祉への理解を広げたりニーズを把握する取組などを行っている。
- ・福祉総合相談課では子ども食堂への支援も行っており、地域での勉強会などを開催して設置を促進するとともに、補助金や活動者のネットワークの設置なども予定している。

③ネットワークの再編・拡充

- ・福祉部の組織改編にあわせて、第1層（全市）の協議体を全世代型の「地域密着型包括支援ネットワーク会議」に再編し、高齢者、障害者などと対象を限定せずに徘徊者を地域で見守る活動や、子どもの貧困問題への地域や専門機関の連携による対応などをすすめている。
- ・消防を課題発見の重要な主体と位置づけ、不安から頻回に119番通報をする人への対応や虐待の発見などについて、研修などを通じて連携を推進している。

④共生型サービスの推進

- ・介護保険法、障害者総合支援法に基づく共生型サービスとあわせて、多様な居場所の提供をめざして豊田市版の共生型サービスを推進している。現在は貧困世帯の学習支援を特別養護老人ホームに委託して実施しており、いっそうの展開に向けて、関係部局との調整や福祉事業所を対象とした研修会なども行っている。

⑤事業所・企業との連携

- ・現在改定作業中の次期地域福祉計画・地域福祉活動計画では、専門職や福祉事業所等との連携の強化を方針の1つとして検討を行っている。
- ・企業との連携では、災害ボランティアコーディネーター養成講座の共催などを行っており、介護が必要な高齢者の社会参加や農福連携などの取組も検討している。
- ・相談支援や福祉サービス提供時の駐車場を確保するため、高齢者の見守りを行う「ささえあいネット」登録事業所の駐車場を利用させてもらう取組の実施を予定している。

(4) 取組の成果と課題、今後の展開など

①個別支援について

- ・福祉総合相談は、市民にとってのわかりやすさという面での効果があり、相談窓口を設置した地区では、距離的な近さやコミュニティセンターに来た“ついで”に相談できることなどから、人口に対する相談件数が大きくなっている。
- ・対象を限定せずに課題を受け止めるというスタンスにより、障害を自覚していない人が経済的な問題で相談に来て、障害分野の支援にもつなぐことなどができる。成年後見制度の利用が必要な人も多く、埋もれたニーズを支援につなぐ取組もすすめている。
- ・相談窓口では、地域の支援者や専門機関からの相談の割合が拡大した。また、相談窓口の支援により、専門機関や事業所が地域とのつながりをもてるようになった（「福祉の地域力」の向上）という評価が示されている。
- ・組織改編の当初は、「福祉総合相談課」という名称や職員のコーディネート能力の弱さから、すべての相談を抱えてしまう傾向が生じたが、時間とともに役割や動き方が理解されるようになった。
- ・福祉総合相談課は、専門職は保健師1名で、他は一般行政職である（社会福祉士資格をもつ職員もいるが、福祉職採用はしていない）。世帯支援の視点でさまざまな支援とのマッチングを考えるため膨大な知識が必要であり、現場で経験を積んで取り組んでいるが、研修体系は網羅できておらず、福祉総合相談課でどこまで担うかがあらためて課題となっている。

②地域づくりの支援について

- ・地域支援者からは、相談窓口から情報を得たりいっしょに考えられることや、社会福祉協議会のノウハウを活かした支援を行うことで、住民による活動の立ち上げなどがすすんだ（「地域の福祉力」の向上）という評価が示されている。
- ・本庁の職員が地域に行くと「押しつけ」と捉えられがちだったが、職員が地域にすることで「いっしょにやろう」と考えて主体的に取り組む住民が増えてきた。
- ・役員等が積極的な地区とそうではない地区への関わりの差が拡大しており、関わりが少ない地区とはイベントに参加するなどの地道な活動を通じて関係性をつくっていきたいが、行政の公平性や中立性をどう考えるかも課題になっている。
- ・協議体で検討するテーマを幅広い地域課題から拾いあげることが難しく、職員が地域の状況をしっかり把握していないと議論にならない。また、社会資源の開発が課題である。

③連携や推進体制等について

- ・相談窓口では市の職員と社会福祉協議会の職員が机を並べており、お互いの強みを活かしながら常に協議したり、いっしょに動くことで効果的な対応ができています。業務が重なることは漏れを無くすことだと捉えて、あえて重複させることの必要性を感じている。一方、オンラインの情報共有ができないなかで、異動時の引き継ぎなども含めたシステム化が課題である。
- ・福祉部内のタスクフォースで検討したため、地域振興部や子ども部との連携は不明確な部分が残されており、さらに整理していく必要がある。基幹型の地域包括支援センターとの役割分担も当初は混乱があり、現場レベルで調整してすすめている。
- ・相談窓口は、現在設置している2か所の実績をみて展開していくが、既存の支所の機能と重なる部分もあるため、地域づくりの部分のあり方や相談のつなぎ方なども含め、全庁的に協議を行っている。
- ・地域共生型社会システムを構築する取組をすすめるうえでは社会福祉協議会の力が必須となるので、ボランティアセンターの機能を強化しつつ、人材の確保・育成などの基盤づくりをすすめるよう、次期地域福祉計画の主要課題として検討している。
- ・福祉人材が効果的に研修を受けられるように、研修計画の周知や見直しを行うとともに、人材育成をしっかり行っている事業所を認証する制度なども検討している。

豊田市役所（本庁） 福祉総合相談課



健康と福祉の相談窓口（猿投）



けんこう ふくし かん こま とき
「健康や福祉に関する困りごと」がある時は…

豊田市・社会福祉協議会

8月6日(月)
開設!

健康と福祉の相談窓口 (猿投)

◀猿投コミュニティセンター1階▶

まずはご相談ください!

豊田市では、「健康や福祉に関する困りごと」を誰に相談したらよいかわからない、
いくつも抱えていて困っている場合に、身近な地域で相談できる窓口を設置しています。

健康づくりに
取り組みたい…



福祉のことを
誰に相談したらよいか
わからない…

自治区・地域で
福祉の活動を始めたいけど
どのように始めたらいいの
わからない…



子どもの発育や
発達のことが心配…



問題がたくさんあって
どうすればいいの
わからない…

けんこう
健康 に関すること

電話 (0565) 41-3081

<Eメール> chiikihoken-hokubu@city.toyota.aichi.jp

ふくし
福祉 に関すること

電話 (0565) 41-3082

<Eメール> fukushi-sanage@city.toyota.aichi.jp

住 所：豊田市四郷町東畑70番地1 猿投コミュニティセンター1階

窓口時間：平日 午前8時30分～午後5時15分(土・日・祝日・年末年始を除く)

対応機関：豊田市保健部 地域保健課、豊田市福祉部 福祉総合相談課

豊田市社会福祉協議会 地域福祉課

6. 次期計画での検討事項

調査の結果やデータから見えてくることから、地域福祉計画推進懇話会、社会福祉審議会地域福祉専門分科会、地域福祉計画推進庁内委員会、地域福祉総合推進計画推進協議会などでのご意見などもふまえ、次期の地域福祉計画において検討すべき主な事項を、次のように整理しました。

(1) 情報を的確に伝えるしくみづくりと取組の推進

- ・地域の福祉を充実するために優先的に取り組むべきこととして、市民、団体、機関のいずれも非常に多くが情報提供の充実をあげています。福祉に関する情報は、急速に発展・普及した通信技術なども活用して大量に発信されていますが、それでも多くの人が課題としてあげているのは、自分に必要な情報にアクセスすることが難しい状況を示していると考えられます。
- ・そのため、通信機器をうまく活用して必要な情報を選べるように支援するとともに、人と人のつながりによるきめ細かな伝達や、身近な地域で情報発信や相談などができる拠点なども活かして的確に伝えるしくみづくりや取組を、包括的な相談支援や地域のつながりづくりなどの他の課題とも連動させながら、推進していく必要があると考えられます。

- 【市民 問13-1】福祉を充実するための取組として「福祉に関する情報の提供」をあげた人が35.1%（第1位）
- 【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取組として「福祉に関する情報の提供」をあげた団体が40.1%（第2位）、機関が42.3%（第4位）

- ・そのなかで、例えば、近い将来の不安として、特に50歳代などの年代で多くあげられた介護や、20歳代、30歳代の人で多くあげられた子育てや子どもの教育などについて、不安を解消するための予防的な取組をすすめたり、支援が必要になったときにすぐにつながるよう、年代ごとのニーズや情報に対する意識、スキルなどもふまえながら、必要なときに必要な情報が得られる状況をつくっていくことが求められます。

- 【市民 問2】5年ぐらいの間に困るかもしれないこととして「自分や家族の介護」をあげた人が12.0%（第2位）で、50歳代では18.8%、「子育てや子どもの教育」をあげた人が20歳代では16.7%、30歳代では15.6%
- 【団体・機関 問9-1（記述）】自治会がない地域への伝達なども含め、情報を得にくい人への広報の方法を再考する

(2) 身近な相談窓口と支援につなぐ取組

- ・情報提供とならんで、身近に相談できる窓口の充実も、優先的に取り組むべきこととして多くの市民があげています。また、身近な窓口として区役所で総合的に相談できることが重要だという意見が、団体、機関から多く出されています。

- 【市民 問13-1】福祉を充実するための取組として「身近な相談窓口」をあげた人が30.9%（第3位）
- 【団体・機関 問10】包括的な相談支援のしくみのための取組として「区役所で総合的に相談できるようにする」をあげた団体が42.3%（第1位）

- ・また、困りごとを抱えながら、どうすればよいか分からない市民がいることに加え、支援を拒否したり、ひきこもりの状態にある人なども含めて、支援につながらない人への対応も大きな問題になっており、地域包括支援センターなどのより身近な圏域での相談窓口の充実や、地域に出向くアウトリーチの手法による積極的なニーズ把握、生活の困りごとを“我が事”として理解し、まわりの人のニーズに気づく市民を増やし、連携していくため支援などもすすめながら、早期に適切な相談や支援につなぐ取組をいっそう推進していくことも求められます。
- ・そのために、プライバシーの保護を前提としつつ、的確な支援を行ううえで必要な情報を効果的に共有するしくみを、災害時における支援に活かすことなども意識しながら構築していくことも、大きな課題となっています。

- 【市民 問3】日常生活の困りごとや不安を解決していくために「市や専門機関などに相談した」人は14.0%、「どうすればよいか分からない」人が8.6%
- 【団体・機関 問10】包括的な相談支援のしくみのための取組として「相談に行けない人を発見しつなぐ」をあげた機関が49.0%（第1位）
- 【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取組として「孤立した人やひきこもりへの支援」をあげた団体が39.1%（第3位）、機関が47.1%（第1位）
- 【市民 問5】地域で気がかりな人が「いる」人が13.4%、その人について「専門機関や地域の人などに相談した」人が2.3%
- 【団体・機関 問4(記述)】個人情報への壁のため、地域でのニーズ把握や個別支援の活動がしにくい

(3) 区を基盤とした包括的な相談支援と解決のしくみづくりの推進

- ・支援の現場では、ニーズの多様化や複雑化によって対応が難しいケースが増えており、制度の狭間となっている課題への対応なども含め、多彩な連携による包括的な支援ができるしくみを、市民にとって身近な区を基盤として整備していく必要があります。
- ・また、団体や機関が支援を行ううえで困難を感じているケースとして、認知症や障害のある人、介護者の高齢化などによって介護力が弱い世帯などがあげられており、困りごとを予防する取り組みや適切な支援をすすめるよう、大きな課題として取り組んでいく必要があります。

- 【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「複雑化し難しいケースが増えている」をあげた機関が56.5%（第3位）
- 【団体・機関 問4】対応して困難を感じている人として「支援を拒否する」人をあげた機関が56.7%、団体が19.7%（ともに第1位）、「制度の狭間になっている」人をあげた機関が43.9%、団体が10.9%（ともに第2位）
- 【団体・機関 問4(記述)】選択肢以外で支援するうえで困難を感じる課題として、認知症や精神障害のある人、老老介護の世帯などの支援が難しい

- ・一方、相談支援を行う機関では、ケースの増加や複雑化によって専門職の負担が大きくなり、新たな職員の確保も難しい状況があることから、人材の養成やスキルアップのための研修の取組なども積極的にすすめていくことが不可欠です。

- 【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「職員等の確保が難しい」、「業務の増加等で職員の負担が大きい」をあげた機関がいずれも57.4%（第1位）

- ・また、相談を通じて把握されたさまざまなニーズに対応するとともに、複雑な課題なども解決

していくために、新たなサービスや活動、しくみなどを開発していくことも重要ですが、その取組は十分ではないという評価が多く、地域福祉の視点で公・民のさまざまな力をつないでいくことなども含めて、積極的に推進していく必要があります。

→【団体・機関 問11】関係機関・団体が連携した取組として「サービスや活動の開発」ができていると評価した団体が12.0%、機関が18.9%

- ・包括的な支援をすすめていくには、多様な専門機関と団体、地域などが協働して取り組んでいくことが重要です。活動や業務を行ううえで新たに連携したいところとして、団体からは医療機関、機関からは市民活動団体や近隣住民などが多くあげられ、ライフステージを通じた支援のなかで関わる教育や就労、住まい、生活関連サービスなどの分野との連携も課題となっています。社会保障制度改革の方向性として国が示した「地域共生社会」を堺市の状況に応じて構築していくためにも、さまざまな団体や機関などが課題を共有し、相互理解を深めながら各々の強みを活かしてより効果的に協働していけるよう、分野や公・民の枠を超えて横につながる地域福祉推進のネットワークを、いっそう広げていく必要があります。

→【団体・機関 問8】新たに連携したいところとして「医療機関」をあげた団体が15.5%（第1位）、「市民活動団体」をあげた機関が23.1%（第1位）、「近隣住民」をあげた機関が13.5%（第2位）

→【団体・機関 問8(記述)】選択肢以外で連携している・連携したいところは、警察署、消防署、学校、民間企業や商店、生活関連サービス等の事業所、法律関係の専門職など

→【団体・機関 問8(記述)】連携における課題は機関・団体間の理解不足、連携のきっかけやつなぎ、連携するうえでの担い手の負担、公・民や分野を超えた連携の難しさ、個人情報共有 など

→【団体・機関 問11(記述)】「地域共生社会」を推進するためにイメージを描いて共有し、理解をすすめる必要がある

(4) 地域でのつながりづくりと参加しやすい場づくり

- ・近所の人と親しくつきあっている人は3割あまりで、日常の困りごとを地域の人に支えてほしいと思う人も3割程度です。活動などで地域と関わることが面倒だと思う人も少なくありませんが、災害時には支えてほしいと考える人は多いなど、地域との関係についてはさまざまな思いがあることが示されています。

→【市民 問19-10】近所の人と、家を行き来したり相談するなどの親しいつきあいをしている人は31.4%

→【市民 問6】困りごとや不安を地域の人に「支えてほしいと思う」人（現在支えてもらっている人も含め）は16.0%、「支えてほしいが難しいと思う」人が14.9%、「災害時などには支えてほしいと思う」人が29.7%

→【市民 問8】地域活動の参加について「地域と関わるのが面倒である」と思う人が15.7%

- ・一方、団体や機関からは、地域住民のつながりづくりは、地域の福祉を充実するうえで最も優先的に取り組むことのひとつとしてあげられており、地域活動への支援に新たに取り組む意向をもつ機関もあります。市民にも地域の活動に新たに参加したいと思う人が少なくないことが

ら、多くの人が関心をもつ防災や、参加を希望する人が多いスポーツ、文化、イベントなど、福祉以外にも含めた幅広い分野の取組とも連携し、各々の関係機関やつなぎ役となる専門職などとも協働することで、多様な活動を活かして、地域のつながりづくりや、だれもが暮らしやすい地域づくりをすすめていくことが望まれます。

- 【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取組として「地域住民のつながりづくり」をあげた団体が46.8%（第1位）、機関が41.0%（第5位）
- 【機関 問3-1】「地域活動への支援」を新たにしたいこととしてあげた機関は16.0%
- 【市民 問7】今後参加したい地域の活動は「スポーツや健康づくりの活動」が19.4%（第1位）、「文化活動や趣味のサークル」が16.3%（第2位）

- ・また、市民が新たに参加したい福祉活動として、ちょっとした困りごとを支えあう活動も多くあげられており、現在困っている人が多い家のなかの力仕事など、制度では対応しにくい困りごとなどを支えあうことで地域生活を支援する活動をすすめていくことが期待されます。

- 【市民 問9】今後参加したい福祉活動として「ちょっとした困りごとを支えあう活動」をあげた人が18.6%（第1位）
- 【市民 問2】現在困っていることとして「家具の移動などの力仕事」をあげた人が13.4%（第1位）

- ・地域の福祉活動への参加をすすめるうえでは、気軽に、楽しく、近くでできる活動を増やすことが必要だという意見が、市民、団体、機関のいずれでも多くなっており、これまで地域との関わりが少なかった人や、ひきこもりでつながりが少ない人なども含め、多様な市民が参加しやすい活動の場や、役割を抱え込まないように分担して活動できるしくみ（連携やコーディネートなど）を、身近な地域で充実していくことが強く求められています。

- 【市民 問11】福祉活動に参加する人を増やす取組として「気軽に参加できる活動を増やす」をあげた人が41.4%（第1位）、「楽しくできる活動を増やす」が24.0%（第3位）、「近くでできる活動を増やす」が13.4%
- 【団体・機関 問13】地域福祉活動を推進する取組として「気軽に参加できる活動を増やす」をあげた団体が51.4%（第2位）、機関が50.3%（第1位）、「楽しく参加できる活動を増やす」をあげた団体が48.9%（第3位）

(5) 地域福祉の活動・サービスの担い手づくり

- ・地域の福祉を充実するために取り組むこととして、高齢者・障害者の介護や生活支援、子育ての支援、年金などの社会保障制度、医療など、生活するうえでの困りごとへの具体的な支援を求める意見も多く出されており、高齢、障害、児童などのさまざまな分野の保健、医療、福祉に関するサービスや活動を、市民のニーズに応じて提供できる体制を確保していくことは、地域福祉をすすめるうえでの基盤として不可欠です。
- ・その一方で、団体、機関とも、活動や事業を行ううえで困っていることとして人材の不足が最も多くあげられているように、地域福祉のさまざまな取組をすすめていくうえで、担い手の確保は避けて通ることのできない大きな課題です。

- 【市民 問13-1】地域の福祉を充実するための優先的に取り組むこととして「高齢者・障害者の介護や生活支援」をあげた人が33.1%（第2位）、「子育ての支援」をあ

げた人は30歳代では62.5%（第1位）

- 【団体 問14】団体の活動や組織運営で困っていることとして「活動のメンバーが高齢化」をあげた団体が70.0%（第1位）、「活動のメンバーが少ない」をあげた団体が62.0%（第2位）
- 【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「職員等の確保が難しい」をあげた機関が57.4%、うち、特に困っている機関が25.0%（いずれも第1位）

- ・地域での福祉活動については、現在参加している人を上回る人が、今後は参加したいという意向を示しており、そうした意識を実践につなぐ取組を積極的にすすめていくことが重要ですが、活動への参加の妨げとなっている要因として、時間がないこととともに、きっかけや情報がないことが多くあげられており、地域ですでに取り組みされている多様な活動もアピールしながら、情報発信や呼びかけなどの取組を、いっそう積極的にすすめていく必要があります。
- ・また、気軽に、楽しく、近くでできる活動を増やすとともに、若い世代では、交通費や報酬が得られる活動や、活動が評価されることを望む意見もあります。こうした状況もふまえ、主体性をもってやりたいと思える活動を、多様なニーズに応じてつくったり立ち上げを支援することで、参加を促進していくことが期待されます。
- ・介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人や介護が必要な家族がいる人も地域福祉活動に参加しており、新たに参加したいという意向も示されていることから、当事者の思いや経験を活かし、サービス等の受け手であると同時に、担い手しても参加するよう支援する取組も重要です。

→【市民 問7】地域の活動に、新たに参加したい人が11.7%

→【市民 問9】福祉の活動に、新たに参加したい人が21.7%で、介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人で13.3%、同居家族に介護が必要な人がいる人で6.8%

→【市民 問8】地域の活動について「参加するきっかけがない」人が17.7%（活動について気になることの第2位）、「活動の情報が得にくい」人が16.0%（第3位）

→【市民 問11】福祉活動に参加する人を増やす取組として「交通費や報酬が得られるようにする」をあげた人が、20歳代と30歳代では37.5%、「活動が評価されるようにする」が20歳代では20.8%

- ・また、活動への参加をすすめるには、まずは地域に関心をもつことが重要だという意見も多く出されており、多様な世代の市民が地域について考えたり話しあう場を増やしたり、地域福祉を“我が事”として理解できるよう、家庭、地域、学校、事業所などの多様なところで、暮らしにねざして地域福祉を学べる研修のしくみを充実することが求められます。そして、そうした話しあいや学習の成果を活かしていくよう、地域のつながりづくりの取組などとも連動させて、活動につないでいくことが必要です。
- ・さらに、地域での福祉活動の経験も活かして、仕事として地域福祉に関わる人も増やしていくための人材（専門職）養成の取組も、積極的にすすめていく必要があります。

→【団体・機関 問13】地域福祉活動を推進する取組として「地域に関心をもって参加できるようにする」をあげた団体が54.9%（第1位）、機関が49.4%（第2位）

→【市民 問12】福祉に「関心がある人」は35.4%で、同居家族に介護が必要な人では59.1%、子育てで困っている人では38.5%

- ・新たな活動の立ち上げや、継続、発展を支援するために、市内・市外での先進的な取組なども含めた活動に関する情報の発信や、活動の拠点や財源の確保、活動を支援する機関やさまざま

な分野の福祉の専門職などによる支援を充実していくことの必要性も、多くの団体や機関が指摘しています。地域の特性をふまえ、さまざまな分野の事業者等の社会貢献や、空き家などの社会問題とも連動させながら、各々地域の多様な資源を効果的に活用し、取り組んでいく必要があります。

- 【**団体・機関 問13**】地域福祉活動を推進する取組として「拠点や財源の確保を支援」をあげた機関が43.3%（第3位）、団体が33.5%、「活動を支援する機関の専門職を充実」をあげた機関が37.2%、団体が34.9%（ともに第4位）
- 【**団体・機関 問12(記述)**】地域での評価できる取組として、地域・事業所・学校等が連携したサロン活動、関係機関と活動者の合同研修、防災会による住民のつながりづくり、認知症の人のサロンへの参加、ちょこっとボランティア活動 など

(6) 災害への備えや支援のしくみづくり

- ・地震や台風などの自然災害は、日常の生活では特に困りごとがない人も含め、多くの市民が共通して不安を感じる課題となっています。そのため、ふだんは望まなくても、災害時は地域の人に支えてほしいと思う人も多くなっています。また、近所の人とのつきあいがあまり・まったくくない人は、避難所の場所なども含め、災害に関する情報を得ることが難しいと感じている人が多く、そうした人も含めて支えあえる地域づくりが望まれます。

- 【**市民 問2**】将来に不安があることとして「地震や台風などの自然災害」をあげた人が55.1%（第1位）
- 【**市民 問4**】災害時の避難に関して、なんらかの不安をあげた人が83.1%、近所づきあいがあまり・まったくくない人では「災害時に情報を得ることが難しい」、「避難所を知らない」人がいずれも25.5%
- 【**市民 問6**】地域の人に「災害時などには支えてほしいと思う」人が29.7%

- ・災害時の避難や避難所での生活に不安をもつ人も多く、年齢や心身の状況などもふまえ、一人ひとりのニーズに応じた支援ができる体制や避難所の整備、資機材の確保などの取組を、身近な地域での支えあいの力を高めつつ、地域の多様な人材や資源を活かしながら、公・民が役割を分担して行うしくみづくりを早急にすすめていく必要があります。

- 【**市民 問4**】災害時の不安として「家族が安全に避難できるか」をあげた人が39.1%（第2位）、「避難所で体調を崩さないか」をあげた人が35.1%（第3位、介護保険や障害福祉等のサービスを利用している人では53.3%）

- ・災害時の支援活動に新たに取り組みたいと考える団体も多く、そうした取組に防災に関心をもつ多くの市民の参加をすすめることで、災害時に支えあえるつながりや体制を平時からつくり、さらに、それをきっかけとして日常的な支えあいや地域組織の活動への参加、福祉コミュニティづくりなどにも活かしていくことが望まれます。そして、そのことがいっそう安全・安心に暮らせるまちづくりにつながるよう、循環する取組にすることが期待されます。

- 【**団体 問3**】「災害時の支援活動」に新たに取り組みたい団体が16.9%（第1位）

(7) 判断能力が十分でない人の権利擁護を支援する取組の推進

- ・判断能力が十分ではない人の権利擁護を支援する成年後見制度については、半数以上の人が制度の一定の内容も含めて知っていることと答え、市民の認知が広がっていることがうかがえます。それにともない、必要になれば利用したいと答えた人も多く、高齢化の進行や障害のある人の地域での自立した生活の広がりなどともあいまって、今後は利用者が大きく増えていくことが予測されることから、市民後見人の養成や親族後見人への支援なども含め、担い手の確保や取組への支援を充実していく必要があります。

- 【市民 問15】成年後見制度の内容（選択肢）を1つ以上知っている人が53.5%
- 【市民 問16】成年後見制度を「必要になれば利用したい」人が41.7%、「任意後見人を選んでおきたい」人が4.9%

- ・一方、制度の対象となる認知症の高齢者が増えていくなかで、高齢世代の人は若い世代よりも成年後見制度の利用意向が低い傾向がみられることから、安心して生活するうえでの権利擁護支援についていっそうの理解をすすめる、必要な人が的確に利用できるような取組も重要です。相談窓口があることを知っている市民は少ないという状況をふまえて効果的な周知を図るとともに、成年後見制度の利用が望ましい人を発見することがある団体や機関と、支援を行う機関等の連携を図るよう、権利擁護のシステムやネットワークをいっそう充実していくことも求められます。
- ・さらに、複雑化する権利擁護のニーズに対応するために、高齢、障害、児童などの分野の枠を超えて、虐待やドメスティック・バイオレンスの防止と対応、差別などの権利侵害の解消などの幅広い視点で支えるしくみづくりが望まれます。

- 【市民 問15】成年後見制度について「相談できる窓口がある」ことを知っている人は18.0%
- 【市民 問16】成年後見制度の利用意向がある人の割合は、20歳代が75.0%（最大）、60歳代が40.3%（最小）
- 【団体・機関 問5】成年後見制度の「利用が望ましい人を発見することがある」団体は22.2%、機関は23.4%

- ・また、成年後見制度の利用を促進するために、手続きや経済的な負担を軽減することを求める意見も多く出されており、支援を受ける人の権利がしっかり擁護されることを前提として、できるだけ利用しやすくするための取組をすすめるとともに、保佐や補助などの種類の活用や、日常生活自立支援事業などの日常的な金銭管理、医療や福祉サービスの利用、住居の確保などにおける保証人の問題などをはじめ、さまざまなかたちで自分らしい生活を支援する取組をすすめていくことも望まれます。あわせて、利用支援を行う機関等の負担も大きいことから、成年後見を含む権利擁護の支援をすすめる中核的な機能や関係機関のネットワークもいっそう充実する必要があります。

- 【団体・機関 問6】成年後見制度の利用促進のための取組として「周知のための情報提供や広報」をあげた団体が45.4%（第1位）、「手続き負担の軽減などで利用しやすくする」をあげた機関が52.9%（第1位）、「支援が必要な人の発見とつなぐ取組」をあげた機関が46.2%（第2位）、「利用のための経済的な負担の軽減」をあげた機関が44.2%（第3位）
- 【機関 別紙（記述）】成年後見制度の利用につなぐ支援を行う機関・事業者の負担が大きく、中核機関の充実や関係機関の連携が必要である

(8) 犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する取組の推進

- ・犯罪や非行をした人の立ち直りを支援することで再犯を防止する取組については、聞いたことがあるという程度も含めると4割あまりの人が知っているという答え、多くの人は取組の必要性も一定理解しています。また、取組に協力したり、支援している人や団体を応援したいという人もおり、社会的な孤立や生活困窮などの社会の問題が犯罪を生み出す要因でもあるという視点もふまえて支援していくことで、犯罪のない安全・安心な地域づくりにつないでいくよう、市民の理解をいっそう広げながら、連携した取組をすすめていくことが期待されます。

- 【市民 問17】再犯防止の取組を知っている人は43.1%
- 【市民 問18】再犯防止の取組が必要と考える人は74.3%（うち、「再犯防止の取組に協力したい」人が2.9%、「取り組んでいる人や団体を応援したい」人が16.3%、「自分でやることは難しいが必要だと思う」人が55.1%）
- 【団体・機関 問7（記述）】重犯罪の人の支援は地域では難しいが、軽犯罪や非行をした人の社会復帰を支援したい

- ・団体、機関においても、社会を明るくする運動への参加などを行っている団体や、犯罪や非行をした人への支援を行っている機関も少なくなく、さらに、今後、取組についての学習や、関係機関等と連携した支援をしたいと答えた団体、機関も多くなっています。まずは情報発信や研修などを通じて理解を広げ、それぞれの強みを活かして協働しながら、再犯を防止するうえで重要な就労や住まいの確保、保健医療・福祉や教育の分野などと連携した支援や、市民の理解を広げる取組などを、地域の状況をふまえてすすめていくことが望まれます。

- 【団体・機関 問7】現在、「社会を明るくする運動の実施や参加」をしている団体が32.7%、「他機関や関係団体等と連携した支援」を行っている機関が17.3%
- 【団体・機関 問7】今後、新たに「再犯防止の取組の学習」をしたい団体が18.3%（第1位）、機関が26.6%、「他機関や関係団体等と連携した支援」に取り組みたい機関も26.6%（いずれも第1位）
- 【機関 別紙（記述）】再犯防止推進の課題は、市民や関係者の理解、地域での支援、就労や住宅確保の支援、福祉分野などと連携した支援（これらの継続的な推進）、犯罪を防ぐ環境づくり など

7. 集計表等

1) 《市民調査》年齢別集計表

(単位：%)

問19-2 性別

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
男	41.7	54.2	18.8	41.2	33.3	40.3	50.6	56.4
女	56.6	45.8	81.3	58.8	66.7	59.7	49.4	43.6
その他記述	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問19-3 居住している区

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
堺区	18.6	25.0	18.8	13.7	27.1	22.2	13.0	17.9
中区	12.0	16.7	18.8	13.7	10.4	6.9	11.7	10.3
東区	10.0	4.2	6.3	11.8	8.3	9.7	13.0	12.8
西区	16.9	25.0	6.3	19.6	20.8	18.1	13.0	20.5
南区	19.4	8.3	18.8	17.6	14.6	25.0	23.4	20.5
北区	18.0	12.5	28.1	17.6	18.8	15.3	19.5	17.9
美原区	3.1	4.2	3.1	5.9	0.0	2.8	5.2	0.0
無回答	2.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0

問19-4 同居している人

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
配偶者	63.1	12.5	71.9	70.6	77.1	70.8	68.8	43.6
親	13.1	58.3	3.1	15.7	22.9	13.9	2.6	0.0
祖父母	2.0	16.7	3.1	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
子ども	42.0	12.5	59.4	72.5	62.5	31.9	28.6	30.8
孫	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	7.7
兄弟姉妹	3.4	25.0	3.1	3.9	2.1	2.8	0.0	0.0
その他の親族	1.4	8.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
その他	1.4	8.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	5.1
同居している人はいない	14.6	12.5	15.6	7.8	10.4	15.3	18.2	23.1
無回答	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	2.6

世帯類型

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
ひとり暮らし	14.6	12.5	15.6	7.8	10.4	15.3	18.2	23.1
夫婦のみ	28.3	4.2	12.5	9.8	16.7	40.3	49.4	35.9
二世帯世帯	42.6	58.3	59.4	72.5	56.3	31.9	24.7	23.1
三世帯世帯	7.4	12.5	0.0	7.8	14.6	6.9	5.2	7.7
その他	4.3	12.5	12.5	2.0	2.1	4.2	0.0	7.7
無回答	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	2.6

問19-5 同居している子どもや高齢者

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
就学前の子どもがいる	9.1	16.7	46.9	21.6	2.1	0.0	1.3	0.0
小・中・高校生の子がいる	12.6	4.2	18.8	54.9	12.5	0.0	2.6	0.0
65歳以上の高齢者がいる	31.7	20.8	3.1	11.8	27.1	43.1	49.4	43.6
いない	39.1	54.2	34.4	27.5	54.2	51.4	29.9	30.8
無回答	12.0	4.2	6.3	2.0	8.3	5.6	19.5	25.6

問19-6 介護が必要な家族

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
同居の家族にいる	12.6	4.2	6.3	9.8	16.7	11.1	7.8	35.9
別居の家族にいる	16.9	8.3	31.3	9.8	43.8	16.7	7.8	5.1
いない	53.7	75.0	56.3	72.5	35.4	52.8	59.7	33.3
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	2.1	2.8	2.6	0.0
無回答	18.0	12.5	12.5	9.8	12.5	16.7	22.1	28.2

同居の要介護者

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
高齢者	9.1	4.2	3.1	3.9	12.5	8.3	7.8	25.6
障害児・者	3.7	0.0	3.1	5.9	4.2	4.2	0.0	10.3
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
無回答	87.7	95.8	93.8	90.2	83.3	88.9	92.2	66.7

別居の要介護者

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
高齢者	15.4	8.3	31.3	7.8	41.7	16.7	5.2	2.6
障害児・者	1.7	0.0	6.3	2.0	0.0	1.4	2.6	0.0
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.3	2.6
無回答	83.1	91.7	68.8	90.2	56.3	83.3	92.2	94.9

問19-7 就業状況

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
フルタイムで働いている	30.0	45.8	56.3	62.7	52.1	19.4	5.2	0.0
パートタイムで働いている	12.9	4.2	21.9	15.7	18.8	22.2	2.6	2.6
家事などをしている	18.3	8.3	12.5	15.7	10.4	22.2	29.9	12.8
学生	2.0	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に仕事はしていない	27.7	8.3	6.3	3.9	12.5	33.3	45.5	64.1
その他	4.6	4.2	3.1	2.0	6.3	2.8	9.1	2.6
無回答	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	17.9

問19-8 健康状態

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
健康	26.0	41.7	50.0	39.2	27.1	20.8	15.6	12.8
ふつう	49.7	37.5	37.5	45.1	47.9	59.7	61.0	41.0
あまり健康ではない	17.4	16.7	9.4	15.7	14.6	15.3	19.5	28.2
健康ではない	5.1	4.2	3.1	0.0	8.3	4.2	3.9	12.8
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.6
無回答	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6

問19-9 介護や支援の必要性

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
介護保険や障害福祉等のサービスを利用	8.6	4.2	6.3	2.0	6.3	4.2	6.5	35.9
介護や支援が必要だがサービスは未利用	2.0	4.2	0.0	3.9	0.0	1.4	0.0	7.7
特に介護や支援は必要ない	84.6	83.3	93.8	92.2	91.7	91.7	83.1	51.3
その他	0.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
無回答	4.3	4.2	0.0	2.0	2.1	2.8	10.4	2.6

問19-10 近所の人とのつきあい

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
日常的に家を行き来する人がいる	18.6	4.2	15.6	13.7	14.6	19.4	24.7	30.8
相談したり支えあう人がいる	23.7	4.2	28.1	29.4	20.8	20.8	27.3	30.8
あいさつをする程度の人がある	66.9	70.8	62.5	62.7	70.8	73.6	66.2	56.4
つきあいはあまり・まったくない	13.4	29.2	28.1	15.7	16.7	8.3	5.2	10.3
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	5.1
無回答	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.6	0.0

近所つきあいの程度

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
行き来や相談する人がいる	31.4	4.2	28.1	33.3	25.0	29.2	40.3	48.7
あいさつをする程度	52.9	66.7	43.8	51.0	56.3	62.5	49.4	35.9
つきあいはあまり・まったくない	13.4	29.2	28.1	15.7	16.7	8.3	5.2	10.3
その他	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.1
無回答	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.6	0.0

問1 日常生活の楽しさや生きがい

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
家族と過ごしているとき	64.6	37.5	81.3	78.4	64.6	66.7	61.0	51.3
友人などと交流しているとき	58.6	75.0	87.5	60.8	45.8	55.6	54.5	53.8
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	66.7	53.1	47.1	68.8	55.6	58.4	30.8
地域の活動に参加しているとき	6.9	0.0	3.1	2.0	6.3	8.3	10.4	10.3
家事をしているとき	12.3	0.0	15.6	5.9	12.5	8.3	19.5	15.4
仕事をしているとき	23.4	12.5	40.6	35.3	33.3	25.0	13.0	5.1
その他	6.3	4.2	3.1	7.8	2.1	6.9	3.9	17.9
特に感じることはない	4.3	4.2	0.0	2.0	8.3	1.4	7.8	5.1
無回答	2.9	0.0	0.0	2.0	2.1	0.0	5.2	10.3

問2 日常生活で困ったり不安に感じること

【ア】 日常の買い物

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	5.1	12.5	3.1	2.0	0.0	2.8	2.6	20.5
5年ぐらいの間に困るかもしれない	6.9	8.3	6.3	0.0	2.1	1.4	11.7	23.1
将来は不安がある	24.3	16.7	9.4	17.6	41.7	27.8	27.3	15.4
特に困ったり不安は感じていない	62.0	62.5	81.3	80.4	56.3	63.9	55.8	38.5
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	2.6	2.6

【イ】 調理や洗濯などの家事

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	2.9	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9
5年ぐらいの間に困るかもしれない	6.3	12.5	3.1	3.9	0.0	1.4	10.4	17.9
将来は不安がある	27.4	29.2	12.5	15.7	35.4	29.2	35.1	25.6
特に困ったり不安は感じていない	60.0	58.3	81.3	78.4	62.5	66.7	48.1	30.8
無回答	3.4	0.0	0.0	2.0	2.1	2.8	6.5	7.7

【ウ】 家具の移動などの力仕事

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	13.4	0.0	9.4	0.0	8.3	13.9	16.9	41.0
5年ぐらいの間に困るかもしれない	9.1	4.2	6.3	3.9	6.3	5.6	18.2	12.8
将来は不安がある	36.0	33.3	28.1	33.3	50.0	44.4	33.8	17.9
特に困ったり不安は感じていない	39.1	62.5	56.3	62.7	35.4	33.3	27.3	20.5
無回答	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	3.9	7.7

【エ】 ゴミ出しや掃除、片付け

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	4.0	0.0	12.5	0.0	2.1	0.0	0.0	17.9
5年ぐらいの間に困るかもしれない	6.3	8.3	0.0	3.9	2.1	4.2	9.1	17.9
将来は不安がある	24.0	29.2	12.5	13.7	35.4	23.6	31.2	15.4
特に困ったり不安は感じていない	63.4	62.5	75.0	82.4	60.4	68.1	57.1	41.0
無回答	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	2.6	7.7

【オ】自分や家族の介護

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	4.6	0.0	0.0	0.0	12.5	5.6	2.6	7.7
5年ぐらいの間に困るかもしれない	12.0	8.3	12.5	11.8	18.8	8.3	10.4	15.4
将来は不安がある	52.6	45.8	53.1	66.7	56.3	55.6	48.1	38.5
特に困ったり不安は感じていない	26.3	41.7	34.4	21.6	12.5	26.4	29.9	25.6
無回答	4.6	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	9.1	12.8

【カ】子育てや子どもの教育

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	3.7	8.3	9.4	7.8	2.1	1.4	0.0	0.0
5年ぐらいの間に困るかもしれない	3.7	16.7	15.6	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
将来は不安がある	14.0	20.8	28.1	29.4	16.7	5.6	6.5	7.7
特に困ったり不安は感じていない	59.4	41.7	43.8	54.9	77.1	76.4	59.7	38.5
無回答	19.1	12.5	3.1	0.0	4.2	16.7	33.8	53.8

【キ】外出や交通機関の利用

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	5.4	16.7	3.1	2.0	0.0	2.8	0.0	25.6
5年ぐらいの間に困るかもしれない	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	23.1
将来は不安がある	28.3	12.5	18.8	17.6	41.7	26.4	42.9	17.9
特に困ったり不安は感じていない	58.9	70.8	78.1	80.4	58.3	66.7	40.3	30.8
無回答	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.5	2.6

【ク】話し相手や相談相手

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	2.6	8.3	0.0	2.0	0.0	0.0	2.6	5.1
5年ぐらいの間に困るかもしれない	4.0	4.2	3.1	2.0	2.1	0.0	5.2	15.4
将来は不安がある	28.9	25.0	21.9	23.5	37.5	30.6	32.5	25.6
特に困ったり不安は感じていない	60.6	62.5	75.0	72.5	60.4	66.7	50.6	41.0
無回答	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	9.1	12.8

【ケ】緊急時に支えてくれる人

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	4.0	0.0	9.4	3.9	0.0	0.0	3.9	12.8
5年ぐらいの間に困るかもしれない	7.1	0.0	9.4	2.0	8.3	2.8	11.7	15.4
将来は不安がある	41.1	45.8	31.3	39.2	47.9	43.1	45.5	33.3
特に困ったり不安は感じていない	46.0	54.2	50.0	54.9	43.8	52.8	36.4	30.8
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	7.7

【コ】地震や台風などの自然災害

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	4.6	4.2	0.0	3.9	2.1	4.2	3.9	15.4
5年ぐらいの間に困るかもしれない	9.1	12.5	6.3	9.8	8.3	5.6	14.3	7.7
将来は不安がある	55.1	54.2	65.6	60.8	66.7	56.9	46.8	35.9
特に困ったり不安は感じていない	28.0	29.2	28.1	25.5	22.9	30.6	32.5	25.6
無回答	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.6	15.4

【サ】地域の治安

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	3.4	4.2	6.3	7.8	4.2	1.4	1.3	0.0
5年ぐらいの間に困るかもしれない	3.7	0.0	9.4	2.0	4.2	0.0	6.5	5.1
将来は不安がある	28.0	29.2	21.9	33.3	35.4	30.6	27.3	15.4
特に困ったり不安は感じていない	60.9	66.7	62.5	56.9	56.3	63.9	58.4	64.1
無回答	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.5	15.4

【シ】健康状態

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	9.1	16.7	6.3	2.0	6.3	8.3	7.8	20.5
5年ぐらいの間に困るかもしれない	12.9	4.2	12.5	9.8	12.5	6.9	18.2	25.6
将来は不安がある	46.9	29.2	34.4	51.0	60.4	56.9	45.5	30.8
特に困ったり不安は感じていない	30.3	50.0	46.9	37.3	18.8	26.4	28.6	20.5
無回答	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.0	2.6

【ス】経済的な状況

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	12.0	33.3	18.8	7.8	8.3	8.3	9.1	15.4
5年ぐらいの間に困るかもしれない	7.4	8.3	12.5	2.0	12.5	5.6	3.9	15.4
将来は不安がある	42.6	37.5	28.1	56.9	54.2	41.7	44.2	23.1
特に困ったり不安は感じていない	35.1	20.8	37.5	33.3	25.0	40.3	36.4	43.6
無回答	2.9	0.0	3.1	0.0	0.0	4.2	6.5	2.6

【セ】就労や雇用の状況

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	5.1	16.7	9.4	5.9	6.3	4.2	2.6	0.0
5年ぐらいの間に困るかもしれない	7.1	20.8	3.1	3.9	10.4	9.7	3.9	2.6
将来は不安がある	24.6	37.5	31.3	54.9	41.7	13.9	9.1	2.6
特に困ったり不安は感じていない	44.6	25.0	53.1	35.3	41.7	55.6	49.4	35.9
無回答	18.6	0.0	3.1	0.0	0.0	16.7	35.1	59.0

【ソ】 お金の管理や契約などの判断

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	3.1	12.5	9.4	2.0	4.2	0.0	1.3	2.6
5年ぐらいの間に困るかもしれない	6.0	12.5	6.3	5.9	2.1	2.8	6.5	12.8
将来は不安がある	37.7	29.2	31.3	41.2	47.9	43.1	36.4	23.1
特に困ったり不安は感じていない	48.3	45.8	53.1	51.0	45.8	48.6	48.1	43.6
無回答	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	7.8	17.9

【タ】 家族やまわりの人との人間関係

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在、困っている	2.9	4.2	6.3	2.0	2.1	2.8	0.0	2.6
5年ぐらいの間に困るかもしれない	4.9	8.3	12.5	2.0	2.1	0.0	6.5	10.3
将来は不安がある	21.7	20.8	12.5	19.6	31.3	26.4	22.1	12.8
特に困ったり不安は感じていない	66.6	66.7	68.8	76.5	64.6	66.7	64.9	59.0
無回答	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.5	15.4

問3 困りごとの解決のためにしていること

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
家族や友人などに相談した	34.3	45.8	46.9	37.3	39.6	29.2	29.9	25.6
市や専門機関などに相談した	14.0	4.2	12.5	15.7	20.8	13.9	9.1	20.5
相談以外で具体的な行動をした	5.1	0.0	12.5	5.9	6.3	4.2	5.2	2.6
これから相談や行動をしたい	9.1	25.0	6.3	5.9	10.4	4.2	10.4	12.8
したいと思うが、していない	10.3	8.3	9.4	9.8	12.5	5.6	11.7	15.4
なにもしていない	30.0	41.7	25.0	19.6	20.8	43.1	31.2	28.2
どうすればよいかわからない	8.6	16.7	12.5	5.9	14.6	5.6	7.8	2.6
その他	2.9	4.2	0.0	2.0	2.1	2.8	5.2	2.6
困りごとや不安はない	8.3	0.0	9.4	11.8	6.3	6.9	9.1	7.7
無回答	7.1	4.2	3.1	2.0	2.1	9.7	9.1	15.4

問4 災害時の避難で不安を感じること

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
災害時に情報を得ることが難しい	13.7	16.7	25.0	9.8	14.6	13.9	11.7	12.8
避難などの判断が的確にできるか	32.9	20.8	62.5	35.3	33.3	26.4	36.4	20.5
避難所を知らない	9.4	20.8	18.8	7.8	12.5	6.9	3.9	10.3
避難所まで行くことが難しい	10.0	4.2	3.1	2.0	12.5	9.7	10.4	28.2
家族が安全に避難できるか	39.1	45.8	65.6	52.9	41.7	38.9	23.4	23.1
家具などが倒れて避難できない	16.0	20.8	12.5	7.8	14.6	20.8	16.9	17.9
避難所で体調を崩さないか	35.1	33.3	40.6	33.3	31.3	43.1	27.3	41.0
避難所の生活になじめるか	29.1	33.3	34.4	27.5	27.1	29.2	29.9	28.2
どんな災害が起きるかわからない	45.4	33.3	53.1	47.1	52.1	45.8	44.2	38.5
近所に気がかりな人がいる	5.7	8.3	3.1	3.9	10.4	5.6	6.5	2.6
その他	7.4	4.2	9.4	7.8	16.7	9.7	2.6	2.6
特に不安を感じていることはない	14.3	20.8	6.3	7.8	14.6	12.5	19.5	17.9
無回答	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	3.9	7.7

問5 地域で気がかりな人

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
いる	13.4	16.7	9.4	7.8	14.6	16.7	14.3	15.4
特にいない	67.4	70.8	78.1	82.4	75.0	66.7	55.8	53.8
わからない	13.4	12.5	9.4	9.8	10.4	12.5	19.5	12.8
その他	0.6	0.0	3.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
無回答	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	10.4	17.9

気がかりな人の状況

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
本人や家族の介護で困っている	2.3	0.0	0.0	2.0	4.2	2.8	2.6	2.6
子育てで困っている	1.7	4.2	3.1	2.0	0.0	1.4	1.3	2.6
経済的に困っている	3.1	8.3	3.1	2.0	4.2	1.4	2.6	5.1
虐待や暴力(恐れ)を受けている	0.9	0.0	3.1	0.0	0.0	1.4	1.3	0.0
引きこもり学校や仕事に行けない	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	2.6
地域から孤立している	2.3	0.0	0.0	2.0	4.2	4.2	2.6	0.0
その他	5.1	8.3	0.0	2.0	6.3	8.3	6.5	2.6
無回答	86.9	83.3	90.6	92.2	85.4	83.3	87.0	84.6

気がかりな人への対応

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
気にかけて見守っている	8.3	8.3	3.1	3.9	10.4	11.1	7.8	12.8
相談にのったり助けている	4.3	4.2	3.1	0.0	4.2	6.9	3.9	7.7
専門機関や地域の人などに相談した	2.3	0.0	3.1	2.0	0.0	2.8	3.9	2.6
支援したいが拒否されている	0.3	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どうすればよいかわからない	2.0	4.2	0.0	2.0	6.3	0.0	0.0	5.1
特になにもしていない	1.7	4.2	3.1	2.0	2.1	0.0	2.6	0.0
その他	1.7	0.0	0.0	2.0	2.1	1.4	2.6	2.6
無回答	87.1	83.3	90.6	92.2	87.5	84.7	85.7	84.6

問6 地域の人に支えてもらうことについての意識

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在支えてもらっていることがある	6.6	0.0	12.5	2.0	0.0	4.2	5.2	25.6
今後は支えてほしいと思う	9.4	4.2	6.3	3.9	8.3	13.9	11.7	10.3
災害時などには支えてほしいと思う	29.7	25.0	31.3	33.3	37.5	31.9	26.0	23.1
支えてほしいが難しいと思う	14.9	12.5	9.4	19.6	18.8	9.7	16.9	17.9
支えてほしいとは思わない	7.1	8.3	9.4	3.9	8.3	11.1	5.2	5.1
わからない	24.9	41.7	31.3	29.4	20.8	19.4	26.0	15.4
その他	2.6	4.2	0.0	5.9	6.3	2.8	0.0	0.0
無回答	4.9	4.2	0.0	2.0	0.0	6.9	9.1	2.6

問7 地域の活動への参加

地域のおまつりやイベント

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	15.1	8.3	28.1	17.6	8.3	13.9	15.6	15.4
以前参加したことがある	38.9	54.2	18.8	39.2	56.3	33.3	39.0	38.5
今後参加したい	7.7	16.7	15.6	9.8	6.3	9.7	3.9	0.0
無回答	38.3	20.8	37.5	33.3	29.2	43.1	41.6	46.2

スポーツや健康づくりの活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	8.3	4.2	3.1	5.9	6.3	8.3	15.6	7.7
以前参加したことがある	12.9	12.5	9.4	11.8	14.6	19.4	5.2	20.5
今後参加したい	19.4	16.7	18.8	23.5	14.6	23.6	19.5	15.4
無回答	59.4	66.7	68.8	58.8	64.6	48.6	59.7	56.4

文化活動や趣味のサークル

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	8.6	0.0	6.3	5.9	8.3	8.3	13.0	12.8
以前参加したことがある	9.4	12.5	9.4	7.8	4.2	13.9	5.2	17.9
今後参加したい	16.3	16.7	15.6	21.6	12.5	18.1	15.6	12.8
無回答	65.7	70.8	68.8	64.7	75.0	59.7	66.2	56.4

地域の防災や防犯の活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	6.6	0.0	6.3	9.8	6.3	6.9	6.5	7.7
以前参加したことがある	15.7	4.2	6.3	15.7	16.7	18.1	19.5	20.5
今後参加したい	14.0	12.5	18.8	17.6	16.7	13.9	11.7	5.1
無回答	63.7	83.3	68.8	56.9	60.4	61.1	62.3	66.7

道路や公園などの清掃活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	15.7	0.0	15.6	17.6	12.5	15.3	22.1	15.4
以前参加したことがある	16.0	16.7	3.1	17.6	27.1	19.4	13.0	12.8
今後参加したい	12.6	16.7	15.6	15.7	16.7	18.1	5.2	5.1
無回答	55.7	66.7	65.6	49.0	43.8	47.2	59.7	66.7

自治会などの運営

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	11.4	0.0	9.4	9.8	14.6	8.3	16.9	15.4
以前参加したことがある	24.0	12.5	6.3	21.6	33.3	36.1	19.5	25.6
今後参加したい	7.7	12.5	18.8	9.8	4.2	6.9	5.2	5.1
無回答	56.9	75.0	65.6	58.8	47.9	48.6	58.4	53.8

その他

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	5.1
以前参加したことがある	0.9	0.0	0.0	2.0	2.1	1.4	0.0	0.0
今後参加したい	2.9	4.2	6.3	5.9	4.2	1.4	1.3	0.0
無回答	95.4	95.8	93.8	92.2	91.7	97.2	98.7	94.9

参加状況と意向

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	30.3	8.3	31.3	33.3	27.1	27.8	39.0	33.3
以前参加したことがある	34.6	54.2	15.6	33.3	50.0	33.3	27.3	41.0
今後参加したい	11.7	16.7	15.6	9.8	8.3	18.1	11.7	2.6
無回答	23.4	20.8	37.5	23.5	14.6	20.8	22.1	23.1

問8 地域の活動への参加について気になること

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
参加したいと思う活動がない	13.1	12.5	18.8	17.6	12.5	11.1	11.7	10.3
活動の情報が得にくい	16.0	29.2	18.8	19.6	18.8	16.7	11.7	7.7
参加する時間がない	24.6	50.0	34.4	39.2	39.6	15.3	14.3	2.6
参加するきっかけがない	17.7	20.8	31.3	27.5	20.8	19.4	7.8	7.7
地域と関わるのが面倒である	15.7	16.7	21.9	17.6	29.2	13.9	11.7	2.6
参加すると嫌な思いをする	6.6	0.0	6.3	9.8	12.5	6.9	5.2	0.0
企画や運営に参加する機会がない	4.3	0.0	3.1	7.8	4.2	5.6	3.9	2.6
特に感じない	14.3	8.3	9.4	15.7	8.3	19.4	16.9	15.4
無回答	20.3	8.3	9.4	3.9	6.3	13.9	31.2	59.0

問9 福祉の活動への参加

高齢者や子どもの見守りや声かけ

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	4.3	0.0	9.4	2.0	6.3	0.0	6.5	7.7
以前参加したことがある	9.1	0.0	6.3	9.8	14.6	12.5	5.2	12.8
今後参加したい	16.3	16.7	21.9	17.6	18.8	16.7	15.6	5.1
無回答	70.3	83.3	62.5	70.6	60.4	70.8	72.7	74.4

住民が交流する場（サロン）の活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	3.1	0.0	3.1	2.0	4.2	0.0	6.5	5.1
以前参加したことがある	5.7	0.0	6.3	5.9	0.0	6.9	7.8	10.3
今後参加したい	13.7	12.5	18.8	13.7	14.6	19.4	7.8	10.3
無回答	77.4	87.5	71.9	78.4	81.3	73.6	77.9	74.4

ちょっとした困りごとを支えあう活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	1.1	0.0	0.0	2.0	2.1	0.0	0.0	5.1
以前参加したことがある	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	4.2	2.6	0.0
今後参加したい	18.6	8.3	25.0	17.6	20.8	23.6	15.6	15.4
無回答	78.3	91.7	75.0	76.5	77.1	72.2	81.8	79.5

身近な地域でのその他の福祉活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	3.1	0.0	0.0	3.9	4.2	2.8	5.2	2.6
以前参加したことがある	4.0	4.2	3.1	3.9	2.1	5.6	3.9	5.1
今後参加したい	17.1	8.3	21.9	17.6	16.7	18.1	18.2	12.8
無回答	75.7	87.5	75.0	74.5	77.1	73.6	72.7	79.5

他の地域でのボランティアやNPO活動

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	4.9	0.0	3.1	2.0	8.3	2.8	9.1	5.1
以前参加したことがある	3.4	0.0	0.0	2.0	4.2	6.9	3.9	2.6
今後参加したい	12.9	12.5	18.8	19.6	12.5	15.3	7.8	2.6
無回答	78.9	87.5	78.1	76.5	75.0	75.0	79.2	89.7

その他

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	0.6	0.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.0	0.0
以前参加したことがある	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.6
今後参加したい	3.1	4.2	9.4	2.0	2.1	1.4	2.6	5.1
無回答	95.7	95.8	90.6	98.0	95.8	97.2	96.1	92.3

参加状況と意向

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
現在参加している	10.6	0.0	12.5	7.8	16.7	4.2	16.9	12.8
以前参加したことがある	13.7	4.2	15.6	11.8	16.7	16.7	9.1	23.1
今後参加したい	21.7	16.7	18.8	17.6	20.8	30.6	20.8	15.4
無回答	54.0	79.2	53.1	62.7	45.8	48.6	53.2	48.7

問10 市民による福祉活動について課題だと思うこと

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
活動に参加する人が少ない・固定化	30.6	29.2	34.4	33.3	35.4	31.9	26.0	25.6
活動する人の負担が大きい	24.0	25.0	34.4	35.3	39.6	18.1	14.3	10.3
決まった活動が多い	2.6	4.2	3.1	0.0	4.2	2.8	0.0	5.1
一方的な活動になりやすい	6.6	4.2	0.0	7.8	12.5	5.6	5.2	5.1
場所や費用の確保が大変である	8.0	16.7	9.4	11.8	0.0	8.3	2.6	17.9
活動の情報や助言が得にくい	12.6	8.3	9.4	17.6	8.3	12.5	15.6	10.3
活動が楽しくない	4.9	4.2	3.1	2.0	16.7	5.6	1.3	2.6
その他	2.6	4.2	0.0	5.9	2.1	4.2	0.0	0.0
特にない・わからない	31.4	37.5	37.5	33.3	31.3	33.3	26.0	28.2
無回答	18.0	12.5	9.4	7.8	10.4	16.7	28.6	33.3

問11 福祉活動への参加を増やすための取組

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
参加できる活動の情報を発信する	34.6	33.3	37.5	41.2	31.3	33.3	35.1	28.2
福祉について学ぶ機会を増やす	18.3	12.5	21.9	15.7	18.8	19.4	14.3	28.2
気軽に相談できるようにする	22.6	12.5	15.6	23.5	18.8	27.8	23.4	28.2
やりたい活動につなぐ	8.3	8.3	6.3	11.8	2.1	15.3	5.2	5.1
いっしょに参加するよう誘う	12.6	8.3	3.1	3.9	10.4	13.9	18.2	20.5
気軽に参加できる活動を増やす	41.4	20.8	46.9	47.1	58.3	41.7	35.1	33.3
楽しくできる活動を増やす	24.0	16.7	40.6	29.4	25.0	27.8	14.3	20.5
近くでできる活動を増やす	13.4	4.2	9.4	7.8	14.6	15.3	16.9	12.8
活動の時間をつくれるようにする	12.6	25.0	21.9	11.8	14.6	16.7	2.6	7.7
交通費や報酬が得られるようにする	18.3	37.5	37.5	21.6	29.2	12.5	7.8	5.1
ポイントがたまるしくみをつくる	6.9	8.3	12.5	11.8	10.4	5.6	0.0	5.1
活動が評価されるようにする	10.6	20.8	15.6	11.8	8.3	8.3	5.2	15.4
その他	2.0	4.2	3.1	3.9	0.0	2.8	1.3	0.0
特にない・わからない	17.1	16.7	12.5	11.8	20.8	15.3	18.2	17.9
無回答	9.4	8.3	3.1	2.0	4.2	11.1	14.3	20.5

問12 福祉への関心

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
関心がある	35.4	20.8	28.1	29.4	39.6	30.6	41.6	51.3
関心がない	9.1	20.8	21.9	13.7	10.4	4.2	2.6	7.7
どちらともいえない	47.7	54.2	46.9	52.9	50.0	56.9	42.9	23.1
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
無回答	7.4	4.2	3.1	3.9	0.0	8.3	11.7	17.9

問13-1 地域の福祉を充実するために優先的に取り組むこと

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
福祉に関する情報の提供	35.1	25.0	18.8	31.4	29.2	41.7	39.0	43.6
身近な相談窓口	30.9	25.0	25.0	27.5	27.1	36.1	31.2	30.8
高齢者・障害者の介護や生活支援	33.1	29.2	31.3	27.5	54.2	30.6	24.7	38.5
子育ての支援	20.9	33.3	62.5	37.3	18.8	11.1	5.2	12.8
孤立した人やひきこもりへの支援	16.6	16.7	9.4	5.9	31.3	11.1	16.9	28.2
経済的に困窮している人への支援	13.4	12.5	12.5	5.9	25.0	15.3	7.8	15.4
就労のための支援	12.6	33.3	3.1	9.8	22.9	12.5	2.6	15.4
年金などの社会保障制度	25.7	16.7	21.9	21.6	39.6	30.6	19.5	25.6
健康づくり	18.6	16.7	9.4	13.7	18.8	25.0	18.2	23.1
医療	27.4	37.5	25.0	21.6	37.5	27.8	24.7	20.5
こころの健康に関する支援	10.6	4.2	9.4	11.8	10.4	11.1	7.8	20.5
認知症の人などの権利擁護	8.3	0.0	6.3	3.9	12.5	8.3	10.4	12.8
福祉の心を育てる取組	10.3	12.5	12.5	11.8	8.3	11.1	5.2	12.8
ボランティアやNPO活動への支援	5.7	0.0	9.4	2.0	6.3	6.9	3.9	12.8
地域住民のつながりづくり	14.6	4.2	9.4	15.7	10.4	11.1	20.8	20.5
地域での支えあいの活動	12.6	4.2	12.5	5.9	8.3	8.3	20.8	23.1
支援が必要な人を発見する取組	16.0	8.3	12.5	13.7	20.8	15.3	16.9	15.4
住宅の確保や住環境の整備	5.1	8.3	12.5	2.0	6.3	5.6	2.6	2.6
バリア（障壁）のない環境づくり	7.4	4.2	6.3	3.9	8.3	9.7	6.5	12.8
公共交通の整備や移動の支援	10.3	4.2	3.1	9.8	14.6	11.1	9.1	12.8
防災や災害時の対応	17.7	20.8	12.5	13.7	16.7	20.8	14.3	23.1
犯罪や事故のない安全なまちづくり	22.6	20.8	37.5	23.5	16.7	20.8	20.8	20.5
虐待や差別の防止	13.7	29.2	15.6	15.7	6.3	18.1	10.4	7.7
福祉の団体や機関のネットワーク	6.6	0.0	9.4	7.8	6.3	5.6	7.8	7.7
その他	1.4	0.0	3.1	2.0	0.0	2.8	1.3	0.0
特にない・わからない	11.4	12.5	12.5	15.7	8.3	11.1	13.0	7.7
無回答	6.0	4.2	3.1	2.0	4.2	5.6	9.1	12.8

問13-2 地域や民間の団体・事業者などが取り組むこと

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
福祉に関する情報の提供	30.6	20.8	18.8	21.6	39.6	33.3	35.1	33.3
身近な相談窓口	24.9	12.5	21.9	21.6	33.3	31.9	23.4	20.5
高齢者・障害者の介護や生活支援	26.9	12.5	37.5	15.7	31.3	26.4	26.0	38.5
子育ての支援	19.1	29.2	56.3	31.4	20.8	8.3	9.1	5.1
孤立した人やひきこもりへの支援	16.0	4.2	15.6	5.9	25.0	15.3	23.4	12.8
経済的に困窮している人への支援	9.7	8.3	6.3	3.9	12.5	15.3	10.4	5.1
就労のための支援	11.4	16.7	15.6	11.8	22.9	12.5	3.9	2.6
年金などの社会保障制度	17.1	16.7	12.5	7.8	25.0	23.6	15.6	10.3
健康づくり	14.3	8.3	9.4	9.8	14.6	19.4	16.9	12.8
医療	17.4	20.8	25.0	7.8	18.8	20.8	16.9	10.3
こころの健康に関する支援	10.0	4.2	6.3	9.8	12.5	13.9	9.1	10.3
認知症の人などの権利擁護	7.7	0.0	3.1	3.9	10.4	8.3	11.7	10.3
福祉の心を育てる取組	9.1	4.2	9.4	5.9	10.4	9.7	7.8	12.8
ボランティアやNPO活動への支援	8.3	0.0	15.6	5.9	12.5	11.1	2.6	12.8
地域住民のつながりづくり	13.7	12.5	15.6	7.8	16.7	9.7	18.2	17.9
地域での支えあいの活動	13.4	4.2	15.6	11.8	10.4	6.9	26.0	10.3
支援が必要な人を発見する取組	13.7	12.5	12.5	11.8	14.6	11.1	16.9	15.4
住宅の確保や住環境の整備	5.4	0.0	15.6	2.0	8.3	5.6	2.6	7.7
バリア(障壁)のない環境づくり	9.4	8.3	12.5	15.7	10.4	8.3	5.2	10.3
公共交通の整備や移動の支援	11.4	12.5	15.6	13.7	8.3	11.1	10.4	12.8
防災や災害時の対応	14.3	16.7	15.6	11.8	12.5	18.1	14.3	10.3
犯罪や事故のない安全なまちづくり	15.1	16.7	21.9	17.6	6.3	12.5	18.2	12.8
虐待や差別の防止	11.1	12.5	12.5	13.7	14.6	12.5	7.8	5.1
福祉の団体や機関のネットワーク	8.6	0.0	18.8	3.9	8.3	13.9	6.5	5.1
その他	1.7	0.0	0.0	3.9	0.0	2.8	1.3	0.0
特にない・わからない	15.4	20.8	15.6	19.6	14.6	13.9	16.9	10.3
無回答	9.1	4.2	3.1	2.0	4.2	9.7	14.3	20.5

問14 福祉について話を聞いたり学んだこと

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
小・中学校の総合学習などの授業	16.3	66.7	34.4	23.5	22.9	6.9	1.3	0.0
地域で開催された福祉の講座など	10.6	0.0	9.4	5.9	10.4	13.9	13.0	15.4
職場で開催された福祉の講座など	12.9	8.3	25.0	13.7	18.8	18.1	3.9	5.1
市や社協・専門機関の講座など	9.4	0.0	15.6	7.8	6.3	16.7	5.2	12.8
高校や大学などで福祉を学んだ	8.0	25.0	28.1	7.8	10.4	5.6	0.0	0.0
家族などから学んだ	7.7	4.2	12.5	9.8	10.4	4.2	2.6	12.8
その他	6.6	4.2	12.5	3.9	12.5	2.8	6.5	2.6
特に話を聞いたり学んだことはない	38.3	12.5	18.8	41.2	25.0	45.8	54.5	41.0
無回答	10.3	4.2	3.1	5.9	2.1	9.7	18.2	17.9

問15 成年後見制度の認知

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
判断能力が十分でない人が利用できる	46.3	33.3	43.8	43.1	52.1	55.6	46.8	38.5
財産管理や契約を法的に支援する	33.1	16.7	37.5	35.3	39.6	41.7	29.9	23.1
後見・保佐・補助の類型がある	14.3	12.5	18.8	15.7	25.0	16.7	7.8	5.1
任意後見制度がある	20.6	4.2	21.9	21.6	27.1	27.8	16.9	15.4
相談ができる窓口がある	18.0	4.2	21.9	13.7	22.9	29.2	14.3	12.8
知っていることはない	37.1	62.5	46.9	49.0	41.7	27.8	28.6	30.8
無回答	9.4	0.0	3.1	3.9	0.0	6.9	15.6	23.1

問16 成年後見制度の利用

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
必要になれば利用したい	41.7	62.5	50.0	54.9	39.6	37.5	37.7	23.1
利用したいとは思わない	12.0	0.0	3.1	3.9	8.3	23.6	16.9	12.8
任意後見人を選んでおきたい	4.9	12.5	9.4	3.9	6.3	2.8	0.0	10.3
わからない	33.4	25.0	37.5	35.3	41.7	33.3	32.5	25.6
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	2.6	2.6
無回答	6.6	0.0	0.0	2.0	0.0	2.8	10.4	25.6

問17 再犯防止の取組の認知

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
取組を知っており協力している	1.1	0.0	3.1	2.0	0.0	1.4	0.0	2.6
協力はしていないが知っている	12.3	4.2	0.0	2.0	10.4	16.7	20.8	17.9
聞いたことはある	29.7	12.5	3.1	29.4	33.3	37.5	32.5	41.0
知らなかった	50.6	83.3	93.8	64.7	56.3	38.9	36.4	23.1
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.3	0.0
無回答	5.7	0.0	0.0	2.0	0.0	4.2	9.1	15.4

問18 再犯防止の取組についての意識

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上
全体(人)	350	24	32	51	48	72	77	39
再犯防止の取組に協力したい	2.9	4.2	3.1	7.8	4.2	0.0	2.6	0.0
取り組んでいる人や団体を応援したい	16.3	12.5	12.5	13.7	16.7	18.1	14.3	28.2
自分がやることは難しいが必要だと思う	55.1	66.7	59.4	56.9	58.3	59.7	54.5	35.9
特に必要ないと思う	5.4	16.7	3.1	7.8	2.1	2.8	5.2	5.1
わからない	12.0	0.0	18.8	5.9	18.8	12.5	14.3	7.7
その他	1.7	0.0	3.1	5.9	0.0	1.4	1.3	0.0
無回答	6.6	0.0	0.0	2.0	0.0	5.6	7.8	23.1

2) クロス集計表

(単位：%)

《市民調査》

問19-6 介護が必要な家族 × 問19-9 介護や支援の必要性

	全体	介護や支援の必要性			
		介護保険や障害福祉等のサービスを利用	介護や支援が必要だがサービスは未利用	特に介護や支援は必要ない	その他
全体(人)	350	30	7	296	2
同居の家族にいる	12.6	53.3	42.9	7.1	50.0
別居の家族にいる	16.9	20.0	0.0	17.2	50.0
いない	53.7	13.3	28.6	59.8	50.0
その他	1.4	0.0	0.0	1.7	0.0
無回答	18.0	26.7	28.6	15.5	0.0

問2 日常生活で困ったり不安を感じる【才】自分や家族の介護 × 問19-9 介護や支援の必要性

	全体	介護や支援の必要性			
		介護保険や障害福祉等のサービスを利用	介護や支援が必要だがサービスは未利用	特に介護や支援は必要ない	その他
全体(人)	350	30	7	296	2
現在、困っている	4.6	16.7	0.0	3.4	0.0
5年ぐらいの間に困るかもしれない	12.0	10.0	0.0	12.5	50.0
将来は不安がある	52.6	26.7	85.7	55.1	50.0
特に困ったり不安は感じていない	26.3	33.3	0.0	26.0	0.0
無回答	4.6	13.3	14.3	3.0	0.0

問19-10 近所づきあいの程度 × 問19-2 性別

	全体	性別		
		男	女	その他記述
全体(人)	350	146	198	0
行き来や相談する人がいる	31.4	21.9	39.4	0.0
あいさつをする程度	52.9	59.6	47.0	0.0
つきあいはあまり・まったくない	13.4	16.4	11.6	0.0
その他	1.1	1.4	1.0	0.0
無回答	1.1	0.7	1.0	0.0

問1 日常生活の楽しさや生きがい × 問19-8 健康状態

	全体	健康状態				
		健康	ふつう	あまり健康ではない	健康ではない	その他
全体(人)	350	91	174	61	18	2
家族と過ごしているとき	64.6	74.7	65.5	49.2	55.6	50.0
友人などと交流しているとき	58.6	62.6	56.3	63.9	50.0	100.0
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	58.2	55.2	47.5	44.4	100.0
地域の活動に参加しているとき	6.9	8.8	5.7	8.2	5.6	0.0
家事をしているとき	12.3	17.6	8.6	13.1	5.6	50.0
仕事をしているとき	23.4	34.1	23.6	9.8	16.7	0.0
その他	6.3	3.3	7.5	4.9	16.7	0.0
特に感じることはない	4.3	0.0	5.2	3.3	22.2	0.0
無回答	2.9	1.1	3.4	4.9	0.0	0.0

問1 日常生活の楽しさや生きがい × 問19-9 介護や支援の必要性

	全体	介護や支援の必要性			
		介護保険や障害福祉等のサービスを利用	介護や支援が必要だがサービスは未利用	特に介護や支援は必要ない	その他
全体(人)	350	30	7	296	2
家族と過ごしているとき	64.6	43.3	57.1	67.6	100.0
友人などと交流しているとき	58.6	63.3	42.9	59.1	50.0
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	30.0	42.9	58.4	0.0
地域の活動に参加しているとき	6.9	10.0	0.0	6.8	0.0
家事をしているとき	12.3	10.0	28.6	11.8	0.0
仕事をしているとき	23.4	3.3	28.6	26.7	0.0
その他	6.3	23.3	28.6	4.4	0.0
特に感じることはない	4.3	10.0	0.0	3.4	0.0
無回答	2.9	3.3	0.0	2.0	0.0

問1 日常生活の楽しさや生きがい × 問9 現在参加している福祉活動

	全体	福祉活動への参加【現在参加しているもの】					
		高齢者や子どもの見守りや声かけ	住民が交流する場(サロン)の活動	ちょっとした困りごとを支える活動	身近な地域でのその他の福祉活動	他の地域でのボランティアやNPO	その他
全体(人)	350	15	11	4	11	17	2
家族と過ごしているとき	64.6	73.3	45.5	50.0	63.6	70.6	0.0
友人などと交流しているとき	58.6	80.0	63.6	75.0	72.7	64.7	0.0
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	40.0	27.3	25.0	45.5	58.8	50.0
地域の活動に参加しているとき	6.9	20.0	36.4	25.0	36.4	29.4	50.0
家事をしているとき	12.3	6.7	18.2	0.0	18.2	11.8	0.0
仕事をしているとき	23.4	26.7	9.1	25.0	9.1	17.6	50.0
その他	6.3	6.7	9.1	0.0	9.1	5.9	0.0
特に感じることはない	4.3	0.0	9.1	0.0	0.0	5.9	0.0
無回答	2.9	0.0	9.1	0.0	0.0	5.9	0.0

問1 日常生活の楽しさや生きがい × 問7 現在参加している地域の活動

	全体	地域の活動への参加【現在参加しているもの】						
		地域のおまつりやイベント	スポーツや健康づくりの活動	文化活動や趣味のサークル	地域の防災や防犯の活動	道路や公園などの清掃活動	自治会などの運営	その他
全体(人)	350	53	29	30	23	55	40	3
家族と過ごしているとき	64.6	75.5	58.6	70.0	78.3	63.6	67.5	33.3
友人などと交流しているとき	58.6	69.8	65.5	73.3	69.6	70.9	67.5	66.7
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	56.6	89.7	90.0	60.9	58.2	50.0	33.3
地域の活動に参加しているとき	6.9	20.8	27.6	30.0	26.1	18.2	20.0	33.3
家事をしているとき	12.3	18.9	10.3	20.0	8.7	20.0	15.0	33.3
仕事をしているとき	23.4	34.0	17.2	20.0	26.1	23.6	22.5	33.3
その他	6.3	5.7	6.9	3.3	4.3	9.1	10.0	33.3
特に感じることはない	4.3	1.9	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	0.0
無回答	2.9	3.8	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	33.3

問1 日常生活の楽しさや生きがい

× 問2 日常生活で困ったり不安を感じる【才】自分や家族の介護

	全体	自分や家族の介護			
		現在、困っている	5年ぐらいの間に困るかもしれない	将来は不安がある	特に困ったり不安は感じていない
全体(人)	350	16	42	184	92
家族と過ごしているとき	64.6	56.3	66.7	66.8	65.2
友人などと交流しているとき	58.6	75.0	64.3	57.6	57.6
趣味やスポーツなどをしているとき	54.0	68.8	45.2	57.6	53.3
地域の活動に参加しているとき	6.9	25.0	0.0	8.2	4.3
家事をしているとき	12.3	31.3	7.1	14.1	9.8
仕事をしているとき	23.4	25.0	40.5	22.3	20.7
その他	6.3	6.3	2.4	7.1	6.5
特に感じることはない	4.3	6.3	2.4	3.8	5.4
無回答	2.9	0.0	0.0	3.3	0.0

問3 困りごとの解決のためにしていること

× 問2 日常生活で困ったり不安を感じる【才】自分や家族の介護

	全体	自分や家族の介護			
		現在、困っている	5年ぐらいの間に困るかもしれない	将来は不安がある	特に困ったり不安は感じていない
全体(人)	350	16	42	184	92
家族や友人などに相談した	34.3	50.0	28.6	35.9	35.9
市や専門機関などに相談した	14.0	50.0	19.0	12.5	9.8
相談以外で具体的な行動をした	5.1	12.5	9.5	3.8	3.3
これから相談や行動をしたい	9.1	12.5	14.3	9.8	6.5
したいと思うが、していない	10.3	6.3	11.9	10.9	7.6
なにもしていない	30.0	6.3	33.3	34.2	27.2
どうすればよいかわからない	8.6	6.3	14.3	10.9	2.2
その他	2.9	12.5	2.4	3.3	1.1
困りごとや不安はない	8.3	0.0	0.0	4.9	20.7
無回答	7.1	0.0	4.8	4.9	8.7

問3 困りごとの解決のためにしていること

× 問2 日常生活で困ったり不安を感じる【カ】子育てや子どもの教育

	全体	子育てや子どもの教育			
		現在、困っている	5年ぐらいの間に困るかもしれない	将来は不安がある	特に困ったり不安を感じていない
全体(人)	350	13	13	49	208
家族や友人などに相談した	34.3	61.5	46.2	38.8	32.7
市や専門機関などに相談した	14.0	46.2	7.7	16.3	11.5
相談以外で具体的な行動をした	5.1	15.4	7.7	6.1	3.4
これから相談や行動をしたい	9.1	15.4	30.8	14.3	6.7
したいと思うが、していない	10.3	15.4	15.4	18.4	8.2
なにもしていない	30.0	7.7	0.0	24.5	37.0
どうすればよいかわからない	8.6	23.1	23.1	14.3	5.8
その他	2.9	0.0	0.0	4.1	2.9
困りごとや不安はない	8.3	0.0	0.0	6.1	9.1
無回答	7.1	0.0	0.0	4.1	5.3

問4 災害時の避難で不安なこと × 問19-9 介護や支援の必要性

	全体	介護や支援の必要性			
		介護保険や障害福祉等のサービスを利用	介護や支援が必要だがサービスは未利用	特に介護や支援は必要ない	その他
全体(人)	350	30	7	296	2
災害時に情報を得ることが難しい	13.7	23.3	14.3	13.5	0.0
避難などの判断が的確にできるか	32.9	36.7	14.3	32.4	50.0
避難所を知らない	9.4	23.3	14.3	8.1	0.0
避難所まで行くことが難しい	10.0	43.3	28.6	6.4	0.0
家族が安全に避難できるか	39.1	40.0	28.6	40.2	100.0
家具などが倒れて避難できない	16.0	20.0	0.0	16.2	50.0
避難所で体調を崩さないか	35.1	53.3	42.9	32.8	50.0
避難所の生活になじめるか	29.1	43.3	14.3	28.4	50.0
どんな災害が起きるかわからない	45.4	43.3	57.1	45.9	50.0
近所に気がかりな人がいる	5.7	6.7	0.0	5.7	50.0
その他	7.4	6.7	0.0	7.8	0.0
特に不安を感じていることはない	14.3	16.7	14.3	14.2	0.0
無回答	2.6	6.7	0.0	1.7	0.0

問4 災害時の避難で不安なこと × 問19-5 同居している子どもや高齢者

	全体	同居している子どもや高齢者			
		就学前の子どもがいる	小・中・高校生の子どもがいる	65歳以上の高齢者がいる	いない
全体(人)	350	32	44	111	137
災害時に情報を得ることが難しい	13.7	15.6	9.1	11.7	16.8
避難などの判断が的確にできるか	32.9	50.0	45.5	34.2	29.2
避難所を知らない	9.4	18.8	2.3	7.2	13.1
避難所まで行くことが難しい	10.0	0.0	4.5	14.4	8.8
家族が安全に避難できるか	39.1	75.0	63.6	38.7	31.4
家具などが倒れて避難できない	16.0	9.4	6.8	18.0	18.2
避難所で体調を崩さないか	35.1	34.4	34.1	38.7	32.8
避難所の生活になじめるか	29.1	25.0	29.5	34.2	26.3
どんな災害が起きるかわからない	45.4	53.1	61.4	48.6	38.7
近所に気がかりな人がいる	5.7	3.1	2.3	6.3	8.0
その他	7.4	6.3	6.8	8.1	8.8
特に不安を感じていることはない	14.3	0.0	9.1	9.9	20.4
無回答	2.6	0.0	0.0	2.7	1.5

問4 災害時の避難で不安なこと × 問19-10 近所の人とのつきあい

	全体	近所の人とのつきあい				
		日常的に家を行き来する人がいる	相談したり支えあう人がいる	あいさつをする程度の人がいる	つきあいはあまり・まったくない	その他
全体(人)	350	65	83	234	47	5
災害時に情報を得ることが難しい	13.7	10.8	12.0	13.2	25.5	20.0
避難などの判断が的確にできるか	32.9	32.3	42.2	33.3	27.7	20.0
避難所を知らない	9.4	1.5	4.8	8.1	25.5	20.0
避難所まで行くことが難しい	10.0	13.8	13.3	9.8	6.4	0.0
家族が安全に避難できるか	39.1	33.8	44.6	41.5	36.2	40.0
家具などが倒れて避難できない	16.0	13.8	15.7	17.5	19.1	0.0
避難所で体調を崩さないか	35.1	35.4	49.4	34.6	23.4	20.0
避難所の生活になじめるか	29.1	29.2	38.6	30.8	23.4	0.0
どんな災害が起きるかわからない	45.4	49.2	45.8	49.6	36.2	20.0
近所に気がかりな人がいる	5.7	9.2	10.8	6.0	2.1	0.0
その他	7.4	6.2	9.6	7.7	4.3	0.0
特に不安を感じていることはない	14.3	15.4	9.6	14.1	17.0	40.0
無回答	2.6	3.1	0.0	2.1	2.1	0.0

問5 地域で気がかりな人の有無 × 問9 現在参加している福祉活動

	全体	福祉活動への参加【現在参加しているもの】					
		高齢者や子どもの見守りや声かけ	住民が交流する場(サロン)の活動	ちょっとした困りごとを支える活動	身近な地域でのその他の福祉活動	他の地域でのボランティアやNPO活動	その他
全体(人)	350	15	11	4	11	17	2
いる	13.4	33.3	36.4	50.0	36.4	29.4	50.0
特にいない	67.4	33.3	27.3	25.0	36.4	47.1	0.0
わからない	13.4	20.0	36.4	25.0	18.2	23.5	50.0
その他	0.6	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	5.1	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0

問5 気がかりな人への対応 × 問5 気がかりな人の状況

	全体	気がかりな人の状況						
		本人や家族の介護で困っている	子育てで困っている	経済的に困っている	虐待や暴力(恐れ)を受けている	引きこもり学校や仕事に行けない	地域から孤立している	その他
全体(人)	350	8	6	11	3	4	8	18
気にかけて見守っている	8.3	87.5	50.0	63.6	33.3	25.0	62.5	55.6
相談にのったり助けている	4.3	50.0	33.3	54.5	0.0	0.0	12.5	27.8
専門機関や地域の人などに相談した	2.3	25.0	16.7	9.1	66.7	0.0	12.5	16.7
支援したいが拒否されている	0.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どうすればよいかわからない	2.0	0.0	50.0	18.2	0.0	25.0	25.0	5.6
特になにもしていない	1.7	12.5	33.3	18.2	33.3	50.0	25.0	5.6
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	25.0	27.8
無回答	87.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1

問6 地域の人に支えてもらうことについての意識 × 問19-10 近所の人とのつきあい

	全体	近所の人とのつきあい				
		日常的に家を行き来する人がいる	相談したり支えあう人がいる	あいさつをする程度の人がいる	つきあいはあまり・まったくない	その他
全体(人)	350	65	83	234	47	5
現在支えてもらっていることがある	6.6	9.2	10.8	6.0	0.0	40.0
今後は支えてほしいと思う	9.4	9.2	10.8	9.0	6.4	0.0
災害時などには支えてほしいと思う	29.7	33.8	37.3	29.5	21.3	40.0
支えてほしいが難しいと思う	14.9	9.2	8.4	16.2	21.3	0.0
支えてほしいとは思わない	7.1	3.1	0.0	6.4	19.1	0.0
わからない	24.9	24.6	21.7	25.6	27.7	20.0
その他	2.6	3.1	4.8	2.1	4.3	0.0
無回答	4.9	7.7	6.0	5.1	0.0	0.0

問8 地域の活動で気になること × 問7 地域の活動への参加状況と意向

	全体	地域の活動への参加		
		現在参加している	以前参加したことがある	今後参加したい
全体(人)	350	106	121	41
参加したいと思う活動がない	13.1	11.3	11.6	19.5
活動の情報が得にくい	16.0	16.0	16.5	24.4
参加する時間がない	24.6	19.8	32.2	17.1
参加するきっかけがない	17.7	12.3	19.8	39.0
地域と関わるのが面倒である	15.7	11.3	17.4	9.8
参加すると嫌な思いをする	6.6	7.5	8.3	0.0
企画や運営に参加する機会がない	4.3	6.6	4.1	7.3
そのようなことは特に感じない	14.3	17.0	14.0	12.2
無回答	20.3	26.4	14.9	7.3

問9 福祉活動の参加状況と意向 × 問19-9 介護や支援の必要性

	全体	介護や支援の必要性			
		介護保険や障害福祉等のサービスを利用	介護や支援が必要だがサービスは未利用	特に介護や支援は必要ない	その他
全体(人)	350	30	7	296	2
現在参加している	10.6	10.0	14.3	10.8	0.0
以前参加したことがある	13.7	20.0	28.6	13.2	50.0
今後参加したい	21.7	13.3	14.3	22.6	50.0
無回答	54.0	56.7	42.9	53.4	0.0

問9 福祉活動の参加状況と意向 × 問19-6 介護が必要な家族

	全体	介護が必要な家族			
		同居の家族にいます	別居の家族にいます	いない	その他
全体(人)	350	44	59	188	5
現在参加している	10.6	9.1	15.3	9.6	20.0
以前参加したことがある	13.7	27.3	18.6	11.2	40.0
今後参加したい	21.7	6.8	20.3	23.9	20.0
無回答	54.0	56.8	45.8	55.3	20.0

問10 市民による福祉活動についての課題だと思うこと × 問9 福祉活動への参加状況と意向

	全体	福祉活動への参加		
		現在参加している	以前参加したことがある	今後参加したい
全体(人)	350	37	48	76
活動に参加する人が少ない・固定化	30.6	64.9	47.9	42.1
活動する人の負担が大きい	24.0	37.8	33.3	28.9
決まった活動が多い	2.6	5.4	6.3	2.6
一方的な活動になりやすい	6.6	13.5	14.6	5.3
場所や費用の確保が大変である	8.0	10.8	8.3	17.1
活動の情報や助言が得にくい	12.6	13.5	16.7	26.3
活動が楽しくない	4.9	8.1	8.3	1.3
その他	2.6	2.7	0.0	5.3
特になし・わからない	31.4	10.8	25.0	22.4
無回答	18.0	8.1	12.5	3.9

問11 福祉活動への参加を増やすための取組 × 問19-7 就業状況

	全体	就業状況					
		フルタイムで働いている	パートタイムで働いている	家事などをしてい	学生	特に仕事はしていない	その他
全体(人)	350	105	45	64	7	97	16
参加できる活動の情報を発信する	34.6	38.1	28.9	37.5	57.1	35.1	25.0
福祉について学ぶ機会を増やす	18.3	19.0	17.8	23.4	14.3	16.5	12.5
気軽に相談できるようにする	22.6	15.2	28.9	25.0	0.0	29.9	25.0
やりたい活動につなぐ	8.3	9.5	8.9	12.5	0.0	7.2	0.0
いっしょに参加するよう誘う	12.6	9.5	17.8	15.6	0.0	12.4	18.8
気軽に参加できる活動を増やす	41.4	46.7	40.0	42.2	14.3	43.3	25.0
楽しくできる活動を増やす	24.0	29.5	26.7	25.0	14.3	18.6	25.0
近くでできる活動を増やす	13.4	7.6	22.2	12.5	0.0	15.5	25.0
活動の時間をつくれるようにする	12.6	21.0	8.9	9.4	57.1	5.2	12.5
交通費や報酬が得られるようにする	18.3	27.6	26.7	10.9	28.6	13.4	6.3
ポイントがたまるしくみをつくる	6.9	11.4	11.1	4.7	0.0	3.1	0.0
活動が評価されるようにする	10.6	13.3	8.9	10.9	14.3	7.2	12.5
その他	2.0	2.9	0.0	4.7	0.0	1.0	0.0
特にない・わからない	17.1	15.2	13.3	20.3	14.3	17.5	25.0
無回答	9.4	3.8	4.4	10.9	0.0	11.3	12.5

問11 福祉活動への参加を増やすための取組 × 問9 福祉活動への参加状況と意向

	全体	福祉活動への参加		
		現在参加している	以前参加したことがある	今後参加したい
全体(人)	350	37	48	76
参加できる活動の情報を発信する	34.6	51.4	37.5	47.4
福祉について学ぶ機会を増やす	18.3	27.0	29.2	31.6
気軽に相談できるようにする	22.6	27.0	20.8	42.1
やりたい活動につなぐ	8.3	10.8	8.3	14.5
いっしょに参加するよう誘う	12.6	27.0	18.8	21.1
気軽に参加できる活動を増やす	41.4	56.8	43.8	55.3
楽しくできる活動を増やす	24.0	35.1	31.3	35.5
近くでできる活動を増やす	13.4	29.7	12.5	18.4
活動の時間をつくれるようにする	12.6	16.2	8.3	23.7
交通費や報酬が得られるようにする	18.3	32.4	25.0	18.4
ポイントがたまるしくみをつくる	6.9	8.1	8.3	10.5
活動が評価されるようにする	10.6	18.9	12.5	13.2
その他	2.0	0.0	4.2	3.9
特にない・わからない	17.1	5.4	8.3	5.3
無回答	9.4	0.0	2.1	0.0

問12 福祉への関心 × 問19-6 介護が必要な家族

	全体	介護が必要な家族			
		同居の家族に いる	別居の家族に いる	いない	その他
全体(人)	350	44	59	188	5
関心がある	35.4	59.1	40.7	32.4	40.0
関心がない	9.1	6.8	8.5	11.2	0.0
どちらともいえない	47.7	29.5	45.8	51.1	60.0
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7.4	4.5	5.1	5.3	0.0

問12 福祉への関心 × 問19-5 同居している子どもや高齢者

	全体	同居している子どもや高齢者			
		就学前の子どもが いる	小・中・高校生の子どもが いる	65歳以上の高齢者が いる	いない
全体(人)	350	32	44	111	137
関心がある	35.4	18.8	27.3	37.8	36.5
関心がない	9.1	25.0	9.1	6.3	8.8
どちらともいえない	47.7	56.3	56.8	45.9	49.6
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7.4	0.0	6.8	9.9	5.1

問12 福祉への関心

× 問2 日常生活で困ったり不安を感じること【力】子育てや子どもの教育

	全体	子育てや子どもの教育			
		現在、困っている	5年ぐらいの間に困るかもしれない	将来は不安がある	特に困ったり不安は感じていない
全体(人)	350	13	13	49	208
関心がある	35.4	38.5	23.1	44.9	31.7
関心がない	9.1	23.1	15.4	10.2	8.7
どちらともいえない	47.7	38.5	53.8	38.8	55.3
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7.4	0.0	7.7	6.1	4.3

問9 福祉活動への参加状況と意向 × 問14 福祉について話を聞いたり学んだこと

	全体	福祉について話を聞いたり学んだこと							
		小・中学校の総合学習などの授業	地域で開催された福祉の講座など	職場で開催された福祉の講座など	市や社協・専門機関の講座など	高校や大学などで福祉を学んだ	家族などから学んだ	その他	特に話を聞いたり学んだことはない
全体(人)	350	57	37	45	33	28	27	23	134
現在参加している	10.6	3.5	16.2	13.3	39.4	10.7	7.4	34.8	3.7
以前参加したことがある	13.7	21.1	29.7	20.0	27.3	17.9	29.6	13.0	9.7
今後参加したい	21.7	21.1	32.4	28.9	15.2	28.6	22.2	21.7	23.1
無回答	54.0	54.4	21.6	37.8	18.2	42.9	40.7	30.4	63.4

《団体調査・機関調査》

問4 業務のなかでの対応【B】子育てに悩んでいる人 × 問3-2 主な業務の対象《機関調査》

	全体	業務の主な対象				
		高齢者	障害者・ 障害児	児童	地域住民	その他
全体(機関)	312	215	145	55	92	27
課題解決につながる対応をしている	16.3	9.3	20.7	50.9	18.5	33.3
対応して困難を感じている	13.8	11.6	19.3	27.3	19.6	22.2
特に対応はしていない	19.2	22.8	16.6	7.3	20.7	0.1
課題をもつ人に直面していない	37.2	42.8	32.4	10.9	35.9	33.3
無回答	13.5	13.5	11.0	3.6	5.4	11.1

問7 再犯防止のために現在取り組んでいること × 調査対象区分《機関調査》

	全体	調査対象区分(機関)								
		市レベル の専門機 関	区レベル の専門機 関	地域レベ ルの専門 機関	居宅介護 支援事業 所	指定相談 支援事業 所	社会福祉 法人	医療機関	成年後見 関係機関 ・団体	再犯防止 関係機関 ・団体
全体(機関)	312	15	28	17	114	54	55	15	5	9
再犯防止の取組の学習	6.4	6.7	3.6	0.0	0.9	14.8	3.6	0.0	20.0	66.7
メンバーや市民への情報発信や啓発	6.4	13.3	10.7	0.0	2.6	5.6	7.3	0.0	0.0	55.6
社会を明るくする運動の実施や参加	9.0	6.7	14.3	11.8	4.4	0.0	12.7	0.0	40.0	77.8
犯罪や非行をした人への助言や支援	13.5	26.7	39.3	5.9	2.6	18.5	9.1	0.0	20.0	77.8
他機関や関係団体等と連携した支援	17.3	20.0	57.1	17.6	4.4	20.4	20.0	0.0	0.0	55.6
無回答	75.0	73.3	28.6	82.4	90.4	70.4	72.7	100.0	60.0	22.2

問13 地域福祉活動を推進するための取組 × 調査対象区分《団体調査》

	全体	調査対象区分(団体)			
		校区福祉 委員会	校区民生 委員児童 委員会	ボランテ ィアグル ープ	NPO法 人
全体(団体)	284	60	79	108	37
活動を支援する機関の専門職を充実	34.9	35.0	54.4	22.2	29.7
さまざまな分野の福祉の専門職が支援	28.5	26.7	45.6	21.3	16.2
拠点や財源の確保を支援	33.5	43.3	34.2	22.2	48.6
情報発信や参加の呼びかけを充実	32.0	31.7	38.0	33.3	16.2
活動の知識や技術を学ぶ機会を充実	19.4	21.7	17.7	21.3	13.5
気軽に参加できる活動を増やす	51.4	43.3	55.7	53.7	48.6
有償やビジネスの視点の活動を推進	16.5	10.0	16.5	16.7	27.0
楽しく参加できる活動を増やす	48.9	43.3	55.7	53.7	29.7
地域福祉を学ぶ機会を充実	18.7	18.3	20.3	18.5	16.2
地域に関心をもって参加できるようにする	54.9	60.0	58.2	53.7	43.2
その他	3.5	6.7	1.3	3.7	2.7
無回答	7.0	6.7	5.1	9.3	5.4

問14 活動や組織運営で困っていること × 調査対象区分《団体調査》

	全体	調査対象区分 (団体)			
		校区福祉委員会	校区民生委員児童委員会	ボランティアグループ	NPO法人
全体(団体)	284	60	79	108	37
メンバーが少ない	47.2	55.0	49.4	48.1	27.0
メンバーが高齢化	53.5	61.7	51.9	58.3	29.7
運営するスタッフや役員が不足	34.5	43.3	31.6	38.0	16.2
事務所の確保の負担が大きい	11.3	13.3	10.1	9.3	16.2
機材や設備の確保の負担が大きい	8.5	11.7	5.1	7.4	13.5
活動や運営の資金が不足	18.3	18.3	11.4	21.3	24.3
活動の情報が得にくい	8.5	8.3	15.2	2.8	10.8
活動のアドバイスや指導が得にくい	3.9	6.7	5.1	2.8	0.0
市民等への情報発信が十分できない	18.3	16.7	19.0	16.7	24.3
他団体や機関と連携や調整が難しい	9.5	11.7	11.4	5.6	13.5
現在の活動の負担が大きい	20.4	31.7	30.4	13.0	2.7
活動や組織運営がマンネリ化	21.5	43.3	26.6	11.1	5.4
活動や組織運営が縮小化	13.4	10.0	10.1	18.5	10.8
新たな活動に取り組むことが難しい	23.2	38.3	16.5	22.2	16.2
無回答	14.8	11.7	8.9	16.7	27.0

問14 活動や組織運営で特に困っていること × 調査対象区分《団体調査》

	全体	調査対象区分 (団体)			
		校区福祉委員会	校区民生委員児童委員会	ボランティアグループ	NPO法人
全体(団体)	284	60	79	108	37
メンバーが少ない	14.8	15.0	24.1	10.2	8.1
メンバーが高齢化	16.5	18.3	22.8	11.1	16.2
運営するスタッフや役員が不足	11.6	13.3	17.7	6.5	10.8
事務所の確保の負担が大きい	3.5	3.3	3.8	2.8	5.4
機材や設備の確保の負担が大きい	3.2	3.3	1.3	2.8	8.1
活動や運営の資金が不足	6.0	8.3	2.5	4.6	13.5
活動の情報が得にくい	2.8	5.0	2.5	0.9	5.4
活動のアドバイスや指導が得にくい	2.5	5.0	1.3	0.9	5.4
市民等への情報発信が十分できない	3.9	3.3	2.5	3.7	8.1
他団体や機関と連携や調整が難しい	3.5	1.7	3.8	3.7	5.4
現在の活動の負担が大きい	3.9	3.3	6.3	0.0	10.8
活動や組織運営がマンネリ化	2.8	1.7	3.8	1.9	5.4
活動や組織運営が縮小化	2.5	1.7	2.5	1.9	5.4
新たな活動に取り組むことが難しい	8.1	10.0	12.7	3.7	8.1
無回答	66.9	65.0	60.8	72.2	67.6

問14 事業を実施するうえで困っていること × 調査対象区分《機関調査》

	全体	調査対象区分（機関）								
		市レベルの専門機関	区レベルの専門機関	地域レベルの専門機関	居宅介護支援事業所	指定相談支援事業所	社会福祉法人	医療機関	成年後見関係機関・団体	再犯防止関係機関・団体
全体（機関）	312	15	28	17	114	54	55	15	5	9
対象者が増加し対応する体制が整わない	27.2	46.7	50.0	70.6	17.5	25.9	21.8	33.3	20.0	0.0
複雑化し難しいケースが増えている	46.2	53.3	53.6	70.6	39.5	50.0	45.5	46.7	60.0	22.2
支援を必要とする人の発見が難しい	30.1	40.0	28.6	76.5	29.8	35.2	16.4	26.7	20.0	0.0
支援拒否など対応困難な対象者が多い	33.3	33.3	46.4	58.8	31.6	29.6	25.5	40.0	40.0	22.2
支援のための社会資源が不足している	32.7	26.7	35.7	29.4	36.0	44.4	20.0	33.3	40.0	0.0
他機関等との連携が十分ではない	18.3	66.7	14.3	23.5	13.2	20.4	18.2	6.7	0.0	22.2
職員等の確保が難しい	32.4	13.3	21.4	29.4	36.8	37.0	29.1	46.7	20.0	22.2
職員等のスキルアップが難しい	27.9	33.3	28.6	35.3	24.6	35.2	27.3	26.7	20.0	11.1
業務の増加等で職員の負担が大きい	36.2	6.7	32.1	41.2	40.4	35.2	36.4	53.3	20.0	22.2
的確な対応が難しい事例がある	27.6	26.7	39.3	35.3	28.1	27.8	20.0	33.3	20.0	11.1
専門的なアドバイスが得にくい	14.1	20.0	10.7	17.6	11.4	22.2	16.4	6.7	0.0	0.0
市民の理解や協力を得にくい	16.0	13.3	17.9	23.5	15.8	18.5	14.5	13.3	0.0	11.1
ネットワークの構築が難しい	17.3	26.7	25.0	29.4	14.9	22.2	10.9	6.7	0.0	22.2
新たな事業の展開が難しい	13.5	26.7	21.4	23.5	7.0	20.4	10.9	13.3	20.0	0.0
無回答	9.9	0.0	3.6	5.9	7.9	11.1	12.7	13.3	20.0	44.4

問14 事業を実施するうえで特に困っていること × 調査対象区分《機関調査》

	全体	調査対象区分（機関）								
		市レベルの専門機関	区レベルの専門機関	地域レベルの専門機関	居宅介護支援事業所	指定相談支援事業所	社会福祉法人	医療機関	成年後見関係機関・団体	再犯防止関係機関・団体
全体（機関）	312	15	28	17	114	54	55	15	5	9
対象者が増加し対応する体制が整わない	10.9	13.3	32.1	5.9	5.3	16.7	9.1	6.7	0.0	11.1
複雑化し難しいケースが増えている	10.3	26.7	32.1	11.8	5.3	7.4	10.9	6.7	0.0	0.0
支援を必要とする人の発見が難しい	3.5	13.3	14.3	0.0	2.6	1.9	1.8	0.0	0.0	0.0
支援拒否など対応困難な対象者が多い	10.3	6.7	28.6	17.6	7.0	11.1	5.5	20.0	0.0	0.0
支援のための社会資源が不足している	9.9	6.7	25.0	11.8	4.4	20.4	5.5	13.3	0.0	0.0
他機関等との連携が十分ではない	3.2	0.0	7.1	0.0	0.0	11.1	1.8	6.7	0.0	0.0
職員等の確保が難しい	25.0	26.7	35.7	11.8	17.5	31.5	41.8	13.3	0.0	0.0
職員等のスキルアップが難しい	9.9	13.3	14.3	11.8	4.4	13.0	18.2	6.7	0.0	0.0
業務の増加等で職員の負担が大きい	21.2	20.0	28.6	29.4	16.7	25.9	25.5	13.3	0.0	11.1
的確な対応が難しい事例がある	9.6	0.0	10.7	11.8	6.1	20.4	12.7	0.0	0.0	0.0
専門的なアドバイスが得にくい	5.4	6.7	17.9	5.9	5.3	3.7	3.6	0.0	0.0	0.0
市民の理解や協力を得にくい	3.2	6.7	3.6	5.9	3.5	3.7	1.8	0.0	0.0	0.0
ネットワークの構築が難しい	1.9	0.0	7.1	0.0	0.9	1.9	1.8	6.7	0.0	0.0
新たな事業の展開が難しい	5.4	0.0	0.0	11.8	4.4	9.3	9.1	0.0	0.0	0.0
無回答	56.4	60.0	39.3	58.8	63.2	48.1	45.5	66.7	100.0	88.9

3)《機関調査》別紙(記述回答)の要旨

成年後見制度の利用促進、あるいは、再犯防止の推進のために、現在取り組んでおられること、また、課題として感じておられることは、どのようなことですか。

【成年後見制度の利用促進のために取り組んでいること】(主な意見の要旨)

○制度の理解の推進

- ・機関・事業者内で理解をすすめるよう研修を行っている。研修会に参加している。
- ・成年後見の支援を行う団体との勉強会を定期的で開催している。
- ・市民への啓発シンポジウムや無料相談会を定期的で開催している。
- ・地域のいきいきサロンなどで啓発や説明を行っている。
- ・事業者やケアマネジャー向けの勉強会を開催している。希望があれば説明している。

○制度の利用支援、つなぎ

- ・成年後見人として活動している。法人後見を行っている。
- ・利用に関する相談や申立支援を行っている。地域包括支援センター、権利擁護サポートセンター、司法書士等と連携して支援している。
- ・家族の高齢化や“親亡き後”の相談のなかで利用をすすめている。
- ・情報を提供し、関係機関や支援団体につないでいる。

○関係機関等との連携

- ・成年後見に関する審議会や協議会等に参加している。家庭裁判所と意見交換を行っている。
- ・専門相談員を派遣している。

○担い手の養成

- ・市民後見人の養成や活動支援を行っている。

【成年後見制度の利用促進に関する課題】(主な意見の要旨)

○制度への理解や周知をすすめる

- ・市民への周知が不十分である。
- ・福祉や医療の事業者、市の担当部署以外の職員などの理解も十分ではない。
- ・80歳代以上の人の理解がすすんでいない。利用したくない人の理解をすすめる必要がある。
- ・判断できる時期に今後のことを話しあうよう、啓発活動や学校での教育が必要である。
- ・制度が難しいので、わかりやすい表をつくったり、事例などを用いて広報するとよい。
- ・市民後見や任意後見も周知する。
- ・理解はすすんできたが誤解も多い。手続きが難しく、お金がかかる、後見人の不正などのイメージがあり、制度利用のメリット・デメリットを伝える必要がある。

○支援が必要な人を制度につなぐ

- ・本当に支援が必要な人に利用されていない。独居の人の利用が難しい。
- ・認知症の人の消費者被害や孤立による虐待・犯罪などを予防するよう、早期に発見して制度につなぐ必要がある。
- ・制度がわかりにくいいため、利用が先延ばしになる傾向がある。

○利用のための窓口を充実する

- ・身近なところで相談しにくい。どこに相談すればよいか分からない人がいる。
- ・近くで申し込みができる専用の窓口をつくる。区役所等で相談できるようにする。
- ・夜間や休日でも対応できる窓口を設置する。

○手続きにかかる期間を短縮する

- ・申請から決定までの期間が長い。市長申立の申立件数が増え、緊急性があっても時間を要す。
- ・決定までに時間を要し、必要な時期に対応できない。手続きの間の権利擁護や金銭管理などの支援の手立てがない。

○手続きを簡単にする

- ・手続きが複雑なため利用につながらないことがある。積極的にすすめるににくい。
- ・緊急に必要な人の手続きを簡素化し、早く利用できるようにする。
- ・使いやすければ、利用は促進される。

○利用者の費用負担を軽減する

- ・利用にあたって費用が発生する。
- ・費用が高いため、家族が利用を了承しないことがある。利用をすすめるににくい。低所得者は利用しにくい。
- ・申立費用や後見報酬などへの補助などを行う。生活保護受給者への補助を今後も継続する。

○支援する事業者等の負担を軽減する

- ・市民への周知がすすんで相談が増えたため制度につなぐのに時間を要し、相談業務が増えているなかで困難を抱えている。
- ・判断能力に課題があると理解に時間がかかり、意思が変化するなど支援の負担が大きい。家族の問題があると、支援に時間や労力がかかる。
- ・連携した支援のためには定期的な支援会議が必要だが、職員の負担が増え、ボランティア精神に頼る部分が出ている。ケアマネジャーが業務外でしている現状がある。
- ・市長申立等が増加し、事務処理が追いつかないことが危惧される。

○支援の中核機関や支援のしくみを充実する

- ・権利擁護サポートセンターを充実する。
- ・ワンストップで対応できるようにする。
- ・さまざまな課題に対応するよう、体制整備や支援技術の向上と共有が不可欠である。
- ・市で条例をつくってすすめる。

○関係機関等の連携をすすめる

- ・気軽に連携できるよう関係機関が顔の見える関係をつくり、情報や成功事例などを共有する。
- ・専門機関が安心して連携できる事務所が限られている。
- ・診断書作成の際に、医療機関との連携がスムーズにいかないことがある。
- ・家庭裁判所や専門職との連携をすすめる。
- ・他の自治体や国の機関との連携も考える。

○成年後見の担い手を育成、支援する

- ・利用者が増加し、専門職の受任が追いつかない。
- ・困難事例で報酬が得にくいケースの受任者が不足している。
- ・障害を理解する後見人を確保する。
- ・市民後見人の活躍の場を増やす。
- ・有資格者以外が関わることに不安を感じる利用者もあり、市民後見人のあり方を考える必要がある。複数の市民で対応する方法や、サービス利用支援などで市民後見人を活用する。
- ・法人後見の資源とネットワークをつくる。
- ・親族後見人への支援を行う。
- ・支援団体の取り組みを充実する。
- ・後見人による不正が疑われるケースがある。

○制度の内容を充実する

- ・医療同意ができない。
- ・軽度の認知症状の人にも幅広く対応できるようにする。保佐や補助レベルの人でも市長申立を利用できるようにする
- ・市、社協、専門家が市民の声を傾聴し、市民の利益をいちばんに考えて制度をつくる。

○日常生活自立支援事業などを充実する

- ・日常生活自立支援事業も含めて金銭管理ニーズの増加に対応する必要があるが、待機が長い。
- ・成年後見制度や日常生活自立支援事業の対象にならない狭間の人の支援が困難である。

【再犯防止の推進のために取り組んでいること】（主な意見の要旨）

○取り組みへの理解

- ・社会を明るくする運動にあわせた街頭啓発を行っている。
- ・啓発活動やネットワークづくりをすすめている。
- ・自治体や福祉関係者等の施設見学を企画し、社会復帰支援への理解を促進している。
- ・研修で大阪刑務所を見学した。

○再犯防止や非行・犯罪の防止

- ・犯罪特性に応じた矯正処遇、職業訓練、社会内処遇を行っている。生活指導、行動の改善指導を行っている。
- ・保護観察対象者の傾聴や指導、援助を行っている。
- ・社会復帰を支援している。
- ・保護司会の活動を支援している。
- ・非行・犯罪の防止や青少年の健全育成のための相談や関係機関への助言、研修を行っている。

○就労の支援

- ・在所・出所後の就労支援を行っている。
- ・刑余者の就労支援として、ハローワークの紹介や直接雇用を行っている。

○福祉分野などと連携した支援

- ・福祉・医療的支援が必要な人への帰住先や福祉サービスの調整、自治体への通報を行っている。
- ・本人が希望する生活に近づけるよう、関係機関と連携して援助している。医療観察法対象者への支援を行っている。サービス利用者と信頼関係を築き、再犯防止につないでいる。
- ・警察、病院、保健センター、計画相談員が連携して、支援の方法を再考している。
- ・成年後見につないで金銭管理を行い、生活の安定を図っている。

【再犯防止の推進に関する課題】（主な意見の要旨）

○取り組みへの理解をすすめる

- ・学ぶ機会がない。情報が少なく、なにをすればよいかわからない。
- ・地域住民の理解が欠かせないので、人権啓発に力を入れる。
- ・まず国の取り組みを知ってもらうことから始める。
- ・再犯防止がなにを掲げているのか（更生か防犯か）がわかりにくい。

○犯罪・非行をした人への支援を充実する

- ・継続的な支援を行うよう、保護司や支援員による生活再建までの支援体制を拡充する。
- ・薬物依存、性犯罪、放火などへの専門相談や治療回復プログラムを整備、実施する。
- ・本人が信頼できる相談の場をつくる。
- ・一人の人間として対応する。

○就労支援をすすめる

- ・安定した就労場所を確保するため、社会全体で受け入れる。
- ・施設内の就労支援を周知し、雇用の促進や職業訓練等への協力を強化する。
- ・生活困窮者自立支援事業を活用した、包括的・継続的な就労自立支援を展開する。
- ・ハローワークに刑余者専門の相談部署がない。

○福祉分野等と連携した取り組みをすすめる

- ・福祉サービスの利用手続きの円滑化や、生活課題に対応する支援環境を整備する。
- ・触法障害者に対して、人権の視点でもう少し自由に活動できる支援体制が必要である。行政も積極的に保健、福祉の支援を行う。
- ・発達障害の人への支援についての情報がほしい。
- ・家族の受け入れが難しい人に対して、入所施設の受け入れの幅を広げる。
- ・住宅確保のため、入居を拒まない住宅（公営住宅等）を整備する。
- ・非行防止におけるスクールソーシャルワーカーの役割を周知する。

○地域と連携して支援する

- ・地域の人々の不安を取り除き、安心して接する体制をつくる。あいさつや関わりを広げる。
- ・矯正施設の社会貢献活動を、地域が積極的に受け入れる。
- ・寄り添って関係性をつくるには時間がかかるため、地域の人で支援できることは限られる。
- ・保護司が全国的に不足している。秘匿性の高い活動のため、連携に腰が引ける傾向がある。

○再犯防止に関する連携をすすめる

- ・多職種連携における役割分担と、増加する依頼への対応をすすめる。
- ・入口支援がなく、どこと連携すればよいかの情報もない。入口支援における少年鑑別所の参画を推進する。
- ・更生保護施設での多機関連携がすすんでいない。
- ・国所管の施設のため府・市の補助がない。府の機関との連携が機能していない。

○犯罪や非行を防止する取り組みをすすめる

- ・軽度発達障害による社会生活のしんどさが犯罪の原因にならないよう、子どものころから社会に巣立つ準備を行う。
- ・堺市は全体的に夜道が暗く、犯罪が起きやすい環境だと感じる。

8. 調査票

《市民調査》調査票	100
《団体調査》調査票	109
《機関調査》調査票	118

生活と地域の福祉に関するアンケートのお願い

平素より市政の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

本市は、平成26年3月に堺市社会福祉協議会と合同で「堺あったかぬくもりプラン3」（第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）を策定し、市民、団体、事業者等のみなさんと協働して、地域福祉の推進に取り組んでいます。また、この間の取り組みの成果と課題をふまえ、平成31年度中に第4次計画を策定するよう検討をすすめています。

「地域福祉」は、地域で生活するうえでさまざまな“困りごと”の予防や適切な対応をすすめ、だれもが安心して心豊かに暮らせるまちをつくることをめざしています。そのため、次期の地域福祉計画は、市や専門機関はもとより、いっそう多くの市民、団体、事業者等が「思い」を出しあい、各々の強みを活かして参加、協力して取り組めるものになりたいと考えています。

そこで、市民のみなさんが日常の生活で感じておられることや、地域での取り組みに対するご意見をお聞きして計画に反映するため、別紙のアンケートを実施します。

このアンケートは、11月15日現在で20歳以上の市民の方から無作為に（くじ引きのような方法で）1,000人を選んでお送りしています。調査は無記名で、調査結果はすべて統計的に処理しますので、個人を特定することはありません。また、ご回答いただいた内容は、施策の参考以外には使用しません。お忙しいところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成30年11月

堺市長 竹山 修身

ご記入いただくうえでのお願い

*このアンケートは封筒のあて名の方がご回答ください。なお、病気や障害などのためご自身で記入できない場合は、ご家族の方などがご本人の意見に基づいてご記入くださいますようお願いいたします。また、ふりがな付きの調査票が必要な方は、下記までご連絡ください。

*回答は、それぞれの問いについて、お考えに近い答えの番号に○を付けてください。「その他」を選ばれた場合や具体的なお意見は（ ）のなかにお書きください。

*お答えいただきたくない項目やお答えいただくことが難しい項目は、空欄で結構です。途中までの回答でも結構ですので、ご返送くださいますようお願いいたします。

*ご記入いただいたアンケートは同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに **12月10日(月)**までに、ポストに入れてください。

*このアンケートについてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。

堺市健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課（担当：鷲見・田中）

電話 072-228-8347 FAX 072-228-8918

※平日の午前9時から午後5時30分まで

生活と地域の福祉に関するアンケート

(※) お答えいただけない項目は空欄で結構です。

最初に、日常生活での「楽しみ」や「困りごと」についておたずねします。

問1 あなたは日常生活のなかで、どのようなときに楽しさや生きがいを感じますか。【複数回答可】

1 家族と過ごしているとき	2 友人などと交流しているとき
3 趣味やスポーツなどをしているとき	4 地域の活動に参加しているとき
5 家事をしているとき	6 仕事をしているとき
7 その他	
()	
8 特に楽しさや生きがいを感じることはない	

問2 あなたは日常生活に関する以下のことで、困ったり不安に感じていることがありますか。

(【ア】～【タ】のそれぞれについて、1～4から1つずつ選んでください)

	現在、困っている	今後5年ぐらいの間に困るかもしれない	将来は不安がある	特に困ったり不安は感じていない
【ア】 日常の買い物	1	2	3	4
【イ】 調理や洗濯などの家事	1	2	3	4
【ウ】 家具の移動などの力仕事	1	2	3	4
【エ】 ゴミ出しや掃除、片付け	1	2	3	4
【オ】 自分や家族の介護	1	2	3	4
【カ】 子育てや子どもの教育	1	2	3	4
【キ】 日常の外出や交通機関の利用	1	2	3	4
【ク】 話し相手や相談相手	1	2	3	4
【ケ】 緊急時に支えてくれる人	1	2	3	4
【コ】 地震や台風などの自然災害	1	2	3	4
【サ】 地域の治安	1	2	3	4
【シ】 健康状態	1	2	3	4
【ス】 経済的な状況	1	2	3	4
【セ】 就労や雇用の状況	1	2	3	4
【ソ】 お金の管理や契約などの判断	1	2	3	4
【タ】 家族やまわりの人との人間関係	1	2	3	4

● その他で困っていることや不安なことがあればお書きください。

()

問3 問2でお聞きしたような日常生活の困りごとや不安を解決していくために、あなたがしていること（したこと）がありますか。【複数回答可】

(※) 一部の困りごとや不安に対してしている（した）こともあげてください。

1 家族や友人、知人などに相談した	2 市や専門機関、専門家などに相談した
3 相談以外で、具体的な行動をした → 行動の内容は ()	
4 これから相談や行動をしたいと思っている	
5 相談や行動をしたいと思うが、していない	
6 それほどのことではないので、なにもしていない	
7 どうすればよいかわからない	
8 その他 ()	
9 困りごとや不安に感じていることはない	

問4 地震や台風などの災害時の避難に関して、不安を感じていることがありますか。【複数回答可】

1 災害時に情報を得ることが難しい	2 避難などの判断が的確にできるか不安である
3 避難所を知らない	4 避難所まで行くことが難しい
5 家族が安全に避難できるか不安である	6 家具などが倒れて避難できないかもしれない
7 避難所で体調を崩さないか不安である	8 避難所の生活になじめるか不安である
9 どんな災害が起きるかわからない	10 近所に安全に避難できるか気がかりな人がいる
11 その他 ()	
12 特に不安を感じていることはない	

問5 あなたは、家族や親族以外で、地域で気がかりな人がいますか。

1 いる	2 特にいない	3 わからない
↓	4 その他 ()	
<u>気がかりなのは、どのような方ですか。【複数回答可】</u>		
1 本人や家族の介護で困っている	2 子育てで困っている	
3 経済的に困っている	4 虐待や暴力（恐れも含む）を受けている	
5 引きこもって学校や仕事に行けない	6 地域から孤立している	
7 その他 ()		
<u>その人に対して、あなたはなにかしていますか（しましたか）。【複数回答可】</u>		
1 気にかけて、見守っている		
2 相談にのったり、助けたりしている（した）		
3 市や専門機関、地域の人などに相談している（した）		
4 支援したいが、本人や家族などから拒否されている（された）		
5 支援したいが、どうすればよいかわからない		
6 特になにもしていない		
7 その他 ()		

問6 日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域の人にも支えてもらうことについて、あなたはどのように思いますか。

1 現在、支えてもらっていることがある	2 今後は支えてほしいと思う
3 災害時などには支えてほしいと思う	4 支えてほしいが、難しいと思う
5 地域の人に支えてほしいとは思わない	6 わからない
7 その他	
〔 〕	

地域との関わりや活動への参加についておたずねします。

問7 あなたは、お住まいの地域のつぎのような活動に参加したことがありますか。また、現在は参加してなくて、今後参加したいと思うものがありますか。

	現在、 参加している	以前、参加 したことがある	今後、 参加したい
地域のおまつりやイベント	1	2	3
スポーツや健康づくりの活動	1	2	3
文化活動や趣味のサークルなどの活動	1	2	3
地域の防災や防犯のための活動	1	2	3
道路や公園などの清掃活動	1	2	3
自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営	1	2	3
その他	1	2	3

● その他で参加している活動や、「こんな活動があれば参加したい」と思うものがありますか。

〔 〕

問8 あなたは、地域の活動への参加について、気になることがありますか。【複数回答可】

1 参加したいと思う活動がない	2 活動の情報が得にくい
3 参加する時間がない	4 参加するきっかけがない
5 地域と関わるのが面倒である	6 地域の活動に参加すると嫌な思いをする
7 活動の企画や運営に参加したいが、機会がない	
8 1～7のようなことは特に感じない	

● その他、地域の活動について感じておられることがあればお書きください。

〔 〕

問9 あなたは、お住まいの地域以外での活動も含め、福祉の活動に参加していますか。また、現在は参加してなくて、今後参加したいと思うものがありますか。

	現在、 参加している	以前、参加 したことがある	今後、 参加したい
高齢者や子どもなどの見守りや声かけの活動	1	2	3
住民が交流する場（サロンなど）の活動	1	2	3
ちょっとした困りごとを支えあう活動	1	2	3
その他の身近な地域での福祉活動	1	2	3
住まいの地域以外でのボランティアやNPO活動	1	2	3
その他	1	2	3

●「その他」で参加している（したい）活動や、ボランティア・NPO活動の内容をお書きください。

[]

問10 市民による福祉活動について、課題だと思うことがありますか。【複数回答可】

1 活動に参加する人が少ない、または、固定化している
2 活動する人の負担が大きい
3 決まった活動が多く、自分がしたいことがやりにくい
4 「支援する人」から「支援される人」への一方的な活動になりやすい
5 活動する場所や費用の確保が大変である
6 活動に関する情報や助言が得にくい
7 活動が楽しくない
8 その他
[]
9 特に問題だと感じることはない、または、わからない

問11 あなたは、福祉活動に参加する人を増やすには、どのような取組みを特に優先的にすすめるのがよいと思いますか。【複数回答可】

1 参加できる活動の情報を発信する	2 福祉について学ぶ機会を増やす
3 気軽に相談できるようにする	4 やりたい活動につなぐ
5 いっしょに参加するよう声をかけて誘う	
6 大きな負担がなく、気軽に参加できる活動を増やす	
7 楽しくできる活動を増やす	8 近くでできる活動を増やす
9 ボランティア休暇など、活動の時間をつくれるようにする	
10 交通費や多少の報酬が得られる活動を増やす	
11 報酬の代わりに、ポイントがたまるしくみをつくる	
12 活動が社会的に評価されるようにする	
13 その他	
[]	
14 特になし、または、わからない	

福祉に関するお考えについておたずねします。

問12 あなたは、福祉に関心がありますか。

- | | | |
|---------|---------|-------------|
| 1 関心がある | 2 関心がない | 3 どちらともいえない |
| 4 その他 (| |) |

問13-1 あなたは、地域の福祉を充実するために、どのようなことに 特に優先的に 取り組むべきだと思いますか。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 福祉に関する情報の提供 | 2 身近な相談窓口 |
| 3 高齢者・障害者などの介護や生活支援 | 4 子育ての支援 |
| 5 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 6 経済的に困窮している人への支援 |
| 7 就労のための支援 | 8 年金などの社会保障制度 |
| 9 健康づくり | 10 医療 |
| 11 こころの健康に関する支援 | 12 認知症の人などの権利擁護 |
| 13 福祉の心を育てる取組み | 14 ボランティアやNPO活動への支援 |
| 15 地域住民のつながりづくり | 16 地域での支えあいの活動 |
| 17 支援が必要な人を発見する取組み | 18 住宅の確保や住環境の整備 |
| 19 バリア（障壁）のない環境づくり | 20 公共交通の整備や移動の支援 |
| 21 防災や災害時に支援が必要な人への対応 | 22 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| 23 虐待や差別の防止 | 24 福祉に関わる団体や機関のネットワーク |
| 25 その他
(|) |
| 26 特になし、または、わからない | |

問13-2 上記の問13-1 の取組みで、地域や民間の団体・事業者などが積極的に 取り組むべきだと思うことがありますか。【複数回答可】

(※) 問13-1 で選ばれなかった項目でも結構です。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 福祉に関する情報の提供 | 2 身近な相談窓口 |
| 3 高齢者・障害者などの介護や生活支援 | 4 子育ての支援 |
| 5 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 6 経済的に困窮している人への支援 |
| 7 就労のための支援 | 8 年金などの社会保障制度 |
| 9 健康づくり | 10 医療 |
| 11 こころの健康に関する支援 | 12 認知症の人などの権利擁護 |
| 13 福祉の心を育てる取組み | 14 ボランティアやNPO活動への支援 |
| 15 地域住民のつながりづくり | 16 地域での支えあいの活動 |
| 17 支援が必要な人を発見する取組み | 18 住宅の確保や住環境の整備 |
| 19 バリア（障壁）のない環境づくり | 20 公共交通の整備や移動の支援 |
| 21 防災や災害時に支援が必要な人への対応 | 22 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| 23 虐待や差別の防止 | 24 福祉に関わる団体や機関のネットワーク |
| 25 その他
(|) |
| 26 特になし、または、わからない | |

問14 あなたは、どこかで福祉について話を聞いたり、学んだことがありますか。【複数回答可】

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1 小・中学校の総合学習などの授業 | 2 地域で開催された福祉の講座など |
| 3 職場で開催された福祉の講座など | 4 市や社会福祉協議会、専門機関の講座など |
| 5 高校や大学などで福祉を学んだ | 6 家族などから学んだ |
| 7 その他
() | |
| 8 特に福祉について話を聞いたり、学んだことはない | |

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない方の権利や財産を守り、意思を尊重して自分らしい生活ができるよう支援する制度です。

問15 成年後見制度について、つぎのようなことをご存じですか。【複数回答可】

- | |
|---|
| 1 成年後見制度は、認知症や精神障害、知的障害などで判断能力が十分でない人が利用できる |
| 2 後見人等は、財産管理やサービスの契約などを法律的に支援する |
| 3 「法定後見制度」には、本人の判断能力に応じて「後見」「保佐」「補助」の3つの類型がある |
| 4 将来に備えてあらかじめ任意後見人を選んでおく「任意後見制度」がある |
| 5 成年後見制度について相談ができる窓口がある |
| 6 このなかに知っていることはない |

問16 あなたは支援が必要になったときには、成年後見制度を利用したいと思いますか。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 必要になれば利用したい | 2 利用したいとは思わない |
| 3 将来に備えて任意後見人を選んでおきたい | 4 わからない |
| 5 その他 () | |

犯罪や非行をした人が円滑に社会に復帰し、再び罪を犯さないようにして安全・安心な社会をつくるため「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行されました。国や地方公共団体は再犯防止の取り組みをすすめることとしており、そのひとつとして国民の関心や理解を高め、協力を呼びかけています。

問17 あなたは、こうした取り組みがすすめられていることをご存じでしたか。

- | |
|--------------------------|
| 1 再犯防止の取り組みを知っており、協力している |
| 2 特に協力はしていないが、取り組みは知っている |
| 3 聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった |
| 4 知らなかった |
| 5 その他 () |

問18 あなたは、再犯防止の取り組みをすすめることについて、どのように思いますか。

- | |
|--|
| 1 再犯防止の取り組みに協力したい（今後も協力を続けたい） |
| 2 積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい |
| 3 自分がやることは難しいが、取り組みは必要だと思う |
| 4 犯罪や非行をした人を支援する取り組みは、特に必要ないと思う |
| 5 わからない |
| 6 その他 () |

最後にあなたご自身のことについておたずねします。【11月15日現在の状況でお答えください】

(※) クロス集計を行うためにお聞きします (あなたの個人情報~~を把握するものではありません~~)。

問19-1 あなたの年齢は。

() 歳

問19-2 あなたの性別は。

1 男 2 女 3 ()

問19-3 あなたがお住まいの区は。

1 堺区 2 中区 3 東区 4 西区
5 南区 6 北区 7 美原区

問19-4 同居されている方は。【複数回答可】

1 配偶者 (夫または妻) 2 あなたや配偶者の親 3 祖父母
4 子ども 5 孫 6 兄弟姉妹 7 その他の親族
8 その他 () 9 同居している人はいない (ひとり暮らし)

問19-5 同居されているご家族に、18歳未満の子どもや65歳以上の高齢者がいますか。【複数回答可】

1 就学前の子どもがいる 2 小学生・中学生・高校生の子どものいる
3 65歳以上の高齢者がいる (ご自身が65歳以上の場合も含めて) 4 いない

問19-6 同居・別居のご家族に、介護などが必要な方がいますか。【複数回答可】

1 同居の家族に介護等が必要な人がいる (ご自身が介護が必要な場合も含めて)
→ どのような方ですか 1 高齢者 2 障害児・者 3 その他 ()
2 別居している家族に介護等が必要な人がいる
→ どのような方ですか 1 高齢者 2 障害児・者 3 その他 ()
3 同居・別居の家族に介護等が必要な人はいない
4 その他 ()

問19-7 あなたはお仕事に就いておられますか。

1 フルタイムで働いている 2 パートタイムで働いている
3 家事などを行っている 4 学生 5 特に仕事はしていない
6 その他 ()

問19-8 あなたの健康状態はいかがですか。

1 健康 2 ふつう 3 あまり健康ではない 4 健康ではない
5 その他 ()

地域福祉の推進に関するアンケートのお願い

平素より市政の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

本市は、平成26年3月に堺市社会福祉協議会と合同で「堺あったかぬくもりプラン3」（第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）を策定し、市民、団体、事業者等の皆様と協働して、地域福祉の推進に取り組んでいます。また、この間の取組の成果と課題を踏まえ、平成31年度中に第4次計画を策定するよう検討をすすめています。

「地域福祉」は、地域で生活するうえでの様々な“困りごと”の予防や適切な対応をすすめ、誰もが安心して心豊かに暮らせるまちをつくることをめざしています。また、制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が国において新たな目標として示されています。そのため、次期の地域福祉計画は、市や専門機関はもとより、いっそう多くの市民、団体、事業者等が各々の強みを活かして参加、協力して取り組めるものになりたいと考えています。

そこで、地域福祉に関わる活動や事業において感じておられることや、今後の取組に対するご意見をお聴きして計画に反映するため、別紙のアンケートを実施します。

このアンケートは、本市で地域福祉に関わる活動や事業を行っている1,000の団体・機関にお送りしています。ご回答いただいた内容の確認や今後の検討に関するご意見をお聴かせいただく場合がありますので、お差し支えなければ記名していただくかたちにはしていますが、調査結果はすべて統計的に処理し、団体や機関のお名前を示して回答を公表することはありません。また、ご回答いただいた内容は、施策の参考にする以外には使用しません。

お忙しいところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成30年11月

堺市長 竹山修身

ご記入いただくうえでのお願い

- *このアンケートは、貴団体・機関で活動や事業を行っている方がご記入ください。
(ご回答いただく方の個人のご意見で結構です。)
- *回答は、それぞれの問いについて、お考えに近い答えの番号に○を付けてください。
「その他」を選ばれた場合や具体的なお意見は、()の中にお書きください。
- *多様な団体・機関の状況を総合的に把握・分析するため、共通の調査票をお送りしています。
そのため、貴団体・機関の活動・事業に該当しない設問が含まれる可能性があります。ご了承くださいますようお願いいたします。お答えいただきにくい項目は、空欄で結構です。
- *団体や機関の種別による状況の違いを把握するため、調査票の冒頭に種別を示すアルファベットを記していますが、個別の団体や機関を特定するものではありません。
- *ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに **12月20日(木)**までに、ポストに入れてください。

*このアンケートについてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。

堺市健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 (担当: 鷲見・田中)

電話 072-228-8347 FAX 072-228-8918

※平日の午前9時から午後5時30分まで

地域福祉の推進に関するアンケート

(※) 貴団体の活動などに該当しない項目は、空欄で結構です。

貴団体の名称		連絡先（TEL等）
ご記入者の役職・氏名		

- ご回答いただいた内容を確認したり、ご意見をお聴かせいただく場合がありますので、お差し支えなければ貴団体名、ご記入者名をお書きください。

貴団体で行われている地域福祉に関連する活動についておたずねします。

問1 活動が行われている主なエリアを教えてください。

1 概ね小学校区	2 概ね中学校区	3 地域包括支援センターのエリア
4 区	5 複数の区	6 堺市全域
7 その他 ()		

問2 問1のエリアは、どの区に含まれますか。（「複数の区」の場合は主な区を1つお答えください。）

1 堺区	2 中区	3 東区	4 西区	5 南区
6 北区	7 美原区	8 堺市全域	9 その他	

問3 貴団体では、地域の福祉や保健・医療に関する次のような活動を行っていますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うものがありますか。【複数回答可】

	現に行っている	新たに取り組みたい
高齢者や子どもなどの見守りや声かけの活動	1	1
地域での交流やつながりづくりの活動	2	2
家事、介護、子育てなどを支援する活動	3	3
高齢者や障害者などの外出や社会参加を支援する活動	4	4
健康づくりをすすめる活動	5	5
趣味や特技を活かしたボランティア活動	6	6
保健・医療・福祉に関する相談活動	7	7
災害時に支援が必要な人を支える活動	8	8
権利擁護や差別の解消などに関する活動	9	9

- 上記以外で行っておられる活動、新たに取り組みたい活動などがあればお書きください。
(※) 福祉、保健・医療以外の活動も含めてお書きください。

活動を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについておたずねします。

問4 貴団体では、市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人に対応した活動（相談や支援、予防のための取組など）をしていますか。また、対応されるなかで困難を感じているものがありますか。（【A】～【I】の各項目について、1～4から選んでください。）

	課題解決につながる対応をしている	対応して困難を感じている	特に対応はしていない	課題をもつ人に直面していない
【A】必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人	1	2	3	4
【B】子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人	1	2	3	4
【C】経済的に困窮し、支援が受けられない人	1	2	3	4
【D】就労や社会参加を希望しているが、実現できない人	1	2	3	4
【E】地域から孤立し、生活に支障をきたしている人	1	2	3	4
【F】虐待や権利侵害に遭っている人	1	2	3	4
【G】日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人	1	2	3	4
【H】制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人	1	2	3	4
【I】支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人	1	2	3	4

- 上記の【A】～【I】以外も含め、市民の日常生活について課題として感じておられることなどがあればお書きください。

- 「対応して困難を感じている」のは、どのような点ですか。

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない方の権利や財産を守り、意思を尊重して自分らしい生活ができるよう支援する制度です。

問5 貴団体での活動を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。

- 1 成年後見制度の利用のための支援を行うことがある
- 2 利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある
- 3 活動のなかで、成年後見制度の利用が望ましいと思う人を発見することはない
- 4 分からない
- 5 その他
()

問6 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。【複数回答可】

- 1 市民や関係者に制度を周知するよう、情報提供や広報を充実する
- 2 支援が必要な人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する
- 3 市民後見人（後見活動を行うボランティア）も含め、支援の担い手づくりを充実する
- 4 支援や連携の中核機関（社会福祉協議会が運営する「堺市権利擁護サポートセンター」）を充実する
- 5 手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする
- 6 制度を利用するための経済的な負担を軽減する
- 7 分からない
- 8 その他
()

犯罪や非行をした人が円滑に社会に復帰し、再び罪を犯さないようにして安全・安心な社会をつくるため「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行されました。国や地方公共団体は、再犯防止の取組をすすめることとしており、そのひとつとして国民の関心や理解を高め、協力を呼びかけています。

問7 貴団体では、再犯防止ための活動として取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。【複数回答可】

	現在取り組んでいる	新たに取り組みたい
再犯防止の取組についての学習	1	1
団体のメンバーや市民、関係者などへの情報発信や啓発	2	2
社会を明るくする運動の実施や参加	3	3
犯罪や非行をした人への助言や支援	4	4
他の団体や専門機関等と連携した支援	5	5
犯罪や非行をした人に団体の活動に参加してもらう	6	6

- 上記以外で取り組まれていることや新たに取り組みたいこと、再犯防止の取組に関するご意見などがあればお書きください。

()

問8 市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、貴団体が連携したり、つないでいるところ、今後、新たに連携したいと思うところがありますか。【複数回答可】

(※)《a》～《i》の例示は、下表をご覧ください。

	頻繁に連携する	連携することがある	新たに連携したい
支援を必要とする人やその人の家族	1	1	1
地域の福祉活動団体や活動者《a》	2	2	2
近隣住民	3	3	3
市民活動団体《b》	4	4	4
地域の相談機関《c》	5	5	5
ケアプラン等を作成する事業所《d》	6	6	6
福祉サービスを提供する事業所《e》	7	7	7
医療機関等《f》	8	8	8
市域の行政機関・専門機関《g》	9	9	9
区役所・区域の専門機関《h》	10	10	10
社会福祉協議会《i》	11	11	11

- 上記以外で連携したりつなぐところ、今後、連携したいところがありますか。

- 他の団体や機関と連携するうえで、問題だと感じていることがあればお書きください。

《a》～《i》の区分に含まれる機関・団体等の例

《a》地域の福祉活動団体や活動者	民生委員児童委員、校区福祉委員会 等
《b》市民活動団体	ボランティアグループ、NPO 等
《c》地域の相談機関	地域包括支援センター、在宅介護支援センター 等
《d》ケアプラン等を作成する事業所	居宅介護支援事業所、障害者指定相談支援事業所 等
《e》福祉サービスを提供する事業所	介護・障害等の居宅・施設サービス、保育所、児童福祉施設 等
《f》医療機関等	病院、診療所、薬局 等
《g》市域の行政機関・専門機関	障害者更生相談所、障害者総合相談情報センター、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、重症心身障害者(児)支援センター、難病患者支援センター、こころの健康センター、子ども相談所、中央子育て支援センター、ユースサポートセンター、女性自立支援センター、配偶者暴力相談支援センター、消費生活センター 仕事・生活応援センター(すてっぷ・堺)、権利擁護サポートセンター 等
《h》区役所・区域の専門機関	区役所地域福祉課・子育て支援課・生活援護課・市民相談・保健センター、基幹型包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、地域子育て支援センター、スクールソーシャルワーカー 等
《i》社会福祉協議会	社会福祉協議会事務局(総合福祉会館内)、社会福祉協議会区事務所 等

問9-1 地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。
【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 福祉に関する情報の提供 | 2 身近な相談窓口 |
| 3 高齢者・障害者などの介護や生活支援 | 4 子育ての支援 |
| 5 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 6 経済的に困窮している人への支援 |
| 7 就労のための支援 | 8 年金などの社会保障制度 |
| 9 健康づくり | 10 医療 |
| 11 こころの健康に関する支援 | 12 認知症の人などの権利擁護 |
| 13 福祉の心を育てる取組 | 14 ボランティアやNPO活動への支援 |
| 15 地域住民のつながりづくり | 16 地域での支え合いの活動 |
| 17 支援が必要な人を発見する取組 | 18 住宅の確保や住環境の整備 |
| 19 バリア（障壁）のない環境づくり | 20 公共交通の整備や移動の支援 |
| 21 防災や災害時に支援が必要な人への対応 | 22 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| 23 虐待や差別の防止 | 24 福祉に関わる団体や機関のネットワーク |
| 25 その他
（
） | |
| 26 特になし、又は、分からない | |

問9-2 上記の問9-1であげた1～24の取組で、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことがありますか。

- 問9-1の「1」～「24」の選択肢から、当てはまるものの番号を書いてください。【複数回答可】
(※) 問9-1で選ばれなかった項目でも結構です。
- (
● その他で取り組むべきことがあれば、お書きください。
（
）

制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が国において新たな目標として示されています。

問10 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。【複数回答可】

- | |
|---|
| 1 区役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする |
| 2 より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する |
| 3 相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する |
| 4 相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する |
| 5 課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組を充実する |
| 6 相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する |
| 7 その他
（
） |

問11 貴団体が活動している地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次の【A】～【H】のような取組が、どの程度できていると思いますか。（貴団体が関わっておられる範囲でお答えください。）

（【A】～【H】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	かなり できている	多少は できている	どちらとも いえない	あまりでき ていない	ほとんどで きていない	分からない
【A】情報の提供と活用の支援 支援を必要とする人がニーズに気づき、必要な相談や支援を選択して利用できるようにする。	1	2	3	4	5	6
【B】ニーズの把握とつなぎ 潜在化しているニーズを発見し、適切な相談や支援につなぐ。	1	2	3	4	5	6
【C】支援のコーディネート 支援が必要な人と多様なサービスや活動を、総合的・継続的に調整し、つなぐ。	1	2	3	4	5	6
【D】サービスや活動の提供 自立支援を重視した質の高いサービスや活動が提供できる体制を確保する。	1	2	3	4	5	6
【E】サービスや活動の開発 既存の資源では対応できないニーズに対して、新たなサービスや活動を協力して開発する。	1	2	3	4	5	6
【F】福祉コミュニティづくり 支援を必要とする人がつながりを持ち、安心して暮らせるコミュニティをつくる。	1	2	3	4	5	6
【G】経験の集約と実践への反映 相談や支援の実践を通じた課題や経験を集約し、取組に反映する。	1	2	3	4	5	6
【H】連携してすすめる仕組み これらの取組を関係機関や団体等が連携して総合的に推進する。	1	2	3	4	5	6

- こうした仕組みづくりに関する取組について、課題だと感じていることや、今後、力を入れていくべきとお考えのことなどがあればお書きください。

地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組についておたずねします。

問12 地域福祉をすすめていくうえでの「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、活動を行われている地域の【A】～【G】の状況について、どのように感じていますか。

（【A】～【G】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	分からない
【A】福祉を自分の問題と感じる住民が多い	1	2	3	4	5	6
【B】住民や団体が積極的に活動している	1	2	3	4	5	6
【C】地域全体の課題として取り組まれている	1	2	3	4	5	6
【D】関係機関等との協働がうまくいっている	1	2	3	4	5	6
【E】活動を担っている人の負担が大きい	1	2	3	4	5	6
【F】地域福祉には無関心な住民が多い	1	2	3	4	5	6
【G】共生のまちづくりの意識を持つ人が多い	1	2	3	4	5	6

● その他、地域で気になっていることや、評価されている取組などがあればお書きください。

問13 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。【複数回答可】

- 1 活動を支援する機関（社会福祉協議会や地域包括支援センターなど）の専門職を充実する
- 2 様々な分野の福祉の専門職が地域福祉活動を支援する
- 3 活動の拠点や財源などの確保を支援する
- 4 活動の情報発信や参加の呼びかけを充実する
- 5 活動のための知識や技術を学ぶ機会を充実する
- 6 負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす
- 7 有償活動やビジネスの視点で展開できる活動を推進する
- 8 楽しく参加できる活動を増やす
- 9 地域福祉を学ぶ機会を充実する
- 10 市民が地域に関心を持ち、地域活動に参加できるようにする
- 11 その他

問14 貴団体では、活動や組織運営を行ううえで、困っていることがありますか。【複数回答可】

	困っている	特に困っている
活動のメンバー（会員）になる人が少ない	1	1
活動のメンバー（会員）が高齢化している	2	2
団体を運営するスタッフや役員が不足している	3	3
活動を行う拠点や事務所が確保できない・確保の負担が大きい	4	4
活動に必要な機材や設備が確保できない・確保の負担が大きい	5	5
活動資金や運営資金が不足している	6	6
活動に関する情報が得にくい	7	7
活動に関するアドバイスや指導が得にくい	8	8
市民や関係者などへの情報発信やPRが十分にできていない	9	9
他の団体や機関等との連携や調整が難しい	10	10
現在行っている活動の負担が大きい	11	11
活動や組織運営がマンネリ化している	12	12
活動や組織運営が縮小傾向にある	13	13
新たな活動に取り組むことが難しい	14	14

● 上記以外で困っていることや、市、専門機関などに支援して欲しいことがあればお書きください。

地域の福祉に関するご意見がありましたら、自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました

地域福祉の推進に関するアンケートのお願い

平素より市政の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

本市は、平成26年3月に堺市社会福祉協議会と合同で「堺あったかぬくもりプラン3」（第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）を策定し、市民、団体、事業者等の皆様と協働して、地域福祉の推進に取り組んでいます。また、この間の取組の成果と課題を踏まえ、平成31年度中に第4次計画を策定するよう検討をすすめています。

「地域福祉」は、地域で生活するうえでの様々な“困りごと”の予防や適切な対応をすすめ、誰もが安心して心豊かに暮らせるまちをつくることをめざしています。また、制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が国において新たな目標として示されています。そのため、次期の地域福祉計画は、市や専門機関はもとより、いっそう多くの市民、団体、事業者等が各々の強みを活かして参加、協力して取り組めるものになりたいと考えています。

そこで、地域福祉に関わる活動や事業において感じておられることや、今後の取組に対するご意見をお聴きして計画に反映するため、別紙のアンケートを実施します。

このアンケートは、本市で地域福祉に関わる活動や事業を行っている1,000の団体・機関にお送りしています。ご回答いただいた内容の確認や今後の検討に関するご意見をお聴かせいただく場合がありますので、お差し支えなければ記名していただくかたちにはしていますが、調査結果はすべて統計的に処理し、団体や機関のお名前を示して回答を公表することはありません。また、ご回答いただいた内容は、施策の参考にする以外には使用しません。

お忙しいところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成30年11月

堺市長 竹山修身

ご記入いただくうえでのお願い

- *このアンケートは、貴団体・機関で活動や事業を行っている方がご記入ください。
(ご回答いただく方の個人のご意見で結構です。)
- *回答は、それぞれの問いについて、お考えに近い答えの番号に○を付けてください。
「その他」を選ばれた場合や具体的なお意見は、()の中にお書きください。
- *多様な団体・機関の状況を総合的に把握・分析するため、共通の調査票をお送りしています。
そのため、貴団体・機関の活動・事業に該当しない設問が含まれる可能性があります。ご了承くださいますようお願いいたします。お答えいただきにくい項目は、空欄で結構です。
- *団体や機関の種別による状況の違いを把握するため、調査票の冒頭に種別を示すアルファベットを記していますが、個別の団体や機関を特定するものではありません。
- *ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに **12月20日(木)**までに、ポストに入れてください。
- *このアンケートについてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。
堺市健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 (担当: 鷲見・田中)
電話 072-228-8347 FAX 072-228-8918
※平日の午前9時から午後5時30分まで

地域福祉の推進に関するアンケート

(※) 貴機関の業務などに該当しない項目は、空欄で結構です。

貴機関の名称		連絡先（TEL等）
ご記入者の役職・氏名		

- ご回答いただいた内容を確認したり、ご意見をお聴かせいただく場合がありますので、お差し支えなければ貴機関名、ご記入者名をお書きください。

貴機関で行われている業務についておたずねします。

問1 業務の対象とされている主なエリアを教えてください。

1 概ね小学校区	2 概ね中学校区	3 地域包括支援センターのエリア
4 区	5 複数の区	6 堺市全域
7 その他 ()		

問2 問1のエリアは、どの区に含まれますか。（「複数の区」の場合は主な区を1つお答えください。）

1 堺区	2 中区	3 東区	4 西区	5 南区
6 北区	7 美原区	8 堺市全域	9 その他	

問3-1 貴機関で、現在実施している主な業務、主ではないが実施していること、今後、新たに組み組んでいきたいと思われることはどのようなことですか。【複数回答可】

	主な業務	実施していること	新たにしたいこと
福祉や保健・医療に関する相談支援	1	1	1
子育てや教育に関する相談支援	2	2	2
その他の相談支援	3	3	3
福祉や子育てのサービス提供	4	4	4
地域の福祉活動への支援	5	5	5

- 上記以外で実施していることや新たにしたいことなどがあればお書きください。

問3-2 上記の業務の主な対象を教えてください。【複数回答可】

1 高齢者	2 障害者・障害児	3 児童	4 地域住民
5 その他 ()			

業務を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについておたずねします。

問4 貴機関では、業務のなかで市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人への対応（相談や支援、予防のための取組など）をすることがありますか。また、対応されるなかで困難を感じているものがありますか。（【A】～【I】の各項目について、1～4から選んでください。）

	課題解決につながる対応をしている	対応して困難を感じている	特に対応はしていない	課題をもつ人に直面していない
【A】必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人	1	2	3	4
【B】子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人	1	2	3	4
【C】経済的に困窮し、支援が受けられない人	1	2	3	4
【D】就労や社会参加を希望しているが、実現できない人	1	2	3	4
【E】地域から孤立し、生活に支障をきたしている人	1	2	3	4
【F】虐待や権利侵害に遭っている人	1	2	3	4
【G】日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人	1	2	3	4
【H】制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人	1	2	3	4
【I】支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人	1	2	3	4

- 上記の【A】～【I】以外も含め、市民の日常生活について課題として感じておられることなどがあればお書きください。

- 「対応して困難を感じている」のは、どのような点ですか。

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない方の権利や財産を守り、意思を尊重して自分らしい生活ができるよう支援する制度です。

問5 貴機関の業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。

- 1 成年後見制度の利用のための支援を行うことがある
 - 2 利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある
 - 3 業務のなかで、成年後見制度の利用が望ましいと思う人を発見することはない
 - 4 分からない
 - 5 その他
- ()

問6 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。【複数回答可】

- 1 市民や関係者に制度を周知するよう、情報提供や広報を充実する
 - 2 支援が必要な人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する
 - 3 市民後見人（後見活動を行うボランティア）も含め、支援の担い手づくりを充実する
 - 4 支援や連携の中核機関（社会福祉協議会が運営する「堺市権利擁護サポートセンター」）を充実する
 - 5 手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする
 - 6 制度を利用するための経済的な負担を軽減する
 - 7 分からない
 - 8 その他
- ()

犯罪や非行をした人が円滑に社会に復帰し、再び罪を犯さないようにして安全・安心な社会をつくるため「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行されました。国や地方公共団体は、再犯防止の取組をすすめることとしており、そのひとつとして国民の関心や理解を高め、協力を呼びかけています。

問7 貴機関では、再犯防止ために取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。【複数回答可】

	現在取り組んでいる	新たに取り組みたい
再犯防止の取組についての学習	1	1
機関のスタッフや市民、関係者などへの情報発信や啓発	2	2
社会を明るくする運動の実施や参加	3	3
犯罪や非行をした人への助言や支援	4	4
他の機関や関係団体等と連携した支援	5	5

- 上記以外で取り組まれていることや新たに取り組みたいこと、再犯防止の取組に関するご意見などがあればお書きください。

()

問8 市民の日常生活の課題を解決するための支援を行ううえで、貴機関が連携したり、つないでいるところ、今後、新たに連携したいと思うところがありますか。【複数回答可】

(※)《a》～《i》の例示は、下表をご覧ください。

	頻繁に連携する	連携することがある	新たに連携したい
支援を必要とする人やその人の家族	1	1	1
地域の福祉活動団体や活動者《a》	2	2	2
近隣住民	3	3	3
市民活動団体《b》	4	4	4
地域の相談機関《c》	5	5	5
ケアプラン等を作成する事業所《d》	6	6	6
福祉サービスを提供する事業所《e》	7	7	7
医療機関等《f》	8	8	8
市域の行政機関・専門機関《g》	9	9	9
区役所・区域の専門機関《h》	10	10	10
社会福祉協議会《i》	11	11	11

- 上記以外で連携したりつなぐところ、今後、連携したいところがありますか。

- 他の機関や団体と連携するうえで、問題だと感じていることがあればお書きください。

《a》～《i》の区分に含まれる機関・団体等の例

《a》地域の福祉活動団体や活動者	民生委員児童委員、校区福祉委員会 等
《b》市民活動団体	ボランティアグループ、NPO 等
《c》地域の相談機関	地域包括支援センター、在宅介護支援センター 等
《d》ケアプラン等を作成する事業所	居宅介護支援事業所、障害者指定相談支援事業所 等
《e》福祉サービスを提供する事業所	介護・障害等の居宅・施設サービス、保育所、児童福祉施設 等
《f》医療機関等	病院、診療所、薬局 等
《g》市域の行政機関・専門機関	障害者更生相談所、障害者総合相談情報センター、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、重症心身障害者(児)支援センター、難病患者支援センター、こころの健康センター、子ども相談所、中央子育て支援センター、ユースサポートセンター、女性自立支援センター、配偶者暴力相談支援センター、消費生活センター 仕事・生活応援センター(すてっぷ・堺)、権利擁護サポートセンター 等
《h》区役所・区域の専門機関	区役所地域福祉課・子育て支援課・生活援護課・市民相談・保健センター、基幹型包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、地域子育て支援センター、スクールソーシャルワーカー 等
《i》社会福祉協議会	社会福祉協議会事務局(総合福祉会館内)、社会福祉協議会区事務所 等

問9-1 地域の福祉を充実するために、どのようなことに 特に優先的に 取り組むべきだと思いますか。
【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 福祉に関する情報の提供 | 2 身近な相談窓口 |
| 3 高齢者・障害者などの介護や生活支援 | 4 子育ての支援 |
| 5 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 6 経済的に困窮している人への支援 |
| 7 就労のための支援 | 8 年金などの社会保障制度 |
| 9 健康づくり | 10 医療 |
| 11 こころの健康に関する支援 | 12 認知症の人などの権利擁護 |
| 13 福祉の心を育てる取組 | 14 ボランティアやNPO活動への支援 |
| 15 地域住民のつながりづくり | 16 地域での支え合いの活動 |
| 17 支援が必要な人を発見する取組 | 18 住宅の確保や住環境の整備 |
| 19 バリア（障壁）のない環境づくり | 20 公共交通の整備や移動の支援 |
| 21 防災や災害時に支援が必要な人への対応 | 22 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| 23 虐待や差別の防止 | 24 福祉に関わる団体や機関のネットワーク |
| 25 その他
（
） | |
| 26 特にない、又は、分からない | |

問9-2 上記の問9-1であげた1～24の取組で、地域や民間の団体・事業者などが積極的に 取り組むべきだと思うことがありますか。

- 問9-1の「1」～「24」の選択肢から、当てはまるものの番号を書いてください。【複数回答可】
(※) 問9-1で選ばれなかった項目でも結構です。
- (
● その他で取り組むべきことがあれば、お書きください。
（
）

制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が国において新たな目標として示されています。

問10 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に 力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。【複数回答可】

- | |
|---|
| 1 区役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする |
| 2 より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する |
| 3 相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する |
| 4 相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する |
| 5 課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組を充実する |
| 6 相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する |
| 7 その他
（
） |

問11 貴機関が業務の対象とされている地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次の【A】～【H】のような取組が、どの程度できていると思いますか。（貴機関が関わっておられる範囲でお答えください。）

（【A】～【H】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	かなり できている	多少は できている	どちらとも いえない	あまりでき ていない	ほとんどで きていない	分からない
【A】情報の提供と活用の支援 支援を必要とする人がニーズに気づき、必要な相談や支援を選択して利用できるようにする。	1	2	3	4	5	6
【B】ニーズの把握とつなぎ 潜在化しているニーズを発見し、適切な相談や支援につなぐ。	1	2	3	4	5	6
【C】支援のコーディネート 支援が必要な人と多様なサービスや活動を、総合的・継続的に調整し、つなぐ。	1	2	3	4	5	6
【D】サービスや活動の提供 自立支援を重視した質の高いサービスや活動が提供できる体制を確保する。	1	2	3	4	5	6
【E】サービスや活動の開発 既存の資源では対応できないニーズに対して、新たなサービスや活動を協力して開発する。	1	2	3	4	5	6
【F】福祉コミュニティづくり 支援を必要とする人がつながりを持ち、安心して暮らせるコミュニティをつくる。	1	2	3	4	5	6
【G】経験の集約と実践への反映 相談や支援の実践を通じた課題や経験を集約し、取組に反映する。	1	2	3	4	5	6
【H】連携してすすめる仕組み これらの取組を関係機関や団体等が連携して総合的に推進する。	1	2	3	4	5	6

- こうした仕組みづくりに関する取組について、課題だと感じていることや、今後、力を入れていくべきとお考えのことなどがあればお書きください。

地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組についておたずねします。

問12 地域福祉をすすめていくうえでの「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、業務の対象とされている地域の【A】～【G】の状況について、どのように感じていますか。

（【A】～【G】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	分からない
【A】福祉を自分の問題と感じる住民が多い	1	2	3	4	5	6
【B】住民や団体が積極的に活動している	1	2	3	4	5	6
【C】地域全体の課題として取り組まれている	1	2	3	4	5	6
【D】関係機関等との協働がうまくいっている	1	2	3	4	5	6
【E】活動を担っている人の負担が大きい	1	2	3	4	5	6
【F】地域福祉には無関心な住民が多い	1	2	3	4	5	6
【G】共生のまちづくりの意識を持つ人が多い	1	2	3	4	5	6

● その他、地域で気になっていることや、評価されている取組などがあればお書きください。

問13 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。【複数回答可】

- 1 活動を支援する機関（社会福祉協議会や地域包括支援センターなど）の専門職を充実する
- 2 様々な分野の福祉の専門職が地域福祉活動を支援する
- 3 活動の拠点や財源などの確保を支援する
- 4 活動の情報発信や参加の呼びかけを充実する
- 5 活動のための知識や技術を学ぶ機会を充実する
- 6 負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす
- 7 有償活動やビジネスの視点で展開できる活動を推進する
- 8 楽しく参加できる活動を増やす
- 9 地域福祉を学ぶ機会を充実する
- 10 市民が地域に関心を持ち、地域活動に参加できるようにする
- 11 その他

問14 貴機関で事業を実施されるうえで、困っていることがありますか。【複数回答可】

	困っている	特に困っている
相談や支援の対象者が増加し、十分対応する体制が整わない	1	1
相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている	2	2
相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある	3	3
支援を拒否するなど、対応が困難な対象者が多い	4	4
支援を行っていくうえで、社会資源が不足している	5	5
支援を行ううえで、他機関などとの連携が十分ではない	6	6
相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい	7	7
相談や支援を行う人材（職員等）のスキルアップが難しい	8	8
業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい	9	9
業務の増加や高度化により、的確な対応が難しい事例がある	10	10
業務について、専門的なアドバイスが得にくい	11	11
業務について、市民の理解や協力を得ることが難しい	12	12
関係機関などとのネットワークの構築が難しい	13	13
新たな事業を展開したいが、難しい	14	14

● 上記以外で困っていることや、市、専門機関などに支援して欲しいことがあればお書きください。

地域の福祉に関するご意見がありましたら、自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました

次期地域福祉計画は、成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を包含して策定します。
つきましては、より具体的な取り組みの状況や課題、計画に盛り込むべき事項などについてのお考えをご記入くださいますよう、お願いいたします。

1. 成年後見制度の利用促進、あるいは、再犯防止の推進のために、現在取り組んでおられること、また、課題として感じておられることは、どのようなことですか。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

2. 次期地域福祉計画（成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画）に盛り込むべきことや、計画の策定、推進に関すること、その他、ご意見がありましたらお書きください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

第4次堺市地域福祉計画策定に向けた 調査報告書

平成31年3月

堺市健康福祉局 長寿社会部長寿支援課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL : 072-228-8347

FAX : 072-228-8918

E-mail : choshi@city.sakai.lg.jp